

令和 4 年度 主要施策報告書

御 殿 場 市

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、
令和４年度の各会計決算の各部門における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和５年８月

御殿場市長 勝 又 正 美

目 次

企画部

企画部主要行事	3
秘書課	5
企画課	6
未来プロジェクト課	7
魅力発信課	9
情報政策課	11
演習場渉外課	12

総務部

総務部主要行事	17
総務課	18
人事課	23
財政課	27
管財課	30
税務課・課税課	33

市民部

市民部主要行事	43
市民課	45
くらしの安全課	53
国保年金課	58
市民協働課	72

健康福祉部

健康福祉部主要行事	77
社会福祉課	82
子育て支援課	96
保育幼稚園課	102
長寿福祉課	105
健康推進課	118
救急医療課	132

環境部

環境部主要行事	139
環境課	141
下水道課	152
国土調査課	155

産業スポーツ部

産業スポーツ部主要行事	159
農政課	163
農林整備課	168
商工振興課	171
観光交流課	174
スポーツ交流課	177

都市建設部

都市建設部主要行事	191
都市計画課	193
都市整備課	197
公園緑地課	199
建築住宅課	202
道路河川課	206
管理維持課	210

教育委員会教育部

教育委員会主要行事	217
教育総務課	220
学校教育課	223
社会教育課	229
学校給食課	243

危機管理課

危機管理課	249
-------	-----

会計課

会計課	255
-----	-----

監査委員事務局

監査委員事務局	259
---------	-----

議会事務局

議事課	263
-----------	-----

企 画 部

秘 書 課

企 画 課

未来プロジェクト課

魅 力 発 信 課

情 報 政 策 課

演 習 場 渉 外 課

企画部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	広報紙発行事業・無線通報事業	魅 力 発 信 課
	ホームページ・各種SNS運営事業	
	移住定住相談・ふるさと納税 PR・フィルムコミッション事業	
4 月 18 日	デジタル社会推進検討委員会	未来プロジェクト課
4 月 25 日	ごてんば木育推進宣言	未来プロジェクト課
5 月 10 日	御殿場市登録調査員会総会	情 報 政 策 課
5 月 16 日	令和 4 年度御殿場線利活用推進協議会総会	未来プロジェクト課
5 月 20 日	SDGs 未来都市選定証授与式	未来プロジェクト課
5 月 24 日	第 27 回富士山ネットワーク会議首長会議 (遊 RUN パーク玉穂)	企 画 課
6 月 10 日～ 8 月 31 日	タクシー・自動車運転代行業車両維持支援事業	未来プロジェクト課
6 月 18 日	御殿場市×御殿場プレミアム・アウトレット SDGs パートナ ーシップイベント	未来プロジェクト課
6 月 18 日	移住相談会「東部地域DAY」	魅 力 発 信 課
6 月 22 日	御殿場 SDGs フォーラム 2022	未来プロジェクト課
6 月 23 日	御殿場市とリコージャパン株式会社との DX 推進に関する 連携協定	未来プロジェクト課
6 月 29 日	東富士演習場安全対策委員会及び使用協定運用委員会 併催会議	演 習 場 渉 外 課
7 月 5 日	第 1 回御殿場市地域公共交通協議会	未来プロジェクト課
7 月 20 日	デジタル地域通貨プラットフォーム整備、富士山 G コインの 運用開始	未来プロジェクト課
8 月 11 日～ 12 月 4 日	御殿場線沿線 Instagram フォトコンテスト 2022	未来プロジェクト課
8 月 21 日	静岡まるごと移住フェア	魅 力 発 信 課
8 月 23 日	御殿場市エコガーデンシティ推進協議会	未来プロジェクト課
8 月 26 日	御殿場市と東京海上日動火災保険株式会社との SDGs 推進に関する包括連携協定	未来プロジェクト課
9 月 1 日～ 10 月 20 日	初心者向け高齢者スマホ教室(6 コース・7 日間)	未来プロジェクト課
9 月 23 日	富士山ドローンデモンストレーション 2022(慶應義塾大学 SFC 研究所連携事業)	未来プロジェクト課
9 月 25 日	ふるさと回帰フェア 2022	企 画 課 魅 力 発 信 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
9 月 30 日	国のマイナポイント第 2 弾事業への「富士山 G コイン」参入	未来プロジェクト課
10 月 31 日	第 28 回富士山ネットワーク会議首長会議(小山町)	企 画 課
11 月 1 日	地域社会貢献褒賞授与式	秘 書 課
11 月 4 日	2 市 1 町行政懇談会	企 画 課
11 月 26 日	御殿場ゴルフ婚活	未来プロジェクト課
12 月 14 日	名誉市民 勝間田清一翁墓参	秘 書 課
12 月 16 日	御殿場中学校 SDGs 総合学習「中学生からの提言」	未来プロジェクト課
12 月 22 日	御殿場線利活用推進協議会によるJR東海静岡支社、静岡県、静岡県議会への要望活動	未来プロジェクト課
12 月 23 日	名誉市民 勝又春一翁墓参	秘 書 課
1 月 12 日	第 2 回御殿場市地域公共交通協議会	未来プロジェクト課
1 月 21 日	御殿場線利活用推進協議会によるJR東日本横浜支社、小田急電鉄株式会社本社への要望活動	未来プロジェクト課
2 月 11 日	御殿場市表彰式	秘 書 課
2 月 14 日	慶応義塾大学ドローンプログラミング教室	未来プロジェクト課
2 月 24 日	第 1 回御殿場市木育推進基本構想策定懇話会	未来プロジェクト課
3 月 15 日	第 2 回御殿場市木育推進基本構想策定懇話会	未来プロジェクト課

秘 書 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要									
栄典・表彰事業 (1) 御殿場市表彰 ① 功労表彰 ② 篤行表彰 ③ 特別表彰 (2) 地域社会貢献褒賞 685,105	各分野で功績が特に顕著な者・団体を表彰した。 2 人・3 団体 自治功労:勝又 重春 生活環境功労:高橋 育男 (一社)竈報徳社 (一社)御殿場愛郷報徳社 御殿場西高等学校空手道部 1 人 教育活動:砂山 孝一									
市長への提言 0	市民からの意見や要望等を市政に活かすため、「市長への提言」ポストやインターネットなどからいただいた貴重な意見について、 市民の皆さんが感じた市政等に対する生の声をうかがい、出来ることから市政に反映させた。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>件 数</td><td>141 件</td><td>276 件</td></tr></table>	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	件 数	141 件	276 件			
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度								
件 数	141 件	276 件								
市長と語るミニ懇談会 6,000	広く市民の声を市政に反映するとともに、市民との信頼関係を築き、市民との協働による「元気で明るい御殿場市」の実現を目指すため、市長と語るミニ懇談会を開催した。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>3 回</td><td>1 回</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>26 人</td><td>10 人</td></tr></table> (開催団体) 御殿場椿の会 市内高校生(御高、御西高、御南高) 御殿場大学協会	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	開催回数	3 回	1 回	参加人数	26 人	10 人
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度								
開催回数	3 回	1 回								
参加人数	26 人	10 人								

企 画 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概 要								
第四次総合計画 3 か年 実施計画	第四次御殿場市総合計画後期基本計画 3 か年実施計画(令和 5～7 年 度)を策定した。								
庁議・調整会議	市政運営の基本方針、重要施策等を協議するため、庁議を 11 回(協議 49 件)、調整会議を 11 回(協議 49 件)開催した。								
国土利用計画法届出等	<table><tr><th>区 分</th><th>令和 4 年度</th><th>令和 3 年度</th></tr><tr><td>土地売買等届出</td><td>26 件</td><td>41 件</td></tr></table>			区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	土地売買等届出	26 件	41 件
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度							
土地売買等届出	26 件	41 件							
広域連携	(1) 2 市 1 町行政懇談会 「新たな時代の 2 市 1 町広域連携」をテーマに首長・議長懇談会を開催 し、御殿場市の提案により「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生 圏」の形成を進めていくことに合意した。 (2) 富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議(SKY圏) 総会が書面で 3 回開催された。 (3) 富士山ネットワーク会議(4 市 1 町) 首長会議を 2 回、幹事会を 2 回開催した(富士山ネットワーク会議に 9 つの研究会を置き、それぞれのテーマに沿って事業を実施)。 春の首長会議では、遊RUNパーク玉穂を会場に、ゼロカーボンシティ 共同宣言を行った。 企画研究会では、富士山麓移住定住促進事業として、ふるさと回帰フェ ア 2022 に出展した。								
“ふじのくに”のフロンテ ィアを拓く取組	御殿場市、裾野市、小山町の 2 市 1 町を圏域に、脱炭素と経済の好循環 を目指す「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」が、県内第 1 号認定を受けた。								
指定管理事業者物価高 騰対応事業	光熱費等の価格高騰による影響を受けている指定管理事業者に対し、 安定的な市民サービスの提供を目的に、補助金を交付した。								
31,230,000									

未来プロジェクト課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
バス交通活性化対策事業 13,243,000	バス事業者単独では維持が困難な 21 路線に対して補助を行い、通院・通学・買い物など生活交通路線を維持した。特に、地域間幹線系統路線「御殿場線(御殿場駅発三島駅行き)」維持のため、関係三市による協調補助を行った。
地域公共交通協議会 65,000	今後の高齢化の進展を踏まえた生活交通の維持・確保・改善について交通事業者・行政・市民による協議会で検討を行った。「1 人 1 年に 3 回バスを利用しよう」をスローガンに路線バス利用促進運動を展開した。 また、地域公共交通の利用促進を図るため、地域公共交通マップをリニューアルした。
公共交通応援助成事業 6,195,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により利用者が減少する地域公共交通等の維持を図ることを目的に、タクシー業者及び自動車代行業者に対し、車両の維持にかかる費用の一部に対し県と協調して補助を行った。 また、路線バス利用者の減少に加えて、燃料価格高騰による影響を受ける路線バス事業者に対し、燃料価格高騰分の一部補填として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し補助を行った。
SDGs 推進事業 3,252,018	SDGs(国連「持続可能な開発目標」)に関する普及啓発を推進するとともに、SDGs の取り組みを通じた相互連携と協働による地域活性化等のための事業を行った。 また、5 月に SDGs 未来都市に選定されたことを受け、選定記念事業として御殿場 SDGs クラブ主催の啓発イベント「御殿場 SDGs フォーラム」の開催や御殿場プレミアム・アウトレットでの SDGs イベントに出展の他、SDGs 未来都市選定周知のため、市内に懸垂幕や看板等の設置、市内外の交流を促進し、移住・定住を図ることを目的としたゴルフ婚活を実施した。

事業名 決算額(円)	概要
エコガーデンシティ推進事業 2,611,656	産官学金及び市民団体の参画により、優れた環境と景観のまちづくりを通じた地域活性化を目指すエコガーデンシティ構想に基づき、協議会を開催し、同構想の重点 6 項目に関連し、静岡県「“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組」に資するプロジェクトとして、今後、先導的に取り組んでいく 6 つのリーディングプロジェクトを採択、実施していくこととした。
御殿場線利活用推進協議会 55,600	加盟 10 市町共同により、JR 御殿場線の利便性向上及び沿線地域活性化のための要望活動を鉄道事業者や静岡県等に行った。また、御殿場線沿線地域の魅力を広く発信することで、御殿場線の利用促進を図る取組として「御殿場線沿線 Instagram フォトコンテスト 2022」を実施した。
デジタル化推進事業 50,135,303	デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用により、デジタル地域通貨プラットフォームを整備し、国のマイナポイント事業にキャッシュレス決済事業者として登録、富士山Gコインでの受け取りができるようにしたほか、市役所窓口 4 か所に POS レジ及びキャッシュレス端末を設置した。 デジタルデバйд対策として、市老人クラブ連合会と連携し、初心者向け高齢者スマホ講習会を 6 コース・7 日間実施した。また、国のマイナポイント申込みに係る支援窓口を開設し手続支援を実施した。 職員の DX 推進への共通理解、実践意識の醸成を目的として、階層別に職員 DX 研修を実施した。

魅 力 発 信 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要											
広 報 紙 「 広 報 ご て ん ば 」 発 行 事 業 28,181,329	毎月 2 回発行(5 日号と 20 日号)、年 24 回発行 ポスティングによる全戸配布											
同 報 無 線 広 報 事 業 785,000	・一般の通報は、1 日 3 回(土・日曜日、祝日は 2 回)、市からのお知らせを中心に実施した。 ・臨時通報(行方不明、災害など)は、本庁からの通報のほか、消防本部から随時通報を実施した。 <table><tr><td>区分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>通報回数</td><td>2,304 回</td><td>2,501 回</td></tr><tr><td>通報時間</td><td>9,581 分</td><td>11,165 分</td></tr></table>			区分	令和 4 年度	令和 3 年度	通報回数	2,304 回	2,501 回	通報時間	9,581 分	11,165 分
区分	令和 4 年度	令和 3 年度										
通報回数	2,304 回	2,501 回										
通報時間	9,581 分	11,165 分										
市 政 カ レ ン ダ ー 発 行 事 業 2,287,400	「御殿場の富士山」と題し、市の年間行事や行政情報とともに、公募した富士山の写真を掲載したカレンダーを作成し、ポスティングにより全戸配布した。											
報 道 対 応	新聞社 9 社、テレビ局 6 社及びコミュニティFM局に市の行事や、まちの話題など情報の提供及び毎月の定例記者会見と随時記者発表を実施した。											
ホ ー ム ペ ー ジ 事 業 2,968,216	ホームページをweb上に公開し、行政や観光等の情報を発信した。 同時に各種 SNS を活用し、行政情報、イベント観光情報、防災情報等の発信を行った。 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>アクセス数</td><td>2,949,806 件</td><td>4,692,740 件</td></tr></table>			区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	アクセス数	2,949,806 件	4,692,740 件			
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度										
アクセス数	2,949,806 件	4,692,740 件										
コ ミ ュ ニ テ ィ F M 活 用 事 業 6,010,950	コミュニティ FM「富士山 GOGO エフエム」を利用した行政情報、イベント観光情報、防災情報等の提供に係る業務を委託し、情報取得媒体の多様化に対応し、発信力を強化した。											

事 業 名 決算額(円)	概 要									
シティプロモーション推進事業 3,936,263	御殿場の魅力を民間の力などを活用して、国内外へ効果的に発信し、認知度やブランドイメージを向上するためのシティプロモーションの推進と、移住相談者に対する情報提供・オンライン相談を行った。 ・市民が主体の魅力発信を進め市民の郷土愛醸成に繋げるため、SNS（LINE、Facebook、Instagram、Twitter）やテレビの「データ放送」を活用した。 ・高速バスフルラッピング広告掲出事業 ・フィルムコミッション事業 38 作品 77 日間 ・窓口、オンラインでの移住相談 ・移住相談会への出展 ・移住パンフレットの配布 ・転出入者に対するアンケート調査									
ふるさと納税推進事業 722,703,819	ふるさと納税制度を活用し、当市の魅力・地場産品のPRと地域産業の活性化を図った。 魅力的で御殿場ならではの返礼品メニューの発掘と PR 活動により寄附額増大に努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>令和 4 年度</th><th>令和 3 年度</th></tr><tr><td>寄附件数</td><td>63,431 件</td><td>67,828 件</td></tr><tr><td>寄附金額</td><td>1,456,284,004 円</td><td>1,388,339,900 円</td></tr></table> 目的別寄附額 ・ふるさと応援 722,652,000 円 ・子育て、教育 468,850,000 円 ・環境整備 263,171,004 円 ・クラウドファンディング 1,611,000 円(地域猫活動)	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	寄附件数	63,431 件	67,828 件	寄附金額	1,456,284,004 円	1,388,339,900 円
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度								
寄附件数	63,431 件	67,828 件								
寄附金額	1,456,284,004 円	1,388,339,900 円								

情 報 政 策 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
情報化機器維持管理事業 173,776,375	○基幹システムの安定稼働に係る運用調整 (導入ベンダを含む担当で定例会(6回)開催) ○基幹システム標準化・共通化事業 推進体制立ち上げ、現行システム概要調査、 標準準拠システムとの比較分析(Fit & Gap)等 ○行政手続きのオンライン化に係る申請管理システム構築 ○基幹系情報化機器更新 基幹システム職員利用端末 100 台、ウイルス対策サーバ更新
情報化推進事業 105,602,035	○行政情報化推進委員会(2回)開催 情報化機器導入計画の審査等 ○内部事務統合システムの安定稼働に係る運用調整 (導入ベンダを含む担当で定例会(6回)開催) ○LGWAN 系情報化機器更新 Active Directory・ファイルサーバ・接続管理システム更新 ○汎用電子申請システム「LoGoフォーム」活用 各種申込予約、市民アンケート、ワクチン接種や抗原キット配布予約等 (219 手続 17,627 申請) ○AI-OCR や RPA 活用による業務効率化
就業構造基本調査 (総務省) 935,335	○対 象:市内 18 調査区の 336 世帯(空き家含む) ○調査期日:令和 4 年 10 月 1 日(土) ○指導員 2 人、調査員 18 人 ○調査対象世帯数:281 回答世帯数:253 (回答率:90%)
住宅・土地統計調査 単位区設定(総務省) 511,000	○対 象:市内の指定された 162 調査区 ○調査期日:令和 5 年 2 月 1 日(水) ○指導員 15 人

演習場渉外課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
東富士演習場土地契約 問題協議会	東富士演習場における土地契約及び損害補償等の共通の問題を調整し、円滑な運営を図るための事業を行った。 4 月に土地賃貸借契約に関する要望書を南関東防衛局に提出後、5～6 月に土地賃貸借料の算定に係る協議を経て、7 月に令和 4 年度の土地賃貸借契約調印を行った。
東富士演習場地域協議会	御殿場市、裾野市及び小山町が、東富士演習場に関する事務を共同して管理・執行し、又はその事務についての連絡調整を図った。
東富士演習場使用協定 に関すること	第十二次東富士演習場使用協定期間(令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日)における東富士演習場使用協定運用委員会等に関する事務を行った。 (1) 東富士演習場安全対策委員会(6 月 29 日開催) ・東富士演習場での自由降下訓練における降下員の演習場外降着について 等 (2) 東富士演習場使用協定運用委員会(6 月 29 日開催) ・令和 3 年度沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施における実績報告について ・東富士演習場における令和 4 年 8 月の沖縄県道 104 号線越え 155 ミリ榴弾砲実弾射撃訓練の分散・実施について ・富士登山駅伝開催に伴う東富士演習場の一時使用について 等
沖縄県道 104 号移転訓練受入演習場関係市町村連絡協議会	104 移転訓練に関連する全国 15 市町村で組織する協議会(事務局当市)において、交付金の予算確保等について要望活動を実施した。
全国基地協議会	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する調査、研究並びにその具体的解決方を強力に推進することを目的とする協議会に出席するとともに、基地交付金等に関する要望事案を提出した。
防衛施設周辺整備全国協議会	自衛隊等の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的とする協議会に出席するとともに、防衛施設周辺整備対策に関する要望事案を提出した。

事業名 決算額(円)	概要														
静岡県基地関係連絡協議会	静岡県及び静岡県内の基地が所在する 6 市 1 町で構成する協議会において、基地関係に係る諸問題について、その解決を図るため、相互間の連絡協調を図るとともに、基地対策に関する要望活動を行った。														
東富士演習場林野特産物補償研究会	東富士演習場林野特産物補償研究会小委員会(6 月)、令和 4 年度(令和 2 被害発生年度)入会損失補償金配分会議(7 月)、東富士演習場林野特産物補償研究会実務担当者会議(2 月)及び東富士演習場林野特産物補償研究会(3 月)に出席した。														
演習場周辺住宅防音工事に関すること	砲撃による音響等の障害を防止し、又は軽減するために実施している住宅防音工事に関する問い合わせ等に対する連絡調整 《参考》住宅防音工事の実施状況(御殿場市分) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>戸 数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30 年度以前</td><td>5,796 戸</td></tr> <tr> <td>元年度</td><td>25 戸</td></tr> <tr> <td>2 年度</td><td>15 戸</td></tr> <tr> <td>3 年度</td><td>9 戸</td></tr> <tr> <td>4 年度</td><td>12 戸</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,857 戸</td></tr> </tbody> </table>	年 度	戸 数	30 年度以前	5,796 戸	元年度	25 戸	2 年度	15 戸	3 年度	9 戸	4 年度	12 戸	合 計	5,857 戸
年 度	戸 数														
30 年度以前	5,796 戸														
元年度	25 戸														
2 年度	15 戸														
3 年度	9 戸														
4 年度	12 戸														
合 計	5,857 戸														

部 務 総

課	務	総
課	事	人
課	政	財
課	財	管
課	務	税
課	税	課

総務部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日	4 月 1 日付け職員採用、人事異動及び昇格者辞令等交付	人 事 課
4 月 1 日～ 5 月 2 日	固定資産課税台帳の縦覧・閲覧	課 税 課
4 月 20 日	御殿場市納税推進協議会総会	税 務 課
5 月 25 日	建設業者説明会・御殿場市優良工事表彰	管 財 課
5 月～3 月	債権管理庁内検討委員会(5 回開催)	管 財 課
7 月 10 日	参議院議員通常選挙	総 務 課
8 月 1 日	固定資産評価審査委員会	税 務 課
11 月 21 日～ 11 月 28 日	税を考える週間優秀作品展示	税 務 課
11 月 28 日	税に関する作品市長表彰式	税 務 課
2 月 17 日	職員永年勤続(20 年・35 年)表彰式	人 事 課
2 月 16 日～ 3 月 15 日	所得税の確定申告及び市・県民税の申告受付	課 税 課
3 月 24 日	御殿場市外 1 組合公平委員会	総 務 課
3 月 31 日	3 月 31 日付け、職員退職辞令交付式	人 事 課
年 間	毎月第 2・4 火曜日 18 時 45 分まで窓口時間延長	税 務 課

総 務 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
参議院議員通常選挙 の執行 25,310,604	参議院議員通常選挙を執行した。 (執行日 令和4年7月10日)

第2 事務事業

1 支所維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	富士岡支所維持管理委託	1,502,930 円
		原里支所維持管理委託	1,877,524 円
		玉穂支所維持管理委託	4,295,855 円
		印野支所維持管理委託	2,736,970 円
		高根支所維持管理委託	1,891,428 円
維持補修費	修繕料	玉穂支所ホール棟東側・三角部漏水修繕	803,000 円
		印野支所空調設備修繕	319,000 円

2 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和4年度	令和3年度
御殿場市・小山町 広域行政組合負担金	議会費・総務費	190,512,000 円	186,157,000 円
	常備消防費	1,086,200,000 円	1,046,917,000 円

3 行政事務委託

年度 内容	令和4年度	令和3年度
世帯数	41 世帯	41 世帯
人数	76 人	75 人
委託料	3,646,628 円	3,601,390 円

4 市議会

内 容	令和 4 年(1.1～12.31)	令和 3 年(1.1～12.31)
定例会招集回数	4 回	4 回
臨時会招集回数	1 回	2 回
議案件数	93 件	70 件
認定件数	12 件	12 件
承認件数	7 件	11 件
同意件数	4 件	5 件
諮問件数	1 件	2 件
報告件数	8 件	9 件

(議案件数は議員提出議案を含む)

5 条例等公布件数

内 容	令和 4 年(1.1～12.31)			令和 3 年(1.1～12.31)		
条 例	48 件	新 規	6 件	21 件	新 規	3 件
		改 正	42 件		改 正	18 件
		廃 止	0 件		廃 止	0 件
規 則	34 件	新 規	2 件	36 件	新 規	3 件
		改 正	32 件		改 正	33 件
		廃 止	0 件		廃 止	0 件
要綱等の告示	74 件			62 件		
その他の告示	465 件			410 件		
公 告	65 件			74 件		
訓 令	24 件			21 件		

6 発送文書取扱い件数

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
普 通 郵 便	859,059 通	920,382 通
特 殊 郵 便	7,168 通	4,646 通
葉 書	350,338 通	352,450 通
小 包	12,606 通	16,264 通
合 計	1,229,171 通	1,293,742 通

7 情報公開制度

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
審査会開催回数	0 回	0 回
公 開 請 求	82 件	80 件
情 報 提 供	5,633 件	8,163 件

8 公平委員会

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
委員会開催回数	1 回	2 回
不利益処分に関する審査請求受理件数	0 件	0 件
公開口頭審理開催回数	0 回	0 回

9 選挙管理委員会

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
委員会開催回数	17 回	25 回

10 選挙人名簿登録者数

区 分		登 録 者 数(人)			備 考
		男	女	計	
永久選挙人名簿	令和 4 年度	36,020	34,091	70,111	R5.3.1 登録
	令和 3 年度	36,582	34,453	71,035	R4.3.1 登録
在外選挙人名簿	令和 4 年度	35	33	68	R5.3.1 登録
	令和 3 年度	32	34	66	R4.3.1 登録

11 各種選挙の執行状況

区 分	執行日	有権者 (人)	投票者 (人)	投票率 (%)	備 考
参議院議員通常選挙	令和 4 年 7 月 10 日	70,739	38,190	53.99	

12 消防団関係(消防本部警防課)

(1)消防団主要行事

月 日	行 事 内 容
4 月 24 日	消防団春季演習
5 月 22 日	消防団水防訓練
8 月 25 日	御殿場市総合防災訓練
10 月 16 日	施設調査(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
10 月 16 日	消防団秋季演習
11 月 9 日 ～ 15 日	秋季火災予防運動
12 月 4 日	地域防災訓練への参加
12 月 27 日 ～ 31 日	歳末特別警戒
1 月 8 日	消防出初め式
3 月 1 日 ～ 7 日	春季火災予防運動

(2)消防団員出動状況

区 分 \ 年 度	出動回数(回)		延べ出動人員(人)	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
火 災 出 動	1	6	27	398
演 習 訓 練	24	14	878	567
特 別 警 戒	20	20	2,585	2,153
警 防 調 査	0	0	0	0
捜 索 出 動	0	0	0	0
そ の 他	25	8	398	120
合 計	70	48	3,888	3,238

(3) 消防施設整備事業

事業名	年度	内 容	金 額
40 m ³ 型耐震性防火 貯水槽新設工事	R4	なし	0 円
	R3	なし	0 円
消火栓 新設及び布設替え	R4	19 基	14,853,688 円
	R3	6 基	4,599,970 円
水槽・消火栓修繕	R4	7 基	2,065,563 円
	R3	6 基	2,044,915 円

(4) 備品購入

事業名	年度	内 容	金 額
消防ポンプ自動車	R4	なし	0 円
	R3	なし	0 円

人 事 課

第1 主要事業

行 事 決算額(円)	内 容
職員異動・採用・昇格 等辞令交付	配置換え 144 人 昇格・昇任 115 人 採用 26 人(令和 4 年 4 月 1 日付)
職員永年勤続表彰	被表彰者 (20 年…18 人、35 年…11 人)
職員研修 4,930,381	階層別研修、職能研修 外
職員福利厚生 9,028,913	健康診断 (血液・尿・胸部・視力・循環器・聴力・便潜血・C 型肝炎・腹囲 診察・胃部レントゲン・ストレスチェック・VDT・問診)

第2 事務事業

1 採用試験

区 分 職 種	第 1 次試験			第 2 次試験
	応募者数	受験者数	合格者数	最終合格者数
一 般 事 務	85	74	58	19
〃(障がい者対象)	3	3	2	1
土 木 技 師	0	0	0	0
建 築 技 師	1	1	1	1
保 育 士	14	12	10	6
保 健 師	4	3	2	2
看 護 師	1	1	1	1
合 計	108	94	74	30

(1) 夏期試験 1 次試験…7 月 10 日(日)

2 次試験…8 月 18 日(木)、19 日(金)

職種…一般事務、土木技師、建築技師、保育士、保健師

- (2) 秋期試験 1 次試験… 9 月 18 日(日)
 2 次試験…10 月 26 日(水)
 職種…一般事務、土木技師、看護師

- (3) 看護師試験 1 月 15 日(日)

- 2 職員退職(令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)
 退職者数 19 人(定年退職…4 人、その他…15 人)

3 職員研修

(1) 階層別研修

研 修 名 称		期 間	受講人数	
			令和 4 年度	令和 3 年度
新規 採用 職員 研修	前期研修	4 月 1 日、4 日、5 日、14 日	26	21
	職場体験研修	6 月～翌 3 月	16	11
	後期研修	10 月 12 日～14 日	26	21
	通信研修	12 月～3 月	40	26
採用2年目職員研修		9 月 8 日	16	21
採用3年目職員研修		10 月 28 日	21	23
採用6年目職員選択型研修		6 月～11 月	14	15
副主任研修		9 月 16 日	18	23
主任研修		① 9 月 21 日、22 日 ② 10 月 4 日、5 日 ③ 10 月 13 日、14 日 ④ 10 月 25 日、26 日 ① ～ ④のいずれかを受講	26	27
監督者Ⅰ研修		① 6 月 7 日、8 日 ② 6 月 16 日、17 日 ③ 6 月 23 日、24 日 ④ 7 月 5 日、6 日 ⑤ 7 月 12 日、13 日 ① ～ ⑤のいずれかを受講	19	12
監督者Ⅱ研修		8～11 月	19	2
監督者養成講座		8 月 23 日	23	—
管理者Ⅰ研修		4 月 21 日、7 月 14 日	15	11

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
管理者Ⅱ研修	① 7月20日 ② 7月21日 ③ 8月2日 ④ 8月3日 ①～④のいずれかを受講	5	4

※新規採用職員研修のうち職場体験研修については、一般事務及び保健師のみ実施

(2) 職能研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
メンター・メンティー研修	4月13日	44	36
採用面接官研修	8月2日	56	30
救急講習会	10月14日	21	18
ハラスメント防止研修	6月21日、22日	223	199
女性職員キャリアアップ研修	9月28日	28	-

※救急講習会は例年実施している普通救命講習の代替として実施

(3) 人事評価研修

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
評価者研修	5月10日	14	7

※評価者研修は新任評価者のみ実施

(4) 市長講話

研 修 名 称	期 間	受講人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
市長講話	4月1日、11月2日	70	172

(5) 派遣研修

研 修 名 称	期 間	受講人数		備 考
		令和 4 年度	令和 3 年度	
全国建設研修センター	延べ26日	6	1	6講座
市町村職員中央研修所	延べ26日	4	2	4講座
その他	延べ64日	40	39	31講座

(6) 人事交流

研 修 名 称	期 間	派遣人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
静岡県への実務研修	R4 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	1	1

4 職員派遣

派 遣 先	期 間	派遣人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
静岡県後期高齢者医療広域 連合	R4 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	1	1
静岡県市長会事務局	R4 年 4 月 1 日～R5 年 3 月 31 日	1	0

5 福利厚生

種 別	対 象	対象人数	
		令和 4 年度	令和 3 年度
静岡県都市職員合同体育 大会	野球、ソフトボール、バレーボ ール、卓球、テニス(硬式・軟式)、サ ッカー、将棋	40	0
胃 部 レントゲン 検 査	40 歳以上の職員と希望者	63	81
	40 歳以上の非常勤職員と希望者	167	108
健康診断	職員	522	617
	非常勤職員	388	310
ストレスチェック	職員(非常勤職員含む)	1025	1040
人間ドック	希望者	242	252
VDT健診	希望者	81	75

※静岡県都市職員合同体育大会については一部競技中止

財 政 課

1 予 算

次のとおり予算編成を行った。

(単位:千円、△:減額)

	R4.3.24 議決	R4.6.7 議決	R4.9.6 議決	R4.10.11 専決 R4.11.29 承認	R4.11.29 議決
一 般	36,900,000	465,000	2,381,000	485,000	1,782,000
救 急	537,000				7,286
国 保	7,544,000		32,573		30,605
介 護	6,150,000				416,808
後 期	1,160,000				△ 18,671
浄化槽	141,000		19,000		5,819

	R5.1.16 専決 R5.2.21 承認	R5.2.21 議決	R5.3.23 議決	R5.3.31 専決 R5.6.6 承認	合計
一 般	94,000	1,851,000	2,173	△ 148,880	43,811,293
救 急		0			544,286
国 保		0			7,607,178
介 護					6,566,808
後 期					1,141,329
浄化槽					165,819

※総補正号数 一般:8号 救急:2号 国保:3号 介護:1号 後期:1号 浄化槽:2号

2 地方交付税等の算定

地方交付税、国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定事務を行った。

(単位:千円、△減額)

区 分		4 年度	3 年度	前 年 度 比	
				金 額	率(%)
地方交付税	普 通 交 付 税	0	253,581	△ 253,581	皆減
	特 別 交 付 税	62,355	120,179	△ 57,824	△ 48.1
国有提供施設 等所在市町村 助 成 交 付 金	基地交付金: 158,942 調整交付金: 22,363 資産評価額: 23,527,941	181,305	171,628	9,677	5.6

3 地方債

(1)市債

(単位:千円)

事業名	金額	借入先	利率(%)
(令和4年度一般会計債借入分)			
陸上競技場施設改修事業	64,200	振興協会	0.500
市体育館整備改修事業	2,500	沼津信用金庫	0.630
東運動場施設改修事業	7,700	共済	0.400
体育施設環境整備事業	9,000	沼津信用金庫	0.630
民間社会福祉施設整備費等補助事業	51,400	沼津信用金庫	0.630
市単独農業施設等整備事業	8,300	共済	0.400
市単独農業施設等整備事業	4,500	沼津信用金庫	0.630
土地改良区交付金事業	11,000	沼津信用金庫	0.630
農業基盤整備促進事業	3,000	沼津信用金庫	0.630
県営農道整備事業	6,700	沼津信用金庫	0.630
ほ場整備事業	37,100	財政融資	0.600
地方道路等整備事業	255,800	沼津信用金庫	0.630
地方道路等整備事業	1,100	沼津信用金庫	0.700
社会資本整備総合交付金事業	94,700	沼津信用金庫	0.630
社会資本整備総合交付金事業	1,600	沼津信用金庫	0.700
地方創生道整備推進交付金事業	23,200	財政融資	0.600
地方創生道整備推進交付金事業	2,200	沼津信用金庫	0.630
東富士演習場周辺道路整備事業	2,600	沼津信用金庫	0.630
河川等整備事業	37,900	沼津信用金庫	0.630
街路関連事業	46,100	沼津信用金庫	0.630
街路関連事業	18,300	共済	0.400
御殿場駅周辺施設整備事業	6,300	沼津信用金庫	0.630
公園整備事業	14,400	財政融資	0.600
公園整備事業	3,400	沼津信用金庫	0.630
新東名高速道路関連整備事業	168,900	振興協会	0.500
新東名高速道路関連整備事業	18,500	沼津信用金庫	0.630
市営住宅環境整備事業	30,200	財政融資	0.600
御殿場小学校環境整備事業	30,900	財政融資	0.800
御殿場小学校環境整備事業	31,100	沼津信用金庫	0.630
西中学校校舎改築事業	43,200	振興協会	0.500
御殿場中学校環境整備事業	2,800	沼津信用金庫	0.630
学校給食センター施設改修事業	67,000	沼津信用金庫	0.630
(繰越)体育施設維持補修事業	6,700	沼津信用金庫	0.630
(繰越)地方道路等整備事業	44,400	沼津信用金庫	0.630
(繰越)社会資本整備総合交付金事業	29,800	沼津信用金庫	0.630
(繰越)社会資本整備総合交付金事業	8,800	沼津信用金庫	0.700
(繰越)地方創生道整備推進交付金事業	32,800	財政融資	0.800
(繰越)街路関連事業	13,900	財政融資	0.800
(繰越)新東名高速道路関連整備事業	1,700	沼津信用金庫	0.630
合計	1,243,700		
(内訳) 本年度計	1,105,600		
前年度からの繰越事業分	138,100		

(2)元利償還

(単位:千円)

区 分		件 数	元 金	利 子	計
一 般 会 計 債	総 務 債	74	1,036,658	42,861	1,079,519
	民 生 債	18	72,891	1,130	74,021
	衛 生 債	3	1,253	82	1,335
	農 林 水 産 業 債	57	74,887	2,805	77,692
	土 木 債	294	1,162,455	63,337	1,225,792
	公 営 住 宅 債	20	96,087	7,862	103,949
	消 防 債	20	13,609	645	14,254
	教 育 債	111	384,558	20,464	405,022
	災 害 復 旧 債	5	0	45	45
	合 計	602	2,842,398	139,231	2,981,629

4 市補助金の状況(一般会計)

(単位:千円)

交 付 先	令和4年度		令和3年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
総 務 関 係	22	224,442	20	149,023
民 生 関 係	32	884,019	27	976,468
衛 生 関 係	13	192,733	12	97,110
労 働 関 係	4	25,750	4	21,351
農 林 水 産 業 関 係	19	75,723	21	335,422
商 工 観 光 関 係	16	379,550	18	504,894
土 木 関 係	6	15,085	6	13,007
消 防 関 係	5	44,275	4	43,935
教 育 関 係	11	126,576	11	90,422
計	128	1,968,153	123	2,231,632

管 財 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
指定管理者選定審査 36,000	次の3案件について、指定管理者選定審査会を開催し、選定・審査を行った(開催日数:2日間)。 ①御殿場市立図書館及び富士山市民のサロン けやきかん ②御殿場市民交流センター ③御殿場市シルバーワークプラザ
庁舎維持管理・補修 157,268,774	市役所本庁舎・東館・分館の警備、清掃、設備保守等のほか、老朽化に伴う不具合箇所の修繕等適切な維持管理を実施した。
工事等請負契約 関係事業 1,540,000	工事、委託、備品等の契約に伴う一連の事業(指名委員会、発注、入札、契約等)を実施した。 ①指名委員会 13回(臨時指名委員会を含まず) ②入札 20回(紙入札20回、電子入札16回)
公用車維持管理事業 10,442,552	集中管理車両25台の適正な維持及び管理を行い、公用車を利用する職員の安全確保に努めた。
工事検査	工事完了の確認及び工事請負契約の適正な履行の確保のため、完成検査等の工事検査を実施した。 工事検査件数 135件
設計積算システム・ 工事事務管理システム 運用管理	工事及び契約関係事務の効率的かつ円滑な執行を目的とし、両システムの関係基準改正に伴うシステム改修等の対応を行った。

第2 事務事業

1 庁舎維持管理・施設整備等

維持管理費	委託料	庁舎管理業務委託等	91,385,073 円
	需用費	燃料費、光熱水費等	53,913,457 円
	役務費	通信運搬費、手数料	
	使用料及び賃借料	玄関マット借上料等	
	備品購入費	事務用椅子等	
維持補修費	修繕料	庁舎一般修繕	11,970,244 円

2 工事請負契約

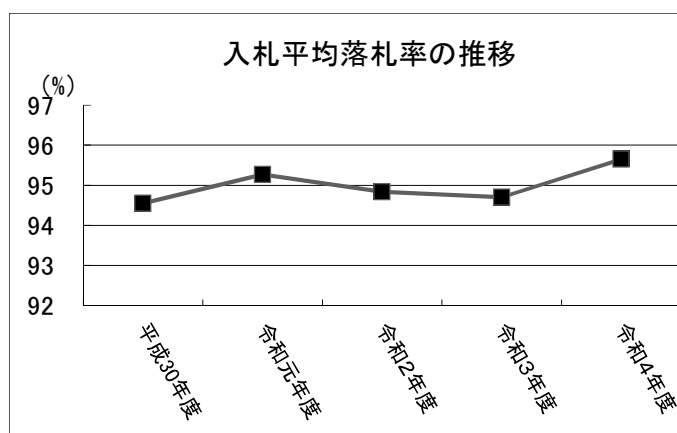
(1) 契約状況

(単位:千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
500 万円未満	11	39,140	8	25,650
500 万円以上～2,000 万円未満	59	653,270	60	609,480
2,000 万円以上～5,000 万円未満	23	761,940	24	708,600
5,000 万円以上	13	1,025,990	11	1,360,550
計	106	2,480,340	103	2,704,280

(2) 入札平均落札率の推移

年 度	落札率(%)
平成 30 年度	94.55
令和元年度	95.27
令和 2 年度	94.84
令和 3 年度	94.70
令和 4 年度	95.65



(3) 制限付一般競争入札の実施状況

	件 数	金 額(円)	実施率		平均落札率
			件 数	金 額	
令和 2 年度	50	1,418,540,000	45.05%	62.79%	93.68%
令和 3 年度	46	2,106,330,000	44.66%	77.89%	93.78%
令和 4 年度	46	1,780,910,000	43.40%	71.80%	94.31%

3 契約(工事請負を除く)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件 数	摘 要	件 数	摘 要
買 収 (土 地)	0		0	
売 却 (土 地)	17	廃道敷 外	7	廃道敷 外
賃 貸 (土 地)	7	東富士演習場 外	7	東富士演習場 外
賃 貸 (建 物)	0		1	御小仮設校舎
賃 借 (リース)	47	複写機 外	41	複写機 外
使 用 賃 借	0		0	
使 用 許 可	14	電柱等施設設置許可 外	12	電柱等施設設置許可 外
委 託	185	設計・調査・測量・管理外	183	設計・調査・測量・管理外
車 両 購 入	3	事務連絡用公用車 外	1	事務連絡用公用車 外
印 刷	4	市政カレンダー 外	4	市政カレンダー 外
備 品	134	無線機 外	106	無線機 外
計	411		362	

4 市有財産の取得及び処分関係

区 分	土 地	木 造	非 木 造
庁 舎 施 設			
消 防 施 設			
福 祉 施 設			
経 済 施 設			
保健衛生施設	△128 m ²		
清 掃 施 設	14 m ²		
土 木 施 設			
住 宅 施 設			
公 園 施 設	2,102 m ²		
社会教育施設	2,437 m ²		
学校教育施設			186 m ²
そ の 他 施 設	58,137 m ²		
普 通 財 産			
計	62,562 m ²		186 m ²

5 工事検査等種類別件数

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
工事検査	完成検査	108 件	114 件
	既済部分検査	1 件	0 件
	中間検査	26 件	19 件
	材料製造検査	0 件	0 件
	材料検査	0 件	0 件
	出来形部分検査	0 件	0 件
	計	135 件	133 件
査察		11 件	9 件

税務課・課税課

1 収納状況

(単位:千円、%)

区 分	現 年 課 税 分			滞 納 繰 越 分			合 計
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収納率
令和4年度	16,952,298	16,904,724	99.7	190,581	58,795	30.9	99.0
令和3年度	15,804,312	15,748,519	99.6	327,948	154,817	47.2	98.6
令和2年度	16,365,784	16,198,278	99.0	270,985	70,448	26.0	97.8

2 口座振替・コンビニ納付利用状況

(単位:千円、件)

税 目	区 分	令和4年度			令和3年度		
		口座振替納付額	件 数	利用率	口座振替納付額	件 数	利用率
		コンビニ納付額			コンビニ納付額		
市県民税	現年課税分	705,094	11,314	29.6%	710,672	11,500	30.8%
		479,169	18,505	48.5%	440,227	17,504	46.9%
	滞納繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		11,986	807	28.8%	18,502	1,191	35.9%
	計	705,094	11,314	27.6%	710,672	11,500	28.3%
		491,155	19,312	47.1%	458,729	18,695	46.0%
固・都税	現年課税分	3,291,663	72,754	58.1%	3,146,428	73,065	58.8%
		646,137	29,611	23.7%	594,253	28,225	22.7%
	滞納繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		3,965	263	25.2%	6,495	382	28.8%
	計	3,291,663	72,754	57.7%	3,146,428	73,065	58.2%
		650,102	29,874	23.7%	600,748	28,607	22.8%
軽自動車税	現年課税分	63,502	8,958	24.6%	61,447	8,967	24.9%
		156,845	19,779	54.3%	147,805	19,059	52.9%
	滞納繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		203	38	12.9%	311	53	16.6%
	計	63,502	8,958	24.4%	61,447	8,967	24.7%
		157,048	19,817	54.0%	148,116	19,112	52.6%
合 計	現年課税分	4,060,259	93,026	47.2%	3,918,547	93,532	47.4%
		1,282,151	67,895	34.4%	1,182,285	64,788	32.9%
	滞納繰越分	0	0	0%	0	0	0%
		16,154	1,108	16.6%	25,308	1,626	24.4%
	計	4,060,259	93,026	45.6%	3,918,547	93,532	45.9%
		1,298,305	69,003	33.8%	1,207,593	66,414	32.6%

※固・都税…固定資産税及び都市計画税をいう(以下同じ)。

※軽自動車税…軽自動車税種別割をいう(以下同じ)。

3 督促状発送件数

(単位:件)

区 分	税 目 別 内 訳							合 計
	市県民税	法人市民税	固・都税	軽自動車税	入湯税	市たばこ税	国保税	
令和4年度	7,929	106	8,532	2,607	0	0	9,176	28,350
令和3年度	7,927	112	8,055	2,780	0	0	10,118	28,992
令和2年度	8,804	93	8,370	2,698	0	0	10,867	30,832

4 市税の滞納処分による財産の差押等状況

(単位:件、千円)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不動産	7	3,675	18	12,821	21	16,310
債権等	2,733	312,453	2,385	409,722	2,202	360,574
合 計	2,740	316,128	2,403	422,543	2,223	376,884

5 市税還付状況

(単位:件、千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 県 民 税		2,833	42,625	2,857	56,216	2,699	38,103
法 人 市 民 税		385	35,963	384	103,779	458	62,696
固 ・ 都 税		320	16,812	284	15,268	245	7,431
軽 自 動 車 税		52	376	50	309	63	376
市 た ば こ 税		0	0	0	0	3	2
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
督 促 手 数 料		2	1	0	0	0	0
延 滞 金		22	41	20	46	13	451
還 付 加 算 金		31	139	47	426	92	515
固・都税補填金		5	1,422	2	241	4	1,681
合 計		3,650	97,379	3,644	176,285	3,577	111,255
内 訳	戻 出	2,640	63,215	2,613	67,002	2,551	50,523
	歳 出	1,010	34,164	1,031	109,283	1,026	60,732

6 個人の市民税

(1) 納税義務者(令和5年3月31日現在)

(単位:人)

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	分 離 課 税 分 (退職所得分)	合 計
納 税 義 務 者		50,161	506	461	51,128
内 訳	普 通 徴 収 者	6,963	506	0	7,469
	給与特別徴収者	31,574	0	461	32,035
	年金特別徴収者	9,103	0	0	9,103
	併 徴 者	2,521	0	0	2,521

(2) 課税額(令和5年3月31日現在)

(単位:人、千円)

均 等 割		所 得 割		分 離 課 税 分(退職所得分)		合 計	
人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額	人 員	税 額
50,159	175,919	46,392	5,372,542	461	45,423	51,128	(A) 5,593,884
上 記 合 計 の うち 翌 年 度 収 入 と な る 金 額 (B)						697,381	
前 年 度 課 税 額 の うち 本 年 度 収 入 と な る 金 額 (C)						684,340	
本 年 度 調 定 額 (A)－(B)＋(C)						5,580,843	

(3) 所得税の確定申告及び市県民税の申告受付状況

(令和5年2月16日～3月15日)

申 告 区 分	受 付 件 数		
	自 主 申 告	納 税 相 談	合 計
所 得 税	1,611	2,850	4,461
市 県 民 税	277	434	711
合 計	1,888	3,284	5,172

(4) 課税状況の調からみた近年の推移

ア 市民税額の推移

※各年7月1日現在

年度	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者		均等割と所得割を納める者		
	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)
令和4年度	3,554	12,440			46,289	162,011	5,338,156
令和3年度	3,621	12,674			46,090	161,315	5,275,943
令和2年度	3,639	12,737			46,214	161,749	5,405,973
令和元年度	3,690	12,916			45,712	159,991	5,347,103
平成30年度	3,713	12,997			45,317	158,608	5,298,406

(合 計)

年度	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者 (人)	合 計 (千 円)
	納税義務者 (人)	均 等 割 額 (千 円)	納税義務者 (人)	所 得 割 額 (千 円)		
令和4年度	49,843	174,451	46,289	5,338,156	49,843	5,512,607
令和3年度	49,711	173,989	46,090	5,275,943	49,711	5,449,932
令和2年度	49,853	174,486	46,214	5,405,973	49,853	5,580,459
令和元年度	49,402	172,907	45,712	5,347,103	49,402	5,520,010
平成30年度	49,030	171,605	45,317	5,298,406	49,030	5,470,011

イ 均等割額

(単位:円)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
均 等 割 額	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

ウ 所得者区分別による所得割額

(単位:千円)

区分 年度	給与所得	営業所得	農業所得	その他の 所得	分離課税 譲渡所得	合 計
令和4年度	4,470,505 (83.75%)	158,221 (2.96%)	1,462 (0.03%)	527,183 (9.88%)	180,725 (3.38%)	5,338,096 (100%)
令和3年度	4,391,018	162,801	1,560	524,318	196,134	5,275,831
令和2年度	4,461,246	155,097	2,849	475,286	221,113	5,315,591
令和元年度	4,498,987	155,462	3,176	498,649	190,829	5,347,103
平成30年度	4,409,961	164,197	2,627	506,959	214,662	5,298,406

※ ()内は所得者区分割合を表示

エ 令和4年度の特別徴収の状況

区 分	特徴義務者数	特徴納税義務者数	特徴税額(A)	市民税額(B)	特徴割合 (A/B)
給 与	4,759 人	35,263 人 (70.75%)	4,334,876 千円	5,512,607 千円	78.64 %
年 金	5 人	9,561 人 (19.18%)	310,461 千円		5.63 %

※ ()内は納税義務者数 49,843 人に対する割合

※ 特徴納税義務者数のうち 1,813 人は、給与特別徴収と年金特別徴収が重複している。

オ 平均税率の推移

(単位:%)

年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
平 均 税 率	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0

7 法人市民税

(1) 納税義務者

(単位: 件)

法人均等割納税義務者										法人税割納税義務者
第9号 法人	第8号 法人	第7号 法人	第6号 法人	第5号 法人	第4号 法人	第3号 法人	第2号 法人	第1号 法人	合計	
25	11	192	21	166	36	397	24	1,479	2,351	1,040

※ 法人税割納税義務者は法人税割額0円の法人を含めない。

(2) 課税額(令和5年3月31日現在)

(単位: 千円)

区 分	均 等 割 額	法 人 税 割 額	合 計 税 額
4月～3月	341,250	1,720,075	2,061,325

8 固定資産税

(1) 土地

ア 課税土地の集計

区 分	総面積 (㎡)	総筆数 (筆)	課税標準額 (千円)	税額 (千円)	納税義務者 (人)
合 計	90,770,004	142,331	195,086,734	2,701,742	21,366

イ 土地登記済通知書取扱状況

(単位: 件)

区 分	売 買	相 続	贈 与	交 換	寄 付	そ の 他	合 計
受 付	723	735	114	16	55	465	2,108
筆 数	1,463	3,918	399	36	102	1,205	7,123

ウ 土地登記申請取扱状況

(単位: 件)

区 分	分筆	合筆	地図 訂正	地目 変更	表示	地積 更正	換地	国土 調査	その他	合計
受 付	407	38	11	154	21	17	0	1	1	650
筆 数	1,209	135	32	360	27	18	0	923	3	2,707

エ 土地の評価水準(平均価格)

(単位: 円/㎡)

年 度	地 目								
	田	介 在 田 等	畑	介 在 畑 等	宅 地	山林	介 在 山 林	原野	雑種地
令和4年度	77	24,364	34	27,786	26,103	16	11,241	7	3,013
令和3年度	77	25,486	34	29,018	26,270	16	11,241	7	3,066

(2)家屋

ア 課税家屋の集計

区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	課税標準額 (千円)	軽減等税額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
木 造 家 屋	24,803	3,006,799	77,536,103	-	-	-
非木造家屋	10,474	3,748,076	159,527,983	-	-	-
合 計	35,277	6,754,875	237,064,086	82,678	3,206,378	24,228

イ 家屋登記済通知書取扱件数

(単位:件)

区 分	売 買	贈 与	相 続	そ の 他	合 計
棟 数	221	45	502	286	1,054

ウ 家屋登記申請書取扱件数

(単位:件)

区 分	表 示	滅 失	表 示 変 更	そ の 他	合 計
棟 数	357	178	37	6	578

エ 新增築家屋評価調べ

(各年1月2日～1月1日建築)

建 築 年	構 造	棟 数	床 面 積 (㎡)	評 価 額 (千円)	㎡当たり評価額 (円)
令 和 3 年	木 造	305	37,886	2,925,251	77,212
	非 木 造	119	32,653	3,491,393	106,924
	計	424	70,539	6,416,644	90,966
令 和 2 年	木 造	288	35,235	2,707,206	76,833
	非 木 造	116	58,300	5,034,553	86,356
	計	404	93,535	7,741,759	82,769

※ 課税は建築年の翌年度からとなります。

(3)償却資産

ア 償却資産の集計

区 分	課税標準額 (千円)	税 額 (千円)	納税義務者 (人)
合 計	121,162,157	1,714,427	1,590

イ 償却資産の実地調査

5月～12月に、製造業20件、その他7件を対象に固定資産台帳等の提出を依頼し、申告書との照合による実地調査を行った結果、申告漏れ等による税額修正が9件、35万円余の税収減となった。

9 国有資産等所在市町村交付金

区 分	台帳価格 (円)	算定標準額 (円)	交付額 (円)	義務者数 (団体)
交付金	1,969,020,885	654,164,000	9,158,000	6

10 軽自動車等の台数

(単位:台)

種 別		令和 4 年度				令和 3 年度	課税台数 比較増減
		保有 台数	非課税 台数	減免 台数	課税 台数	課税 台数	
原 付	5 0 c c 以 下	2,445	6	3	2,436	2,533	△97
	9 0 c c 以 下	270	0	0	270	253	17
	1 2 5 c c 以 下	796	17	0	779	737	42
	ミ ニ カ ー	72	0	0	72	67	5
軽 二 輪		1,485	1	0	1,484	1,408	76
軽 三 輪		3	0	0	3	3	0
軽四輪 貨 物	自 家 用	6,862	65	45	6,752	6,701	51
	営 業 用	246	0	0	246	233	13
軽四輪 乗 用	自 家 用	21,835	12	182	21,641	21,455	186
	営 業 用	5	0	0	5	4	1
小 型 二 輪		1,525	1	0	1,524	1,500	24
小 型 特 殊	農 耕 作 業 用	1,006	1	0	1,005	974	31
	そ の 他	235	7	0	228	221	7
合 計		36,785	110	230	36,445	36,089	356

11 市たばこ税

区 分	販売本数(本)			手持品本数(本)		税 額(円)
	旧三級品以外	旧三級品	合 計	旧三級品	旧三級品以外	
令和 4 年度	123,363,156	0	123,363,156			808,275,391
令和 3 年度	122,439,230	0	122,439,230		6,691,797	772,698,670
令和 2 年度	125,824,847	0	125,824,847		6,580,797	739,710,116

12 都市計画税

区 分	課税標準額（千円）	税 額（千円）	納税義務者（人）
土 地	139,826,642	277,326	9,413
家 屋	128,237,962	255,581	10,741
合 計	268,064,604	532,907	13,731

※納税義務者の合計は実数

13 入湯税

区 分	課税入湯客数(人)	税 率(1 人 1 日)	税 額（円）
令和 4 年度	213,774	150 円	32,066,100
令和 3 年度	115,907	150 円	17,386,050
令和 2 年度	97,476	150 円	14,621,400

14 諸証明取扱件数

（単位：件）

種 別	有料・無料の別	令和 4 年度	令和 3 年度
所 得 課 税 証 明	有 料	9,891	10,055
納 税 証 明	有 料	3,026	2,796
非 課 税 証 明	有 料	365	470
住 宅 用 家 屋 証 明	有 料	330	333
営 業 証 明	有 料	14	10
評 価 証 明	有 料	1,672	1,752
税 額 証 明	有 料	71	67
全部事項証明(公課)	有 料	393	381
評 価 通 知	無 料	1,247	1,320
軽自動車税納税証明書	無 料	2,174	2,444
そ の 他	有 料	210	234
	無 料	1,903	2,115
公 用 証 明	無 料	475	333
他市町村公用証明	無 料	438	612
計	有 料	15,972	16,098
	無 料	6,237	6,824
土 地 台 帳 公図(副図)の閲覧	有 料	2,191	2,200
	無 料	553	266
手 数 料 合 計	—	6,715,800 円	6,627,100 円

市 民 部

市 民 課

くらしの安全課

国 保 年 金 課

市 民 協 働 課

市民部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	24 時間電話健康相談	国 保 年 金 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	脳ドック (国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者)	国 保 年 金 課
4 月 1 日	交通指導員会総会(書面開催)	くらしの安全課
4 月 6 日～ 15 日	春の全国交通安全運動	くらしの安全課
4 月 8 日	第 1 回区長連絡協議会・区長会総会	市 民 協 働 課
4 月 12 日～ 3 月 31 日	個人番号カード(マイナンバーカード)の交付のための 土日開庁(計 29 回)・平日夜間開庁(計 49 回)・出張 申請(計 3 回)・申請サポート(計 148 回)	市 民 課
4 月 21 日	市民協働型まちづくり推進協議会(以降 4 回開催)	市 民 協 働 課
4 月 22 日	交通安全対策委員会総会	くらしの安全課
4 月 27 日	出産祝い事業記念品贈呈式	市 民 課
5 月 18 日	男女共同参画都市宣言(セレモニー・宣言文披露) 男女共同参画社会づくりキャッチフレーズコンクール表彰式	市 民 協 働 課
5 月 24 日	御殿場市・小山町暴力追放推進協議会理事会	くらしの安全課
5 月 26 日	令和 3 年度御殿場市市民協働型まちづくり事業補助 金報告会	市 民 協 働 課
7 月 1 日～ 11 月 30 日	特定健康診査・後期高齢者医療健康診査 (国民健康保険加入者及び後期高齢者医療被保険者)	国 保 年 金 課
7 月 4 日	性の多様性理解の研修会(市職員対象)	市 民 協 働 課
7 月 11 日～ 20 日	夏の交通安全県民運動	くらしの安全課
7 月 29 日	御殿場市男女共同参画講演会(御殿場市婦人会連絡協 議会と共催)	市 民 協 働 課
8 月 22 日	第 1 回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
8 月 26 日	高校生一日市長体験	市 民 協 働 課
9 月 21 日～ 30 日	秋の全国交通安全運動	くらしの安全課
10 月 25 日～ 10 月 30 日	元気わくわく生活フェア 2022(会場:ふじざくら、内容: 団体展示、ミニイベント)	市 民 協 働 課 くらしの安全課
11 月 16 日	御殿場市・小山町 安全・安心大会	くらしの安全課
11 月 25 日	区長会研修視察(山梨県立防災安全センター)	市 民 協 働 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
12 月 15 日～ 31 日	年末の交通安全県民運動	くらしの安全課
1 月 19 日	男女共同参画会議	市 民 協 働 課
2 月 27 日	第 2 回国民健康保険運営協議会	国 保 年 金 課
3 月 8 日	令和 5 年度御殿場市市民協働型まちづくり事業補助 金 提案会・選考会	市 民 協 働 課
3 月 16 日	第 3 回区長連絡協議会・第 3 回区長会総会・区長 感謝状贈呈式（※第 2 回区長会総会は書面表決、 第 2 回区長連絡協議会は中止）	市 民 協 働 課
3 月 20 日	第 1 回糖尿病等重症化予防連絡会議	国 保 年 金 課
3 月 25 日～ 26 日	年度末・休日 戸籍、住民基本台帳窓口業務開設	市 民 課
年 間	毎月第 2・4 火曜日 18 時 45 分まで窓口時間延長 （くらしの安全課は予約制） 計 24 回	市 民 課 くらしの安全課 国 保 年 金 課

市 民 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
戸籍・住民基本台帳届出及び証明事務	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録・外国人住民に係る届書の受付審査・オンライン入力、埋火葬の受付許可等を行った。 また、戸籍・住民基本台帳・印鑑登録証明書等の各種証明書を交付した。市民サービス向上のため、火曜日の午後6時45分まで窓口時間の延長を実施するとともに、年度末には3月25日(土)、3月26日(日)に窓口開庁を行った。
駿豆地区広域行政窓口サービス事業	駿豆地区8市4町の住民の利便性を高めるため、12市町のどこの窓口でも「住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍証明」の交付が受けられるサービスを行った。
住民基本台帳ネットワークシステム事業 7,395,300	住基ネットによる、住民票の写しの交付を行った。 住基ネットセキュリティ規定に基づき、適切な操作方法の周知及び管理体制の徹底を図った。
個人番号カード(マイナンバーカード)交付事業	番号制度に対応するため、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付及び付帯事務(住民異動に伴う更新等)を実施した。 また、交付事務のため、計29回の休日開庁、49回の平日夜間開庁、3回の出張申請、148回の申請サポートを行った。
駅前サービスセンター事業 3,644,908	JR御殿場駅利用者及びJR御殿場駅周辺住民の利便性向上並びに市役所他課窓口業務の混雑解消を図るため、戸籍業務、住民基本台帳業務、戸籍等証明書交付業務、市税ほか保険料等の収納業務及び市税証明書交付業務、国保年金課業務、他課発行文書等の受付業務及び相談受付業務並びに行政相談、市民相談及び観光案内等の相談受付業務を行った。 また、JR御殿場駅周辺施設維持管理業務を都市整備課と連携し行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策に伴い新たに発生した市役所他課業務について、文書受付業務及び相談受付業務等を行った。
旅券申請・交付事業 8,477,260	県からの権限移譲によるパスポートの申請受付及び交付事務を御殿場総合サービス株式会社への委託により行った。
コンビニ交付事業 4,036,060	市民サービスの向上を図るため、住基カード及び個人番号カード(マイナンバーカード)の所有者に対して、全国のコンビニ(セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート)で住民票の写しと印鑑証明書を交付するサービスを行った。 また、令和5年2月1日より交付手数料を300円から200円に減額した。

出産祝い事業	「真の子育て支援日本一」の実現と「木育」の推進のため、御殿場産の木材を使用し、赤ちゃんの名前や生年月日等を刻印した唯一無二の記念品を贈呈する「出産祝い事業」を行い、99 人から申請を受けた。
1,084,788	

第2 事務事業

1 住民登録人口・世帯の状況

(1)地区別人口・世帯数一覧

令和5年3月31日現在（単位：人）

地域	日本人	外国人	世帯数	日本人			外国人			人口
	世帯数	世帯数	合計	男	女	合計	男	女	合計	合計
御殿場	15,464	545	16,009	17,346	16,998	34,344	407	569	976	35,320
富士岡	6,990	246	7,236	8,424	7,898	16,322	208	211	419	16,741
原里	7,202	381	7,583	8,340	7,676	16,016	336	358	694	16,710
玉穂	4,226	111	4,337	4,791	4,316	9,107	94	100	194	9,301
印野	681	14	695	961	935	1,896	10	14	24	1,920
高根	1,649	35	1,684	2,170	2,288	4,458	46	29	75	4,533
合計	36,212	1,332	37,544	42,032	40,111	82,143	1,101	1,281	2,382	84,525

(2)人口異動状況

各年度3月31日現在

区 分			令和 4 年度	令和 3 年度
増 加	転 入	県 内	1,177 人	1,255 人
		県 外	3,020 人	2,835 人
	そ の 他 の 増		57 人	75 人
	出 生		536 人	618 人
	計		4,790 人	4,783 人
減 少	転 出	県 内	1,367 人	1,335 人
		県 外	3,639 人	3,618 人
	そ の 他 の 減		54 人	106 人
	死 亡		1,033 人	950 人
	計		6,093 人	6,009 人
今 年 度 末 人 口			84,525 人	85,828 人
前 年 度 末 人 口			85,828 人	87,054 人
増 減			△1,303 人	△1,226 人
増 加 率			△1.52 %	△1.41 %
転 居			2,882 人	2,694 人
婚 姻			770 件	792 件
離 婚			215 件	186 件

2 戸籍等の状況

(1)本籍数・本籍人口

各年度3月31日現在

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
本 籍 数	31,828 戸籍	31,919 戸籍	△91 戸籍
本 籍 人 口	78,427 人	79,019 人	△592 人
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 世 帯 数	37,544 世帯	37,736 世帯	△192 世帯
住 民 基 本 台 帳 に 基 づ く 人 口	84,525 人	85,828 人	△1,303 人

(2)戸籍処理件数

区 分	令和4年度	令和3年度
新 戸 籍 編 成	537 件	520 件
戸 籍 全 部 削 除	628 件	561 件
違 反 通 知	0 件	0 件
戸 籍 の 再 製 ・ 補 完	0 件	0 件
そ の 他	7 件	2 件
計	1,172 件	1,083 件

3 印鑑登録等の状況

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
印 鑑 登 録 件 数		2,660 件	2,766 件
住民票回復による取得件数		9 件	7 件
印鑑登録 除 票 数	転 出	1,643 件	1,499 件
	死 亡	895 件	841 件
	登 録 証 ・ 印 鑑 紛 失	661 件	684 件
	廃止・改印	80 件	82 件
	職 権 消 除	8 件	12 件
	そ の 他	8 件	7 件
	計	3,295 件	3,125 件
印 鑑 登 録 数		53,513 件	54,139 件
増 減		△626 件	△352 件

4 在留関連事務等の状況

	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
在留 関連 事務	出 入 国 在 留 管 理 庁 通 知	1,015 件	1,251 件
	住 居 地 届 出	1,004 件	578 件
	特別永住者証明書交付申請	12 件	27 件
特 別 永 住 許 可 事 務		0 件	0 件

5 証明書等交付件数

年 度 区 分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		19,261 件	6,075 件	17,424 件	4,726 件
住 民 票 関 係		44,253 件	5,237 件	44,988 件	4,683 件
印 鑑 登 録 証 明		22,903 件	141 件	23,040 件	134 件
印 鑑 登 録		2,660 件	0 件	2,755 件	6 件
諸 証 明		711 件	0 件	800 件	0 件
広域窓口	住民票の写し	143 件	0 件	138 件	0 件
	印鑑登録証明	102 件	0 件	112 件	0 件
	戸籍謄・抄本	514 件	0 件	519 件	0 件
個人番号カード(再交付)				64 件	0 件
計		90,547 件	11,453 件	89,840 件	9,549 件
手 数 料		31,792 千円	－	31,464 千円	－

* 無料には公用分を含む。

* 個人番号カード(再交付)の手数料は令和3年9月から、マイナンバー法改正により歳入歳出外現金となった。

コンビニ交付

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
住 民 票	6,814 件	4,880 件
印 鑑 登 録 証 明	4,366 件	3,264 件

* コンビニ交付件数は上記の証明書等交付件数に含まれる。

6 個人番号カード(マイナンバーカード)交付枚数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
交 付 枚 数	22,193 枚	13,016 枚

7 駿豆地区 12 市町広域窓口サービス取扱件数

(単位:件)

区 分 市町名	他市町からの受信分(交付)				他市町への送信分			
	住民票の写し		印鑑登録証明書		住民票の写し		印鑑登録証明書	
	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度
沼 津 市	43	27	7	20	41	41	18	10
熱 海 市	2	1	0	0	0	0	0	0
三 島 市	10	17	17	17	4	13	2	6
伊 東 市	0	4	6	8	1	1	0	0
裾 野 市	21	21	31	24	25	24	13	9
伊 豆 市	3	0	0	0	0	3	2	0
伊豆の国市	2	2	0	2	1	1	0	0
函 南 町	4	4	4	5	2	0	0	0
清 水 町	1	4	0	2	1	0	0	1
長 泉 町	7	2	5	0	7	1	2	1
小 山 町	50	56	32	34	19	22	9	15
計	143	138	102	112	101	106	46	42

区 分 市町名	他市町からの受信分(交付)				他市町への送信分			
	戸籍謄本		戸籍抄本		戸籍謄本		戸籍抄本	
	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度	R4 年度	R3 年度
沼 津 市	86	89	17	16	87	93	20	17
熱 海 市	9	18	2	0	0	6	1	1
三 島 市	31	31	7	9	48	40	12	12
伊 東 市	10	9	3	3	8	5	2	1
裾 野 市	110	78	26	38	109	83	13	31
伊 豆 市	8	12	3	5	3	2	1	1
伊豆の国市	13	26	4	5	16	5	0	1
函 南 町	4	14	1	4	14	11	5	5
清 水 町	13	3	0	1	14	12	6	5
長 泉 町	18	11	3	3	46	50	11	7
小 山 町	129	113	17	31	46	46	25	14
計	431	404	83	115	391	353	96	95

8 その他の事務取扱件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
死体・死胎埋火葬許可	1,090件	956件
改 葬 許 可	99件	281件

9 住民異動届処理件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
転 入	3,444 件	3,325 件
転 出	3,932 件	3,842 件
転 居	1,644 件	1,607 件
出 生	532 件	613 件
死 亡	1,031 件	950 件
世 帯 主 変 更 ・ 世帯合併・分離・変更	877 件	868 件
申 出 修 正 ・ 職権修正・記載・消除	2,059 件	2,342 件
項 目 修 正	278 件	357 件
そ の 他	48 件	69 件
計	13,845 件	13,973 件

10 駅前サービスセンター業務の状況

(1) 証明書交付取扱件数

年 度 区 分		令和 4 年度		令和 3 年度	
		有料	無料	有料	無料
戸 籍 関 係		823 件	1 件	789 件	0 件
住 民 票 関 係		2,171 件	0 件	2,471 件	0 件
印 鑑 登 録 証 明		1,518 件	6 件	1,733 件	3 件
印 鑑 登 録		80 件	0 件	88 件	0 件
諸 証 明		29 件	0 件	42 件	0 件
広域窓口	住民票の写し	11 件	0 件	20 件	0 件
	印鑑登録証明	18 件	0 件	19 件	0 件
	戸籍謄・抄本	11 件	0 件	26 件	0 件
市 税 証 明 関 係		475 件	296 件	494 件	318 件
計		5,136 件	303 件	5,682 件	321 件

* 市税証明関係以外の件数は、前掲「5 証明書等交付件数」の内数である。

* 無料には、公用分を含む。

(2)届出及び収納等取扱件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
戸 籍 届 出	88 件	75 件
住 民 異 動 届 出	352 件	335 件
市税及び保険料等収納	1,857 件	1,815 件
斎 場 使 用 料 収 納	94 件	87 件
複 写 手 数 料 収 納	24 件	27 件
健康保険証等再交付申請	20 件	25 件
国 民 年 金 免 除 申 請	7 件	6 件
他 課 発 行 文 書 等 受 付	3,062 件	1,639 件
市民交流センター等路線バス 利用補助券交付申請	71 件	80 件
計	5,575 件	4,089 件

* 住民異動届出件数は、前掲「9 住民異動届処理件数」の内数である。

(3)JR御殿場駅周辺施設維持管理業務取扱件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
JR御殿場駅富士山口停車場 長時間駐車への警告文貼付	29 件	65 件

11 旅券申請・交付件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
申 請 件 数	862件	303件
交 付 件 数	827件	301件

窓口開庁時間延長利用状況

(単位: 件、人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
住所変更届等	16	9	13	3	7	9	8	13	13	8	6	4	109	4.5
世帯変更届等	0	0	0	2	1	2	0	0	2	0	1	0	8	0.3
修 更 正	0	2	2	1	0	2	0	4	1	0	2	0	14	0.6
国保・年金入力	9	4	7	9	6	7	10	6	7	7	9	14	95	4.0
印鑑登録	4	1	6	5	4	5	5	5	2	9	4	8	58	2.4
個人番号カード	21	9	30	18	20	30	40	33	30	44	28	28	331	13.8
戸籍届出	1	6	2	0	2	1	1	0	1	1	5	1	21	0.9
住民票交付	34	21	47	23	22	18	20	40	29	30	23	18	325	13.5
印鑑証明	11	9	8	15	14	13	12	13	5	15	13	17	145	6.0
戸籍関係証明	4	6	9	4	12	5	9	7	15	8	22	16	117	4.9
その他	1	9	1	0	6	1	1	0	1	0	0	3	23	1.0
パスポート	1	11	3	6	5	10	6	7	14	16	9	20	108	4.5
税証明	22	28	59	31	3	32	14	10	11	12	13	13	248	10.3
税収納、相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
国保年金関連	13	8	15	15	10	12	14	8	12	14	15	18	154	6.4
消費生活相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
一般・くらしの相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
母子児童関連	6	10	19	8	16	10	17	9	5	7	10	31	148	6.2
保育所関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
総取扱件数	143	133	221	140	128	157	157	155	148	171	160	191	1,904	79.3
来庁者総数	116	80	163	106	84	142	155	151	167	168	191	183	1,706	71.1

※平均は、窓口開庁時間延長1回あたりの平均件数(人数)です。

令和3年度月別件数	205	180	358	161	61	0	92	82	98	160	0	58	1,455	90.9
-----------	-----	-----	-----	-----	----	---	----	----	----	-----	---	----	-------	------

くらしの安全課

第1 主要事業

1 相談業務

事業名 決算額(円)	概要
一般相談 (担当職員)	行政上の相談や個人の悩みごと、近隣トラブル等について、担当職員が相談に応じ、助言及び紹介等をした。 随時
交通事故相談 (交通事故相談員) 1,417,473	交通事故によって生じる補償問題、示談の方法、保険請求等について、専門相談員が相談に応じた。 毎週(月・木)
人権相談 (人権擁護委員)	人権擁護に関わる諸問題について、専門相談員が相談に応じた。 奇数月 10 日
法律相談 (弁護士) 1,325,000	金銭トラブル、相続、離婚問題などの法律に関することについて、弁護士が相談に応じた。 毎月 1 日、15 日
行政相談 (行政相談委員)	国、県、市、独立行政法人等の苦情や相談について、専門相談員が相談に応じた。 毎月第 2 木曜日
消費生活相談 (消費生活相談員) 11,182,399	消費生活に関する相談及び苦情について、専門相談員が相談に応じた。 随時
スペイン語・ポルトガル語による生活相談 (在住外国人生活相談員) 3,598,227	スペイン語・ポルトガル語による日常生活相談について、専門相談員が相談に応じた。 随時
こころの健康相談 (臨床心理士)	不安やストレス、家族との関わり方や人間関係などの心の問題について、臨床心理士が相談に応じた。 毎月第 2・第 4 木曜日

2 消費生活関連業務

事業名 決算額(円)	概要
悪質商法対策講座・消費生活講座・消費者教育講座 170,000	・一般消費者及び高齢者の消費生活の向上を目的に、職員及び相談員が各地区等に出向いて悪質商法対策講座を開催した。 ・賢い消費者の育成を目的に、外部講師を招いて消費生活に関わるテーマで講座を開催した。 ・若年者への消費者教育を実施した。
消費生活展 17,514	消費者としての権利意識の醸成及び賢い消費者の育成を目的に、消費生活に関する資料及び情報等を広く市民に紹介する「生活フェアごてんば 2022」(団体展示)を開催した。
消費者被害防止に関する啓発 730,730	コミュニティFMで消費生活センターのCM放送を延べ120回、啓発番組を延べ24回放送した。また、消費者被害未然防止事業を実施した。

3 交通安全対策業務

事業名 決算額(円)	概要
交通安全教育 228,096	幼児・児童の発育段階に応じて、身近な交通環境における様々な危険に気付いて、常に適確な判断ができるよう、交通安全指導員と共に交通安全教室を実施した。また、中学生、高校生を対象に自転車マナー向上対策を実施した。
交通安全運動 374,610	交通安全対策委員会が中心となり、年間を通して「子どもと高齢者の交通事故防止」「シートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底」「自転車の安全利用の推進」「飲酒運転の根絶」運動を実施したほか、期間を定めた交通安全運動を実施した。(決算額は交通安全対策委員会内数)
交通安全に関する啓発 837,409	市民の交通安全意識の高揚を図るため、以下の啓発事業を実施した。 ・第30回交通安全スローガンコンクール <小学生・一般の部> 応募総数 1,347 点 ・各区と連携しての交通教室 (決算額は交通安全対策委員会内数)
放置自転車等対策 12,760	放置自転車等パトロールを3回実施した。 撤去数 3 台 ・処分数 4 台

4 交通安全対策推進団体

事業名 決算額(円)	概要
交通安全対策委員会 1,550,000	交通の安全確保と円滑化に関し、効果的な対策を推進するため、各機関の代表による委員により交通安全対策委員会を組織し、交通安全事業計画を策定、実施した。
交通安全会連合会 622,919	各区住民の交通安全意識の高揚と正しい交通道德の実践の推進を図るため、各区の交通安全会長により交通安全会連合会を組織し、のぼり旗の掲出等により啓発活動をするとともに各季の交通安全運動事業に参加した。
交通指導員会 11,426,006	小学生・園児等に交通安全指導をし、また、地域の交通安全運動事業等にも活躍している交通指導員の活動を円滑に行うため、交通指導員会を運営した。

5 防犯業務

事業名 決算額(円)	概要
防犯・暴力追放推進事業 7,448,000	市民が安心して暮らせるまちづくりの推進のため、以下の防犯・暴力追放推進事業を実施した。 ・各地区へ防犯灯、防犯カメラの設置に対する補助金を交付した。 ・地域防犯活動助成事業として、自主防犯活動を行う 10 団体に補助金を交付するとともに、自主防犯活動団体等連絡会を組織して防犯に対する情報共有・意識向上を図った。 ・警察や防犯協会と協働して振り込め詐欺防止啓発や小学校・保育園での防犯教室を実施し、市民の防犯意識向上を図った。

6 交通災害共済業務

事業名 決算額(円)	概要
交通災害共済 1,671,590	御殿場市、裾野市、清水町、長泉町、小山町の 2 市 3 町共同で交通災害共済事業を実施した。

第2 事務事業

1 各種相談件数一覧表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 相 談	320 件	674 件
人 権 相 談	0 件	3 件
法 律 相 談	266 件	231 件
行 政 相 談	1 件	3 件
交 通 事 故 相 談	27 件	33 件
消 費 生 活 相 談	658 件	602 件
スペイン語・ポルトガル語による生活相談	2,276 件	2,431 件
こころの健康相談	37 件	32 件
合 計	3,585 件	4,009 件

2 悪質商法対策講座開催一覧表

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
開 催 回 数	34 回	32 回
参 加 人 数	694 人	730 人

3 交通事故関係資料一覧

区 分	令和 4 年	令和 3 年
運転免許保有者数 (前年 12 月末現在)	59,735 人	60,321 人
人身事故件数	307 件	352 件
交通事故死者数	1 人	1 人
交通事故負傷者数	385 人	451 人
物損事故件数	2,432 件	2,333 件

出典:「交通のあらまし」(御殿場警察署)

4 交通災害共済 (市人口は 3 月 1 日現在)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
加入状況	市人口	85,014 人
	加入者数	86,565 人
	加入率	22,455 人
	加入金額	25.9%
見舞金 給付状況	件数	11,057,500 円
	金額	13,678,000 円
	70 件	72 件
	5,835,000 円	5,090,000 円

5 防犯

事業名	令和4年度	令和3年度
防犯灯設置事業補助金 交付灯数	LED 125 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)	LED 128 灯 (1 灯につき 1 万 6 千円) 蛍光灯 0 灯 (1 灯につき 1 万 2 千円)
防犯カメラ設置費用補助金 交付台数	3 台 (1 台につき 5 万円)	5 台 (1 台につき 5 万円)
御殿場警察署防犯協会負担金	4,127,000 円	4,173,000 円
御殿場市・小山町暴力追放推進協議会負担金	210,000 円	210,000 円

国 保 年 金 課

第 1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
特定健康診査・特定 保健指導事業 82,371,557	40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した特定健診を7月から11月までの間、御殿場市医師会に委託して実施した。また、特定健診の結果に基づき、特定保健指導の実施を健康推進課に事務委託した。
総合健康相談事業 968,000	国民健康保険の被保険者の健康に関する悩みや相談に即応するため、24時間電話健康相談を外部業者に委託して実施した。
脳ドック等助成事業 2,507,718	国民健康保険の被保険者の疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進し、被保険者の健康保持及び増進に寄与するための事業として脳ドック等助成事業を実施した。
国民健康保険運営 協議会 331,480	国民健康保険の運営に関する重要事項を審議するため、市町村に設置が義務付けられている附属機関であり、保険事業計画などについて、2回開催した。
後期高齢者受託事業 73,970,342	国民健康保険の特定健診に準じた健診を静岡県後期高齢者医療広域連合から受託して実施した。
保健事業と介護予防の 一体的実施事業 6,556,980	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の予防及び重症化を防止し医療費の適正化を図るため、静岡県後期高齢者医療広域連合から受託して実施した。
後期高齢者保健事業 1,223,670	後期高齢者の疾病の予防及び早期発見・早期治療を促進するための事業として脳ドック受診費助成事業、健康診査の未受診者対策として勧奨事業を実施した。
国民年金事業 30,801,882	国民年金に関する適用事務並びに国民年金の受給及び納付に関する相談等を実施した。また、年金相談員等による厚生年金等に関する適用及び受給の相談並びに沼津年金事務所による出張年金相談を実施し、市民の年金受給権の確保に努めた。

第2 事務事業

1 国民健康保険事業

(1) 被保険者の状況

(3月31日現在)

区 分		令和4年度	令和3年度
被 保 険 者 数	総 人 口	84,525 人	85,828 人
	被 保 険 者 数	14,134 人	15,004 人
	加 入 率	16.7 %	17.5 %
	内 訳 一般被保険者	14,134 人	15,004 人
	退職被保険者等	0 人	0 人
世 帯 数	総 世 帯	37,544 世帯	37,736 世帯
	国 保 世 帯 数	9,571 世帯	9,953 世帯
	加 入 率	25.5 %	26.4 %
	内 訳 一般被保険者	9,571 世帯	9,953 世帯
	退職被保険者等	0 世帯	0 世帯
介護保険第2号被保険者数		4,234 人	4,486 人

※総人口及び総世帯は外国人を含む

(2) 医療費の状況 (資料：国保事業年報)

区 分		令和4年度		令和3年度	
一般被保険者	療養の給付 (現物給付)	件数	236,116 件	241,542 件	
		費用額	5,280,130,106 円	5,614,320,709 円	
		内訳	保険者負担額	3,915,405,648 円	4,144,530,775 円
			一部負担金	1,320,779,747 円	1,420,492,451 円
			他法負担分	43,944,711 円	49,297,483 円
	療養費 (現金給付)	件数	4,086 件	4,207 件	
		費用額	41,445,640 円	41,875,455 円	
		内訳	保険者負担額	30,297,862 円	30,578,163 円
			一部負担金	11,147,778 円	11,297,292 円
			他法負担分	0 円	0 円
	高額療養費	件数	8,871 件	8,998 件	
		給付額	525,551,693 円	585,832,741 円	
退職被保険者等	療養の給付 (現物給付)	件数	0 件	0 件	
		費用額	0 円	0 円	
		内訳	保険者負担額	0 円	0 円
			一部負担金	0 円	0 円
			他法負担分	0 円	0 円
	療養費 (現金給付)	件数	0 件	0 件	
		費用額	0 円	0 円	
		内訳	保険者負担額	0 円	0 円
			一部負担金	0 円	0 円
			他法負担分	0 円	0 円
	高額療養費	件数	0 件	0 件	
		給付額	0 円	0 円	

※高額療養費は、高額介護合算療養費を含む。

区 分		令和4年度		令和3年度	
合計 (一般＋退職等)	療養の給付 (現物給付)	件数	236,116 件	241,542 件	
		費用額	5,280,130,106 円	5,614,320,709 円	
		内訳	保険者負担額	3,915,405,648 円	4,144,530,775 円
			一部負担金	1,320,779,747 円	1,420,492,451 円
			他法負担分	43,944,711 円	49,297,483 円
	療養費 (現金給付)	件数	4,086 件	4,207 件	
		費用額	41,445,640 円	41,875,455 円	
		内訳	保険者負担額	30,297,862 円	30,578,163 円
			一部負担金	11,147,778 円	11,297,292 円
			他法負担分	0 円	0 円
	高額療養費	件数	8,871 件	8,998 件	
		給付額	525,551,693 円	585,832,741 円	

※高額療養費は、高額介護合算療養費を含む。

(3) 任意給付の状況

区 分		令和4年度	令和3年度
出産育児一時金	件 数	20 件	38 件
	金 額	8,084,820 円	15,824,270 円
葬 祭 費	件 数	127 件	116 件
	金 額	6,350,000 円	5,800,000 円
傷 病 手 当 金	件 数	23 件	5 件
	金 額	645,880 円	770,268 円

出産育児一時金 @420,000円

葬祭費 @ 50,000円

※出産育児一時金：平成21年10月1日から医療機関への直接支払制度導入
件数は差額支給分を除く

(4) 特定健康診査等の実施状況

区 分		令和4年度	令和3年度
特定健診		5,711 人	5,937 人
特定保健指導	動機づけ支援	121 人	154 人
	積極的支援	24 人	25 人

※特定健診人数はデータ登録数

参考) 法定報告受診率

令和3年度	令和2年度
50.9 %	45.6 %

(5) 脳ドック・特定健診に準じた検査の受診状況

区 分	令和4年度	令和3年度
脳ドック	119 人	103 人
準じた検査	45 人	62 人
計	164 人	165 人

(6) 24時間電話健康相談の状況

① 年齢別件数

年 齢	相談者	対象者
12歳未満	0	16
12～15歳未満	0	10
15～20歳未満	0	2
20歳代	3	11
30歳代	8	5
40歳代	21	8
50歳代	211	191
60歳代	14	18
70歳代	106	104
80歳以上	19	19
不 明	10	8
合 計	392	392

② 健康ステージ別件数

健康ステージ	件数	構成比
健康増進・疾病予防	6	1.53%
健康不安・症状無し・治療前	5	1.28%
病気の懸念・症状有り・治療前	277	70.66%
通院・治療中	87	22.19%
事故・怪我	5	1.28%
日常生活の悩み	12	3.06%
終末期	0	0.00%
その他	0	0.00%
不明	0	0.00%
合 計	392	100.0%

③ 主訴別件数

主訴内容	件 数
医師の見解や助言が欲しい	0
情報を知りたい	31
専門的な指導が欲しい	240
受診の必要性を知りたい	84
対処の方法を知りたい	18
悩み不安を解消したい	11
聴いてほしい	8
その他	0
不明	0
合 計	392

④ 相談内容別件数

相談内容	件 数	構成比
病気・症状と治療に関する相談	271	69.12%
事故・怪我と治療に関する相談	6	1.53%
検査・健康診断に関する相談	5	1.28%
薬に関する相談	6	1.53%
予防接種に関する相談	5	1.28%
育児・しつけに関する相談	0	0.00%
栄養・食事に関する相談	2	0.51%
介護に関する相談	0	0.00%
母子健康に関する相談	0	0.00%
メンタルヘルスに関する相談	4	1.02%
健康の保持増進に関する相談	3	0.77%
健康保険・医療費に関する相談	0	0.00%
医療機関に関する相談	90	22.96%
問い合わせ	0	0.00%
その他	0	0.00%
不明	0	0.00%
合 計	392	100.0%

(7) 国保税の収納状況

①現年度分〔医療分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	1,060,766,483 円	1,120,177,939 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,036,336,519 円	1,088,592,512 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	24,429,964 円	31,575,427 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	10,000 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.70 %	97.18 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	0 円	0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	0 円	0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)	0 円	0 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	- %	- %
合 計	調 定 額 (A)	1,060,766,483 円	1,120,177,939 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,036,336,519 円	1,088,592,512 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	24,429,964 円	31,575,427 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	10,000 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.70 %	97.18 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし

②滞納繰越分〔医療分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	109,178,516 円	162,418,072 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	35,190,887 円	53,789,940 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	55,737,106 円	79,811,313 円
	不 納 欠 損 額 (D)	18,250,523 円	28,816,819 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.23 %	33.12 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	276,289 円	481,449 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	192,579 円	10,821 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	83,583 円	276,289 円
	不 納 欠 損 額 (D)	127 円	194,339 円
	収 納 率 (C/A-B)	69.70 %	2.25 %
合 計	調 定 額 (A)	109,454,805 円	162,899,521 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	35,383,466 円	53,800,761 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	55,820,689 円	80,087,602 円
	不 納 欠 損 額 (D)	18,250,650 円	29,011,158 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.33 %	33.03 %

③現年度分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	398,411,696 円	421,613,905 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	389,084,296 円	409,492,327 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	9,327,400 円	12,117,778 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	3,800 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.66 %	97.12 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	0 円	0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	0 円	0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)	0 円	0 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	- %	- %
合 計	調 定 額 (A)	398,411,696 円	421,613,905 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	389,084,296 円	409,492,327 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	9,327,400 円	12,117,778 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	3,800 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.66 %	97.12 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし

④滞納繰越分〔後期高齢者支援金分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	41,076,158 円	59,947,232 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	13,372,613 円	20,205,280 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	21,003,385 円	29,804,433 円
	不 納 欠 損 額 (D)	6,700,160 円	9,937,519 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.56 %	33.71 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	105,546 円	178,566 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	73,269 円	3,757 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	32,238 円	105,546 円
	不 納 欠 損 額 (D)	39 円	69,263 円
	収 納 率 (C/A-B)	69.42 %	2.10 %
合 計	調 定 額 (A)	41,181,704 円	60,125,798 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	13,445,882 円	20,209,037 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	21,035,623 円	29,909,979 円
	不 納 欠 損 額 (D)	6,700,199 円	10,006,782 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.65 %	33.61 %

⑤現年度分〔介護分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	122,480,021 円	131,065,456 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	117,958,389 円	125,394,715 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	4,521,632 円	5,670,741 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	96.31 %	95.67 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	0 円	0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	0 円	0 円
	収 入 未 済 額 (A-C)	0 円	0 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	- %	- %
合 計	調 定 額 (A)	122,480,021 円	131,065,456 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	117,958,389 円	125,394,715 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	4,521,632 円	5,670,741 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	96.31 %	95.67 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし

⑥滞納繰越分〔介護分〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	19,432,813 円	27,839,560 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	6,023,627 円	9,079,420 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	10,437,089 円	14,176,835 円
	不 納 欠 損 額 (D)	2,972,097 円	4,583,305 円
	収 納 率 (C/A-B)	31.00 %	32.61 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	75,639 円	140,694 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	53,405 円	3,627 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	21,755 円	75,639 円
	不 納 欠 損 額 (D)	479 円	61,428 円
	収 納 率 (C/A-B)	70.61 %	2.58 %
合 計	調 定 額 (A)	19,508,452 円	27,980,254 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	6,077,032 円	9,083,047 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	10,458,844 円	14,252,474 円
	不 納 欠 損 額 (D)	2,972,576 円	4,644,733 円
	収 納 率 (C/A-B)	31.15 %	32.46 %

⑦現年度分〔合計〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	1,581,658,200 円	1,672,857,300 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,543,379,204 円	1,623,479,554 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	38,278,996 円	49,363,946 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	13,800 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.58 %	97.05 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	0 円	0 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	0 円	0 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	0 円	0 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	0 円
	収 納 率 (C/A-B)	- %	- %
合 計	調 定 額 (A)	1,581,658,200 円	1,672,857,300 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,543,379,204 円	1,623,479,554 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	38,278,996 円	49,363,946 円
	不 納 欠 損 額 (D)	0 円	13,800 円
	収 納 率 (C/A-B)	97.58 %	97.05 %

※令和2年4月1日から退職被保険者なし

⑧滞納繰越分〔合計〕

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	169,687,487 円	250,204,864 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	54,587,127 円	83,074,640 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	87,177,580 円	123,792,581 円
	不 納 欠 損 額 (D)	27,922,780 円	43,337,643 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.17 %	33.20 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	457,474 円	800,709 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	319,253 円	18,205 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	137,576 円	457,474 円
	不 納 欠 損 額 (D)	645 円	325,030 円
	収 納 率 (C/A-B)	69.79 %	2.27 %
合 計	調 定 額 (A)	170,144,961 円	251,005,573 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	54,906,380 円	83,092,845 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	87,315,156 円	124,250,055 円
	不 納 欠 損 額 (D)	27,923,425 円	43,662,673 円
	収 納 率 (C/A-B)	32.27 %	33.10 %

⑨全体計（現年度分＋滞納繰越分）

区 分		令和4年度	令和3年度
一般被保険者	調 定 額 (A)	1,751,345,687 円	1,923,062,164 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,597,966,331 円	1,706,554,194 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	125,456,576 円	173,156,527 円
	不 納 欠 損 額 (D)	27,922,780 円	43,351,443 円
	収 納 率 (C/A-B)	91.24 %	88.74 %
退職被保険者	調 定 額 (A)	457,474 円	800,709 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	319,253 円	18,205 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	137,576 円	457,474 円
	不 納 欠 損 額 (D)	645 円	325,030 円
	収 納 率 (C/A-B)	69.79 %	2.27 %
合 計	調 定 額 (A)	1,751,803,161 円	1,923,862,873 円
	居 所 不 明 者 分 (B)	0 円	0 円
	収 納 額 (C)	1,598,285,584 円	1,706,572,399 円
	収 入 未 済 額 (A-C-D)	125,594,152 円	173,614,001 円
	不 納 欠 損 額 (D)	27,923,425 円	43,676,473 円
	収 納 率 (C/A-B)	91.24 %	88.71 %

（８）国保税の口座振替利用状況

区 分	納税義務者(人)	口座振替利用者(人)	口座振替利用率(%)
令和4年度	10,291	5,718	55.56
令和3年度	10,737	5,913	55.07
令和2年度	10,762	5,965	55.43

※当初課税時点 対象：現年度分

（９）国保税の還付状況

区 分	件数(件)	金額(円)
令和4年度	1,181	22,008,981
令和3年度	1,070	19,726,308
令和2年度	921	15,304,558

2 後期高齢者医療事業

(1) 被保険者数

(3月31日現在)

区分	年 代	令和4年度	令和3年度	備 考
75歳未満	65－69	50 人	53 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2項
	70－74	80 人	92 人	
	小 計	130 人	145 人	
75歳到達者	75－79	4,207 人	3,886 人	高齢者の医療の確保に関する法律第50条第1項
	80－84	3,416 人	3,343 人	
	85－89	2,283 人	2,310 人	
	90－94	1,173 人	1,133 人	
	95－99	349 人	337 人	
	100－	51 人	43 人	
	小 計	11,479 人	11,052 人	
合 計		11,609 人	11,197 人	

(2) 被保険者異動状況

被保険者数	令和4年3月31日現在		11,197 人	
	令和5年3月31日現在		11,609 人	
	増 減		412 人	
異動事由別 取得喪失状況	資格取得		資格喪失	
	転 入	72 人	転 出	80 人
	年齢到達	1,165 人	死 亡	760 人
	障害認定	20 人	認定取消	0 人
	生保廃止	10 人	生保開始	14 人
	その他	0 人	その他	1 人
	計	1,267 人	計	855 人

(3) 負担割合

(3月31日現在)

区 分		令和4年度		令和3年度		備 考
負担割合	所得区分	被保険者数	割 合	被保険者数	割 合	
3割	一定以上所得者	1,019	8.78%	951	8.49%	住民税課税所得金額145万以上
2割	一 般Ⅱ	3,274	28.20%	－	－	住民税課税所得金額28万円以上
1割	一 般Ⅰ	4,442	38.26%	7,507	67.04%	他の所得区分に該当しない世帯
	低所得者Ⅰ	1,134	9.77%	1,072	9.57%	住民税非課税世帯(基準所得0円)
	低所得者Ⅱ	1,740	14.99%	1,667	14.89%	住民税非課税世帯(低Ⅰ以外)
合 計		11,609	100.0%	11,197	100.00%	

(4) 保険料賦課及び徴収状況

①現年収納分

区 分		令和4年度		令和3年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
特別徴収分	調定額	37,889	391,761,500 円	37,417	388,188,300 円	
	収納額	37,889	391,761,500 円	37,417	388,188,300 円	
	未納額	0	0 円	0	0 円	
	収納率		100.00%		100.00%	
普通徴収分	調定額	39,195	572,070,700 円	37,425	529,664,500 円	
	収納額	38,999	569,501,384 円	37,124	526,604,500 円	
	未納額	196	2,569,316 円	301	3,060,000 円	
	収納率		99.55%		99.42%	
合 計	調定額	77,084	963,832,200 円	74,842	917,852,800 円	
	収納額	76,888	961,262,884 円	74,541	914,792,800 円	
	未納額	196	2,569,316 円	301	3,060,000 円	
	収納率		99.73%		99.67%	

②滞納繰越分

区 分		令和4年度		令和3年度		備考
		件数	金額・割合	件数	金額・割合	
普通徴収分	調定額	484	5,091,700 円	501	6,836,800 円	
	収納額	255	2,728,717 円	199	2,490,700 円	
	未納額	171	1,993,683 円	185	2,044,600 円	
	不納欠損額	58	369,300 円	117	2,301,500 円	
	収納率		53.59%		36.43%	

※収納額件数は納付書件数

(5) 窓口等申請状況

(3月31日現在)

区 分	細 区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
療養費等 給付申請	葬祭費	742 件	680 件	@50,000円
	高額療養費	778 件	652 件	
	その他療養費	2,190 件	1,866 件	
	内訳 補装具	319 件	351 件	
	一般診療（海外）	0 件	0 件	
	一般療養	5 件	8 件	
	鍼灸・マッサージ	1,410 件	1,341 件	
	食事	0 件	4 件	
	第三者行為	0 件	0 件	
	高額介護合算	453 件	123 件	
	高額特別支給金	0 件	0 件	
	その他	3 件	39 件	負担割合差額：3件
	計	3,710 件	3,198 件	
給付申請	限度額適用・標準負担額減額認定	382 件	294 件	
	特定疾病受療証認定	27 件	20 件	
	計	409 件	314 件	
合 計		4,119 件	3,512 件	

(6) 保健事業

区 分	令和4年度	令和3年度	備 考
後期高齢者健康診査	5,677 人	5,611 人	受託事業
脳ドック受診費用助成事業	51 人	120 人	

※健康診査人数はデータ登録数

(7) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

<ハイリスクアプローチ>

①健康状態不明者等把握

前年度の健診・医療・介護保険情報のない人にアプローチして健康状態を把握し、必要な支援を行う取り組みを行った。

内 容	令和4年度	令和3年度	備 考
健康に関するアンケート	送付数 233 件	—	令和4年度事業開始
	返送数 101 件	—	
	返送率 43.3 %	—	
訪問実人数	204 人	—	
訪問延人数	301 人	—	
電話実人数	25 人	—	
死亡・転出等	4 人	—	

※訪問には保健センターでの面談を含む

②重症化予防

後期高齢者健診のデータをもとに、当該疾病に関する服薬治療のない人に対して適正受診を促すための通知を発送し、その中で重篤なコントロール不良者には訪問による個別支援を行った。

(対象者) 血圧…収縮期血圧160mmHgまたは拡張期血圧100mmHg以上

(訪問対象者: 収縮期血圧180mmHgまたは拡張期血圧110mmHg以上)

血糖…HbA1c7.0%以上

(訪問対象者: HbA1c8.0%以上)

内 容	令和4年度	令和3年度	備 考
血圧	通知送付数 111 件	—	令和4年度事業開始
	訪問・電話人数 14 人	—	
血糖	通知送付数 50 件	—	
	訪問・電話人数 7 人	—	

<ポピュレーションアプローチ>

フレイル・生活習慣病予防、健康増進、健康長寿等を目指した知識の普及・啓発のため「元気になろう会」「サロン」「居場所」等で健康教育・健康相談を行った。

内 容	令和4年度	令和3年度	備 考
栄養・口腔について	15 回	—	令和4年度事業開始
栄養について	2 回	—	
口腔について	8 回	—	
その他(運動等)	4 回	—	

3 国民年金事業

(1) 拠出年金事務

ア 被保険者の状況

区 分	令和4年度	令和3年度
第1号被保険者	7,121 人	7,375 人
第1号任意被保険者	80 人	76 人
第3号被保険者	5,027 人	5,479 人
計	12,228 人	12,930 人

イ 異動報告件数

区 分	令和4年度	令和3年度
第1号取得	4,018 件	3,866 件
転入（他市町村から）	732 件	796 件
転出（他市町村へ）	850 件	906 件
第1号喪失	4,557 件	4,215 件
計	10,157 件	9,783 件

ウ 各種届出取扱件数

区 分	令和4年度	令和3年度
申請免除	1,026 件	1,136 件
納付猶予	334 件	348 件
学生納付特例	891 件	924 件
裁定請求	55 件	58 件
計	2,306 件	2,466 件

(2) 年金相談事務

ア 年金相談員相談件数

区 分	令和4年度	令和3年度
国民年金	1,060 件	1,450 件
厚生年金	1,387 件	1,195 件
他の公的年金	136 件	97 件
計	2,583 件	2,742 件

※主な相談事項：年金受給資格期間、障害年金、保険料納付等

イ 出張年金相談件数

区 分	令和4年度	令和3年度
年金相談	73 件	61 件

※主な相談事項：老齢厚生年金、遺族厚生年金、未支給年金等（毎月第2木曜日実施）

(3) 国民年金保険料納付率

区 分	令和4年度	令和3年度
御殿場市	78.4 %	75.9 %
全国平均	76.1 %	73.9 %

市 民 協 働 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
地区自治会等振興事業 68,573,295	(1) 市区長会、地区区長会、各区に運営費補助金を交付し、自治会活動・自治振興の推進を行った。 (2) 市政の円滑な運営と市民の各種要望に対応するため、市区長会及び区長連絡協議会を開催し、諸々の問題に対応した。
地区集会施設整備事業 78,310,500	地区集会施設の改修・修繕に補助金を交付し、地域の活動拠点の整備を行った。(12 施設)
市民協働推進事業 2,103,653	(1) 市民協働型まちづくり事業補助金の交付事業募集について、公募・審査により実施し、市民提案事業 7 件、はじめの一步事業 3 件を採択し、事業実施した。 (2) 「市民協働型まちづくり推進協議会」(市民・職員計 13 名で構成)を設置し、市民協働型まちづくり事業の審査、市民協働型まちづくり推進プランに基づく取り組みの協議を実施した。 (3) 庁内の職員を「庁内市民協働推進員」に任命、研修等を通じて市民協働に対する意識向上を図った。 (4) 市民の声を市政に反映し、市民と協働して住み良い地域づくりを一層推進するため、富士岡地区及び玉穂地区において市長と市民の対話集会を行った。
男女共同参画推進事業 285,532	(1) 男女共同参画の意義・目的周知のため、「御殿場市男女共同参画都市宣言」を実施した。 5 月 18 日 市役所にて宣言セレモニー、宣言文除幕式を実施。 (2) 男女共同参画キャッチフレーズコンクールを実施した。 応募総数 710 点 (中学生 599 点・一般 111 点) (3) 性別にとらわれない職業観を育み、男女共同参画の意識向上を図るため、市内の小学校に講師を派遣し職業講話を実施した。 (4) 男女共同参画講演会を御殿場市婦人会連絡協議会と共催で実施した。 講師:防災食アドバイザー 今泉 マユ子氏 参加者:130 人 会場:市民交流センターふじざくら

事業名 決算額(円)	概要
地区振興事業 54,528,811	各地区地域振興推進協議会事業及び地域振興対策事業等に対する補助金の交付を行った。
地区広場等改修事業 131,127,700	(1) 【御殿場】夜間照明 LED 化改修設計、夜間照明プレイングタイマー修繕 (2) 【原里】夜間照明 LED 化改修設計、ジョギングコース表層修繕、管理棟屋根防水修繕 (3) 【玉穂プール】地下シャッター改修修繕 【玉穂西】バックネット修繕 (4) 【印野】複合遊具修繕 (5) 【高根】夜間照明 LED 化改修設計 【高根中郷館】屋根外壁改修工事、屋根外壁改修付帯工事、屋根外壁改修付帯修繕
地区振興施設管理事業 102,208,699	各地区振興施設の土地借上料等
指定管理施設運営事業 287,728,000	指定管理者制度により、地区広場等の各地区振興施設の運営管理を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の消毒や利用者への注意喚起を行うとともに、一部利用制限も行った。
国際化推進事業 6,628,347	(1) 国際交流派遣受入事業 ① 青少年海外教育交流推進事業 姉妹都市米国オレゴン州ビーバートン市へ中学生を派遣する事業はコロナ禍により中止した。 ② チェンバーズバーグ市姉妹都市提携 60 周年記念事業 令和 2 年度以降コロナ禍により中止が続いているが、今後の交流事業について協議し、令和 7 年度に延期して実施予定。 (2) 国際交流団体育成事業 御殿場市国際交流協会の事業はコロナ禍により中止となる事業もあったが、外国籍の児童・生徒などを中心とした「日本語で話す会」、動画審査による「中学生英語スピーチコンテスト」など、状況に対応した取り組みを進め、多文化共生交流事業を推進している。

健康福祉部

社会福祉課

子育て支援課

保育幼稚園課

長寿福祉課

健康推進課

救急医療課

健康福祉部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	生活困窮者自立相談(月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。開催場所: ふじざくら)	社 会 福 祉 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	住居確保給付金相談(月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。開催場所: ふじざくら)	社 会 福 祉 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	生活保護受給者の就労支援事業(月曜日から金曜日、ただし、祝日法による休日、年末年始の休日を除く。)	社 会 福 祉 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	家庭児童相談・女性相談	子 育 て 支 援 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	子ども家庭センター子育て支援事業(913 回) 事業: お楽しみ(読み聞かせ、いっしょにあそぼう、誕生会等)	子 育 て 支 援 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	子ども家庭センター児童育成事業 (6 回) 主な事業: 絵手紙教室、木工教室、体操教室、茶道教室等	子 育 て 支 援 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	発達相談(1,670 回)、そだちの教室(18 回)	子 育 て 支 援 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	各保育園・認定こども園運営委員会(随時)	保 育 幼 稚 園 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	障害児等保育の実施審査委員会(6/23・9/15・12/15・2/9)	保 育 幼 稚 園 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	個別接種(ロタ・B型肝炎・ヒブ・小児用肺炎球菌・4 種混合・不活化ポリオ・水痘・MR1 期・MR2 期・日本脳炎・子宮頸がん・高齢者肺炎球菌)予防接種・緊急風しん対策事業	健 康 推 進 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	妊婦健診・妊婦歯科健診・新生児等聴覚スクリーニング検査・新生児等オプショナルスクリーニング検査・産婦健診	健 康 推 進 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	子宮がん検診	健 康 推 進 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	乳がん検診(マンモグラフィ)	健 康 推 進 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ポピュレーションアプローチ(健康教育事業等)	健 康 推 進 課
4 月～12 月	第 2 層生活支援・介護予防協議体会議(5 回)	長 寿 福 祉 課
4 月～ 3 月	元気になろう会(通いの場) ※再開可能地域のみ	長 寿 福 祉 課
4 月上旬	保育園・認定こども園入園式	保 育 幼 稚 園 課
4 月 2 日～ 1 月 28 日	新型コロナワクチン 集団接種(61 回)実施	健 康 推 進 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 5 日～ 3 月 3 日	ママサポ計測会(12 回)	健 康 推 進 課
4 月 5 日～ 3 月 22 日	乳幼児健康診査(6 か月児・1 歳 6 か月児・3 歳児) 健康相談(2 歳児・2 歳 6 か月児)	健 康 推 進 課
4 月 11 日	御殿場市保健委員会総会	健 康 推 進 課
4 月 11 日	御殿場市結核予防婦人会総会	健 康 推 進 課
4 月 14 日～ 3 月 9 日	障害者自立支援協議会 (全体会 1 回、運営会議 12 回、各部会 10 回)	社 会 福 祉 課
4 月 15 日～ 3 月 13 日	プレママパパ学級(12 回)	健 康 推 進 課
4 月 18 日～ 7 月 29 日	住民検診(肺がん・結核検診、大腸がん検診)	健 康 推 進 課
4 月 18 日～ 3 月 28 日	赤ちゃんセミナー(月 1 回)	健 康 推 進 課
4 月 21 日～ 3 月 22 日	地域包括支援センターセンター長会議(12 回)	長 寿 福 祉 課
4 月 21 日	御殿場市食育推進協議会総会	健 康 推 進 課
4 月 22 日	御殿場市民生委員児童委員協議会総会	社 会 福 祉 課
4 月 25 日～ 3 月 23 日	障害支援区分判定審査会(12 回)	社 会 福 祉 課
4 月 25 日～ 3 月 16 日	成人健康相談(12 回)	健 康 推 進 課
4 月 25 日～ 3 月 23 日	BCG(集団接種)(月 1 回)	健 康 推 進 課
4 月 26 日～ 9 月 22 日	ウォーキングの会(5 回)	健 康 推 進 課
4 月 26 日～ 3 月 28 日	元気DEエクササイズ(1 人あたり年 12 回)	長 寿 福 祉 課
4 月 27 日～ 3 月 23 日	離乳食教室(12 回)	健 康 推 進 課
5 月 1 日～ 2 月 28 日	胃がん検診(内視鏡)	健 康 推 進 課
5 月 10 日～ 5 月 24 日	ノルディックウォーキング教室(年 1 回 1 クール 3 回)	長 寿 福 祉 課
5 月 18 日～ 3 月 4 日	認知症サポーター養成講座(計 9 回)	長 寿 福 祉 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
5 月 19 日～ 3 月 3 日	ハローベビー学級(6 回)	健 康 推 進 課
5 月 30 日	御殿場市要保護児童対策地域協議会代表者会議	子 育 て 支 援 課
5 月 30 日 1 月 30 日	第 1 層生活支援・介護予防協議体会議(2 回)	長 寿 福 祉 課
6 月 1 日～ 30 日	児童手当現況確認	子 育 て 支 援 課
6 月 1 日～ 30 日	ひとり親家庭等医療費助成現況確認	子 育 て 支 援 課
6 月 1 日	御殿場市食育推進懇話会(1 回)	健 康 推 進 課
6 月 13 日	御殿場市成年後見制度利用促進審議会 御殿場市小山町成年後見制度利用促進協議会	長 寿 福 祉 課
6 月 23 日	第 72 回“社会を明るくする運動”推進委員会	社 会 福 祉 課
6 月 23 日	救急医療センター慰霊献花式	救 急 医 療 課
6 月 29 日～ 8 月 3 日	介護予防リーダー養成講座(年 1 回 1 クール 6 回)	長 寿 福 祉 課
6 月 29 日～	新型コロナワクチン 4回目接種(60 歳以上)開始	健 康 推 進 課
6 月 30 日～ 3 月 2 日	御殿場市在宅医療・介護連携推進協議会(年 3 回)	長 寿 福 祉 課
7 月～ 3 月	介護保険運営協議会(3 回) ※書面開催	長 寿 福 祉 課
7 月 1 日～ 11 月 30 日	基本健康診査	健 康 推 進 課
7 月 1 日～ 11 月 30 日	肝炎ウィルス検診・前立腺がん検診	健 康 推 進 課
7 月 1 日	第 72 回“社会を明るくする運動”推進委員会街頭啓発(中止)	社 会 福 祉 課
7 月 7 日～ 1 月 12 日	介護保険相談 (計 26 回 開催場所:介護施設)	長 寿 福 祉 課
7 月 13 日	御殿場市立教育・保育施設整備庁内検討委員会(1 回)	保 育 幼 稚 園 課
7 月 15 日	救急医療センター運営委員会	救 急 医 療 課
7 月 26 日	第 1 回国立駿河療養所将来構想検討委員会(駿河療養所)(書 面決議)	社 会 福 祉 課
8 月 1 日～ 31 日	児童扶養手当現況確認	子 育 て 支 援 課
8 月 1 日～ 3 月 31 日	特定保健指導	健 康 推 進 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
8 月 2 日～ 11 月 30 日	成人歯科健診	健 康 推 進 課
8 月 4 日	国立駿河療養所納涼祭時交流(中止)	社 会 福 祉 課
8 月 23 日～ 12 月 7 日	胃がん検診(バリウム)	健 康 推 進 課
8 月 26 日～ 3 月 9 日	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 ハイリスクアプローチ(健康状態不明者等把握事業等)	健 康 推 進 課
9 月 1 日～ 10 月 31 日	骨粗しょう症検診	健 康 推 進 課
9 月 8 日～ 10 月 25 日	DT2 期(ジフテリア、破傷風)…小学 6 年生(集団接種)	健 康 推 進 課
9 月 16 日～ 11 月 18 日	保健委員会研修会	健 康 推 進 課
9 月 20 日～ 22 日	市立幼稚園入園申込み受付	保 育 幼 稚 園 課
9 月 24 日	第 39 回御殿場市ふれあい広場(中止)	社 会 福 祉 課
10 月	保育所職員研修会(中止)	保 育 幼 稚 園 課
10 月 1 日～	新型コロナワクチン 12 歳～59 歳以下 4 回目接種開始	健 康 推 進 課
10 月 1 日～	新型コロナワクチン 5 歳～11 歳以下 3 回目接種開始	健 康 推 進 課
10 月 3 日～ 11 月 14 日	災害時避難行動要支援者説明会	長 寿 福 祉 課
10 月 3 日～ 11 月 30 日	保育園・認定こども園入園申込み受付	保 育 幼 稚 園 課
10 月 3 日～ 1 月 31 日	高齢者インフルエンザ予防接種	健 康 推 進 課
10 月 4 日～ 12 月 20 日	脳いきいき講座(年 1 回 1 クール 12 回)	長 寿 福 祉 課
10 月 6 日	乳幼児の感染症予防講演会	保 育 幼 稚 園 課
10 月 8 日	第 34 回御殿場市社会福祉大会	社 会 福 祉 課
10 月 12 日～ 3 月 8 日	幼児事後指導教室(6 回)	健 康 推 進 課
10 月 14 日	御殿場市認知症総合支援事業推進協議会	長 寿 福 祉 課
10 月 21 日 11 月 4 日	ハンセン病問題啓発映画上映会(南中・御殿場中)	社 会 福 祉 課
10 月 28 日	御殿場市子ども・子育て会議(1 回)	保 育 幼 稚 園 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10 月 31 日～ 3 月 2 日	ウォーキングセミナー(6 回)	健 康 推 進 課
11 月 1 日～	新型コロナワクチン 高齢者(65 歳以上)5 回目接種開始	健 康 推 進 課
11 月 1 日～ 30 日	児童虐待防止推進月間啓発活動(市役所)	子 育 て 支 援 課
11 月 1 日～ 令和 5 年 9 月 1 日	糖尿病性腎症重症化予防事業(治療中者支援プログラム等)	健 康 推 進 課
11 月 2 日	御殿場市食育推進懇話会(1 回)	健 康 推 進 課
11 月 6 日～	新型コロナワクチン 乳幼児(生後 6 か月～4 歳以下)1 回目接種開始	健 康 推 進 課
11 月 21 日 1 月 13 日	御殿場市障害者計画推進懇話会(2 回)	社 会 福 祉 課
11 月 28 日	発達支援研修会	子 育 て 支 援 課
11 月 29 日	御殿場市健康づくり推進協議会	健 康 推 進 課
11 月 30 日	御殿場市高齢者地域ケア会議	長 寿 福 祉 課
12 月 1 日～ 1 月 14 日	胃がん検診(バリウム)	健 康 推 進 課
12 月 1 日	令和 5 年度放課後児童クラブ利用申込み受付開始	子 育 て 支 援 課
12 月 5 日～ 9 日	障害者週間及びハンセン病問題に係る人権週間啓発パネル展	社 会 福 祉 課
12 月 10 日	「ごてんば米コン」表彰式	健 康 推 進 課
12 月 14 日	御殿場市歯科口腔保健推進懇話会	健 康 推 進 課
1 月 13 日～ 2 月 10 日	高齢者実態調査	長 寿 福 祉 課
3 月 1 日～	伴走型相談支援及び出産・子育て応援交付金の一体的実施事業	健 康 推 進 課 子 育 て 支 援 課
3 月下旬	保育園・認定こども園卒園式	保 育 幼 稚 園 課

社 会 福 祉 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
障害者福祉事業 1,622,873,793	障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業や障害者福祉対策事業等を行った。
生活保護等支援事業 937,346,812	生活保護法に基づく生活保護の開始・廃止事務及び扶助費の支給事務並びに生活保護法の対象とならない援護、生活困窮者に係る相談・支援を行った。

第2 事務事業

1 日本赤十字社関係

日本赤十字社は、国内をはじめ、国際赤十字を通じて全世界の災害被災地に対する救援の実施、救護要員や看護師等人材の養成、家庭看護法及び心肺蘇生法等の各種講習会を開催するとともに、病院・施設の運営や献血推進事業等幅広い事業を展開している。

(1)会費募集状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
金 額	7,306,700円	7,467,200円

(2)寄附金(市受付分)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
寄 附 者	80人	64人
金 額	180,731円	1,027,924円

(3)献血

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
回 数	92回	88回
人 員	2,717人	2,527人

2 障害者福祉事業

(1) 身体障害者手帳所持者の状況

身体障害者手帳は、身体に障害のある者が様々な援護を受けるために必要な手帳で、障害の程度は1級から6級に区分され、静岡県知事が交付する。

ア 身体障害者手帳所持者数(各年度末現在)

区 分	令和4年度	令和3年度
18歳以上	2,304人	2,366人
18歳未満	47人	41人
総 数	2,351人	2,407人

イ 障害別原因状況(令和4年度末現在)

(単位:人)

障 害 \ 原 因	戦 傷 病	労 働 災 害	不 慮 の 事 故	疾 病		交 通 事 故	そ の 他	計
				先 天 性	後 天 性			
視 覚	0	2	1	19	115	1	7	145
聴 覚	0	0	0	30	115	0	24	169
音声・言語	0	0	0	3	25	0	1	29
肢体不自由	1	73	70	101	798	62	55	1,160
内 部	0	0	0	37	786	0	25	848
計	1	73	71	190	1,839	63	112	2,351

※ 原因別その他は、医師の診断書による原因不明が主である。

ウ 等級別障害状況(令和4年度末現在)

(単位:人)

	視 覚	聴 覚	音声・言語	肢体不自由	内 部	計
1 級	42	9	0	228	549	828
2 級	47	47	0	242	12	348
3 級	6	20	21	213	134	394
4 級	15	44	8	290	153	510
5 級	27	1		111		139
6 級	8	48		76		132
計	145	169	29	1,160	848	2,351

(2)療育手帳所持者の状況(各年度末現在)

療育手帳は、知的障害児(者)が援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
18 歳未満	A判定	43 人	48 人
	B判定	184 人	161 人
	計	227 人	209 人
18 歳以上	A判定	177 人	175 人
	B判定	363 人	336 人
	計	540 人	511 人
総計	A判定	220 人	223 人
	B判定	547 人	497 人
	計	767 人	720 人

※ A判定は重度の知的障害、B判定は中程度の知的障害

(3)精神障害者保健福祉手帳所持者の状況(各年度末現在)

精神障害者保健福祉手帳は、精神障害者の援護を受けやすくするための手帳で、静岡県知事から交付される。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
1 級		15 人	10 人
2 級		244 人	160 人
3 級		153 人	100 人
計		412 人	270 人

(4)重度心身障害児(者)医療費助成事業

重度心身障害児(者)の保健向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成した。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
受 給 者 数		1,243 人	1,241 人
助 成 件 数		25,278 件	27,217 件
助 成 額		105,099,490 円	107,029,426 円
1 件 当 り 助 成 額		4,158 円	3,932 円

※ 対象者 身体障害者手帳の 1 級又は 2 級該当者

療育手帳のA判定者

20 歳未満で特別児童扶養手当の 1 級の対象児

内部障害の身体障害者手帳 3 級該当者

精神障害者保健福祉手帳 1 級該当者

(5)更生医療給付事業

身体障害者の障害の程度を軽減、または除くための医療費を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
決 定 人 数	36 人	35 人
給付対象者の障害	内部 36 人	内部 34 人
延 べ 件 数	304 件	323 件

(6)育成医療給付事業

障害を有するあるいは障害を有する可能性がある児童に対して、健全な育成を図るために医療費を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
決 定 人 数	3 人	1 人
給付対象者の障害	聴覚・平衡 1 人、音声・言語 1 人、 肢体 1 人	肢体 1 人
延 べ 件 数	10 件	5 件

(7)精神障害者医療費助成制度

精神科に 90 日を超えて入院している患者の保険診療自己負担分の 1/2 を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 者 数	39 人	32 人
助 成 額	6,333,727 円	5,279,433 円

(8)補装具交付(修理)事業

日常生活や社会復帰を容易にするため、体の欠損または機能障害を補う補装具を交付(修理)した。

(単位:件・円)

区 分 補装具名	交 付			修 理		
	件数	公費負担額	自 費	件数	公費負担額	自 費
義 肢	5	2,958,977	74,400	2	2,402,708	36,967
装 具	15	1,514,275	92,971	0	0	0
車椅子・電動車椅子	14	4,841,879	175,768	10	774,259	6,817
補 聴 器	12	689,584	58,198	4	143,501	0
視覚障害者安全つえ	5	25,754	1,163	0	0	0
そ の 他	16	2,537,932	45,871	3	657,145	0
計	67	12,568,401	448,371	19	3,977,613	43,784

(9)日常生活用具給付事業

身体障害者及び障害児の日常生活を容易にするために、日常生活用具を給付した。(単位:件)

項 目	件数	項 目	件数
ストーマ用装具(蓄便袋・紙おむつ等)	1,544	特殊寝台	2
視覚障害者用拡大読書器	3	人工内耳用電池	8
聴覚障害者用屋内信号装置	1	移動移乗支援用具	3
特殊マット	2	電気式たん吸引器	2
その他	25	紙おむつ(ストーマ用装具対象外)	17
合計 1,605 件 公費負担額 17,321,810 円			

(10)障害福祉サービス

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める障害福祉サービスをそれぞれ実施した。

サービスの種類	令和4年度	令和3年度
居 宅 介 護	47 人	46 人
同 行 援 護	11 人	8 人
行 動 援 護	1 人	0 人
短 期 入 所	23 人	19 人
療 養 介 護	6 人	7 人
生 活 介 護	154 人	155 人
施 設 入 所 支 援	92 人	93 人
共 同 生 活 援 助	82 人	81 人
自 立 訓 練	3 人	3 人
就 労 定 着	1 人	2 人
就 労 移 行 支 援	10 人	7 人
就 労 継 続 支 援 A 型	47 人	52 人
就 労 継 続 支 援 B 型	243 人	240 人
計 画 相 談	116 人	133 人
地 域 移 行	0 人	0 人
地 域 定 着	0 人	0 人

※人数は各年度末の実利用者数

※生活介護には、入所の方の日中活動と在宅の方の通所での日中活動を含みます。

各サービスの内容

- ・居宅介護:在宅の障害者に対し家事援助や通院介助、身体介護などを行う。
- ・同行援護:在宅の視覚障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。

- ・行動援護:在宅の知的障害者で行動上著しい困難のある方に対し移動の支援等を行う。
- ・短期入所:在宅の障害者に対し家庭介護の軽減等のため短期間の入所を行う。
- ・生活介護:重度の障害者に対し入所や通所で日中活動の提供を行う。
- ・施設入所:18 歳以上の障害者に入所施設において夜間の支援を含めた援助を行う。
- ・共同生活援助(グループホーム)
:夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行う。
- ・就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型
:18 歳以上の障害者に対し、就労の訓練を行う。

(11)手話通訳者派遣事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
延 べ 派 遣 件 数	414 件 (229 件)	460 件 (279 件)
延 べ 派 遣 人 数	479 人 (281 人)	473 人 (279 人)
延 べ 利 用 時 間	424 時間 (185 時間)	630 時間 (343 時間)

※ ()内は、市の臨時職員(手話通訳者)が勤務時間内に対応した分

※ 他市町村からの依頼を含む。

(12)要約筆記通訳者派遣事業

区 分	令和 4 年度	令和3年度
延 べ 派 遣 件 数	3 件	8 件
延 べ 派 遣 人 数	7 人	14 人
延 べ 利 用 時 間	14 時間	45 時間

(13)地域活動支援センター事業

在宅の障害者に対して、地域活動支援センター(デイサービスセンター)で機能訓練等を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 登 録 者	くろっちょ 27 人 こでまり 9 人 やまいも 32 人	39 人
総 利 用 回 数	くろっちょ 2,303 回 こでまり 455 回 やまいも 239 回	2,576 回

(14)訪問入浴サービス事業

重度の身体障害者に対して、訪問入浴サービスを行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
実 人 数	10 人	9 人
回 数	667 回	664 回

(15)移動支援事業

屋外での移動が困難な障害児(者)(両上下肢障害、療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者)に対して、余暇活動等、社会参加のための支援を実施した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
対 象 人 数	62 人	58 人
派 遣 時 間	2,620 時間	2,730 時間

(16)日中一時支援事業

障害児(者)等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や家庭介護の軽減等のための支援を実施した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
実 利 用 人 数	90 人	147 人
利 用 回 数	3,265 回	3,403 回

(17)タクシー券助成事業

自動車税や軽自動車税の減免を受けていない在宅の障害児(者)(身体障害者手帳 1, 2 級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳 1, 2 級所持者)に対して、普通車又は小型車初乗運賃相当を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
交 付 人 数	289 人	275 人
実 施 回 数	2,450 回	2,790 回
助 成 額	1,497,920 円	1,696,810 円

(18)はり・きゅう・マッサージ治療施術費助成事業

視覚障害者等の就労を支援するため、視覚障害者等が経営する治療院における、はり・きゅう・マッサージ治療施術費の一部を助成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
交 付 人 数	430 人	391 人
実 施 回 数	1,268 回	1,213 回
助 成 額	2,536,000 円	2,426,000 円

(19)特別障害者手当・障害児福祉手当・福祉手当支給事業

知的又は身体の重度の障害によって生ずる負担を軽減し、福祉の増進を図るため、各手当を支給した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
特別障害者手当	59 人	60 人
障害児福祉手当	38 人	38 人
福 祉 手 当	1 人	1 人
計	98 人	99 人

※ 支給額 特別障害者手当 月額 27,300 円（令和 5 年 3 月末）

障害児福祉手当 月額 14,850 円（令和 5 年 3 月末）

福 祉 手 当 月額 14,850 円（令和 5 年 3 月末）

(20)特別児童扶養手当

日常生活において常時特別の介護を要する在宅の 20 歳未満の児童を養育する者に対して、扶養手当を支給した。

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	受給者数	児童数	受給者数	児童数
特別児童扶養手当	190 人	198 人	180 人	193 人

※ 支給額 1 級 月額 52,400 円（令和 5 年 3 月末） 2 級 月額 34,900 円（令和 5 年 3 月末）

(21)心身障害者扶養共済事業(各年度末)

心身障害者扶養共済の加入者から毎月掛金を徴収した。（免除者を除く）

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	加 入 者	年金受給者	加 入 者	年金受給者
知 的 障 害 者	31 人	30 人	34 人	29 人
身 体 障 害 者	2 人	10 人	2 人	11 人
精 神 障 害 者	1 人	0 人	1 人	0 人
計	34 人	40 人	37 人	40 人

※ 心身障害者扶養共済制度…心身障害児(者)を扶養している保護者が加入者となり、毎月一定額の掛金を納付する。共済年金は、加入者が死亡又は重度の障害者となった時点から、その心身障害児(者)に 1 口 2 万円の年金が毎月支払われる。

(22)社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業

障害福祉サービスを提供する市内事業所へ、コロナ禍や物価高騰等に伴う食糧費・燃料費等の負担増を軽減するための補助を行った。

区 分	補助実施事業所数	補助金額
入 所 系 事 業 所	35 事業所	12,520,000 円
通 所 系 事 業 所	43 事業所	6,315,000 円
訪 問 系 事 業 所	30 事業所	3,000,000 円
計	108 事業所	21,835,000 円

※補助額 入所系事業所 均等割額 200,000 円 + 加算額 定員 1 人あたり 10,000 円

通所系事業所 均等割額 100,000 円 + 加算額 定員 1 人あたり 5,000 円

訪問系事業所 均等割額 100,000 円

3 生活保護等支援事業

生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護及び自立支援を行った。

(1) 保護の適用状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
年度末(3 月中)の状況	386 世帯	378 世帯
	431 人	434 人
保 護 率	0.52 %	0.52 %
相 談 件 数	182 件	176 件
保 護 開 始 件 数	83 世帯	72 世帯
保 護 廃 止 件 数	67 世帯	77 世帯

(2) 扶助費の状況

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)	延世帯数 (世帯)	金 額 (千円)
生 活 扶 助	3,824	209,834	3,846	213,437
住 宅 扶 助	3,925	119,101	3,869	116,206
教 育 扶 助	91	852	99	1,635
介 護 扶 助	1,363	44,349	1,303	45,592
医 療 扶 助	4,039	443,099	4,002	499,089
出 産 扶 助	1	493	0	0
生 業 扶 助	71	899	116	2,263
葬 祭 扶 助	23	3,677	31	5,898
就労自立給付金	1	50	0	0
進学準備給付金	0	0	2	600
保護施設事務費		11,432		13,505
小 計		833,786		898,225
法 外 援 護		185		245
合 計	13,338	833,971	13,268	898,470

(3) 医療扶助費の状況(社会保険診療報酬支払基金分)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
人 数	入 院	501 人
	入院外等	4,671 人
	合 計	5,172 人
年 間 の 支出状況	入 院	263,521,416 円
	入院外等	175,747,584 円
	合 計	439,269,000 円
1 人当り の 金 額	入 院	525,991 円
	入院外等	37,625 円

(4) 法外援護費の状況

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件数	金 額	件数	金 額
行旅病人取扱費(医療費)	0 件	0 円	0 件	0 円
行 旅 死 亡 人 取 扱 費	1 件	173,948 円	0 件	0 円
無 縁 者 葬 祭 費	0 件	0 円	1 件	129,800 円
そ の 他		11,000 円		115,500 円
計		184,948 円		245,300 円

※ 行旅病人取扱費(医療費)は、行旅中の病人で医療費の支払いが困難な者の援護に要した経費

※ 行旅死亡人取扱費は、行旅中死亡し引取者のない者の取扱いに要した経費

※ 無縁者葬祭費は、葬祭を行う者がいない者の葬祭に要した経費

(5) 世帯類型別被保護世帯の状況(各年度 3 月)

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
単世 身 者帯	高 齢 者 世 帯	213 世帯	203 世帯
	障 害 者 世 帯	39 世帯	39 世帯
	傷 病 者 世 帯	61 世帯	59 世帯
	その他の世帯	38 世帯	35 世帯
2 世 人 以 上 の帯	高 齢 者 世 帯	10 世帯	16 世帯
	母 子 世 帯	14 世帯	14 世帯
	障 害 者 世 帯	1 世帯	2 世帯
	傷 病 者 世 帯	4 世帯	3 世帯
	その他の世帯	6 世帯	7 世帯
計		386 世帯	378 世帯

(6) 労働力別被保護世帯の状況(各年度 3 月)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
世 帯 主 稼 動 世 帯	61 世帯	68 世帯
世帯員のみ稼動世帯	3 世帯	3 世帯
稼動者のいない世帯	322 世帯	307 世帯
計	386 世帯	378 世帯

(7) 住居確保給付事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
支 給 世 帯 (単 身)	11 世帯	22 世帯
支 給 世 帯 (複 数)	21 世帯	33 世帯
支 給 金 額	2,843,800 円	5,214,400 円

(8) 包括的相談支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
多 機 関 連 携 支 援 数	31 ケース	- ケース
うち、アウトリーチ支援数	20 ケース	- ケース

※令和4年度新規事業

(9) 生活困窮者自立支援相談事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相 談 支 援 者 数	1,134 人	1,765 人
就 労 者 数	49 人	46 人

(10) 一時生活支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相 談 支 援 者 数	1 人	3 人
就 労 者 数	0 人	2 人

(11) 子どもの学習支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 生	3 人	1 人
中 学 生	4 人	5 人
高 校 生	1 人	1 人
計	8 人	7 人

(12) 被保護者就労支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相 談 支 援 者 数	51 人	58 人
就 労 者 数	19 人	29 人

(13) 家計改善支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相 談 支 援 者 数	8 人	5 人

(14) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
支 給 世 帯 (単 身)	11世帯	7世帯
支 給 世 帯 (2 人)	10世帯	6世帯
支 給 世 帯 (3 人 以 上)	5世帯	8世帯
合 計	5,040,000円	3,300,000 円

4 市民交流センター指定管理施設運営事業

市民交流、市民活動の推進及び児童福祉・高齢者福祉等の社会福祉増進を図るための施設である市民交流センターでは、管理運営に指定管理者制度を導入し、市民サービス向上と行政コスト削減を図っている。

(1) 交流センター施設管理状況

(単位:円)

事業名	令和4年度	令和3年度
交流センター施設管理 運営委託	101,647,700	101,647,700

(2) 交流センター利用状況

(単位:人)

利用施設名	令和4年度	令和3年度
会議室等	84,860	69,353
子ども家庭センター	24,441	22,456
介護保険事業	10,490	10,449
合 計	119,791	102,258

5 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり10万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	1,045世帯	104,500,000 円
家 計 急 変 世 帯	23世帯	2,300,000 円
合 計	1,068世帯	106,800,000 円

6 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり5万円を給付した。

種 別 \ 項 目	給付世帯数	給付金額
住 民 税 非 課 税 世 帯	4,836世帯	241,800,000 円
家 計 急 変 世 帯	38世帯	1,900,000 円
合 計	4,874世帯	243,700,000 円

7 子ども食堂活動緊急支援事業

コロナ禍や物価高騰下における、子ども食堂活動の継続と安定的な運営のため、食材や感染症対策消耗品等の負担増を軽減するための助成を行った。

	令和 4 年度	令和 3 年度
団 体 等 数	7団体	- 団体
補 助 額	210,000円	- 円

※令和4年度新規事業

子 育 て 支 援 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
児童福祉事業 789,286,003	・ひとり親家庭等に対して、児童扶養手当の支給、医療費の助成事業等を実施した。 ・知的または心身的障害のある児童に対する療育支援を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活支援のため低所得の子育て世帯へ国の給付及び市独自給付として給付金の支給を実施した。
子育て支援事業 1,774,284,189	・子ども医療費について、高校 3 年生相当年齢までを対象として、医療費助成を実施した。 ・要保護児童対策地域協議会による代表者会議を開催及び実務者会議、個別ケース検討会議等を実施した。 ・子ども家庭総合支援拠点として、家庭、児童やDV等に関する相談を実施した。 ・指定養育機関で入院治療を受ける乳児に対する未熟児養育医療給付を実施した。 ・放課後児童健全育成事業として、全小学校区で放課後児童クラブを実施した。 ・第3子以降の3歳児がいる世帯へ子育て応援手当の支給を実施した。 ・児童手当の受給認定請求を受け付け、手当の支給を実施した。
子ども家庭センター事業 109,379,366	・子ども家庭センター及び私立保育園等に保育士を配置し、支援センターを開設。育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しみを広げた。 ・子育て支援の中核として、子育て教室等を実施するとともに、情報冊子「みんなあつまれ」の編集発行や、子育て情報「はぐくむ」を広報ごてんばに掲載した。 ・ファミリー・サポート・センター事業として、小山町と共同で会員確保に努め、講習会や研修会を実施した。

事業名 決算額(円)	概要
発達相談センター事業 9,119,993	・市の発達支援システムに基づき、個別相談や幼保学校訪問、療育教室の開催などを通して、関係機関と連携を図りながら、乳幼児から学齢期、青年成人期まで、切れ目のない継続した支援を行った。 ・各関係部署の意向を確認したうえで、発達支援システム庁内推進委員会は開催しなかったが、中学校卒業後の支援情報の引継ぎについて、各学校への周知と連携を行い実施した。また幼保こども園から小学校への引継ぎシステムについて、現状に即した内容や引継ぎ方法を学校教育課と検討を行った。 ・発達支援講演会は西村医院の公認心理師、杉山修先生を講師に「一人ひとりの子どものニーズに合わせた支援」をテーマに、会場とオンラインのハイブリッド型で実施した。

第2 事務事業

1 母子・児童関係事務事業

(1)福祉手当等支給事業

種 別 \ 項 目	令和 4 年度			令和 3 年度		
	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)	受給者数 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)
児 童 扶 養 手 当	481	718	243,992,060	496	772	252,092,270
交通遺児等扶養 手当	1	1	15,000	1	1	15,000

(2)母子生活支援施設措置費

令和 4 年度		令和 3 年度	
件 数	措置費(円)	件 数	措置費(円)
3	6,282,978	2	4,420,992

(3)母子父子寡婦福祉資金貸付事業

種 別 \ 項 目	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件 数	貸付金額(円)	件 数	貸付金額(円)
修 学 資 金	16	11,172,000	11	11,400,000
就 学 支 度 金	8	3,146,000	6	2,460,000
合 計	24	14,318,000	17	13,860,000

(4)ひとり親家庭等医療費助成事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
資格者数(人)	件 数(件)	助成額(円)	資格者数(人)	件 数	助成額(円)
559	2,898	8,967,695	627	2,932	8,488,398

※令和3年7月より「母子家庭等医療費助成事業」から事業名称変更

(5)母子家庭等自立支援給付金事業

種 別 \ 項 目	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件 数(件)	給付金額(円)	件 数	給付金額(円)
教 育 訓 練 給 付 金	0	0	0	0
高等職業訓練促進給付金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(6)第3子以降子育て応援手当支給事業

令和 4 年度		令和 3 年度	
対象人数(人)	助成額(円)	対象人数(人)	助成額(円)
111	11,100,000	121	12,100,000

(7)児童発達支援事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)
262	3,482	399,319,856	248	3,356	387,300,887

(8)家庭児童相談室運営事業

(単位:件)

相談内容	令和 4 年度	令和 3 年度
性 格 ・ 生 活 習 慣 等	179	48
知 能 ・ 言 語	1	5
学 校 生 活 等	119	149
非 行	4	9
虐 待	1,118	969
家 族 関 係	46	103
環 境 福 祉	635	1,027
心 身 障 害	33	114
そ の 他	75	23
合 計	2,210	2,447

(9)子ども医療費助成事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)
13,778	165,169	340,605,798	14,358	163,301	349,805,190

(10)放課後児童健全育成事業

利 用 者 数 (5 月 1 日 現 在)	令和 4 年度	令和 3 年度
公 設 放 課 後 児 童 ク ラ ブ	657 人	683 人
民 間 放 課 後 児 童 ク ラ ブ	555 人	432 人

(11)未熟児養育医療給付事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)
13	29	3,296,574	23	58	6,787,129

(12)養育支援訪問事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)	対象人数(人)	件 数(件)	助成額(円)
8	101	610,000	10	112	676,000

(13)子育て短期支援事業

令和 4 年度			令和 3 年度		
対象人数(人)	日 数 (日)	助成額(円)	対象人数(人)	日 数 (日)	助成額(円)
5	96	471,800	2	16	88,000

(14)児童手当支給事業

種 別	項 目	令和 4 年度			令和 3 年度		
		受給者 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)	受給者 (人)	児童数 (人)	支 給 額 (円)
被 用 者 (3 歳未満)		925	1,009	194,715,000	986	1,073	203,955,000
非被用者 (3 歳未満)		111	121	24,810,000	128	142	28,890,000
被 用 者 (3 歳以上 小学校修了前)		2,986	4,457	565,015,000	3,173	4,779	593,755,000
非被用者 (3 歳以上 小学校修了前)		428	636	80,295,000	457	678	86,215,000
小学校修了後 中学校修了前		1,417	1,566	226,680,000	1,413	1,586	225,480,000
特 例 給 付		261	345	27,040,000	449	592	38,170,000
合 計		6,128	8,134	1,118,555,000	6,606	8,850	1,176,465,000

2 子ども家庭センター事業

(1)子育て支援センター事業

令和 4 年度		令和 3 年度	
実施施設数	利用者数(人)	実施施設数	利用者数(人)
19	30,595	19	26,881

(2)子ども家庭センター利用状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 者 数 (人)	24,441	22,456

3 ファミリー・サポート・センター事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
依 頼 会 員 (人)	632	620
協 力 会 員 (人)	274	225
依頼・協力会員 (人)	67	106
合 計 (人)	973	951
活 動 状 況 (件)	3,747	3,558

4 発達相談センター事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相 談 件 数 (件)	1,670	1,673
そだちの教室開催回数(回)	18	60

5 新型コロナウイルス感染症関係事業

(1) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(児童1人につき5万円)

ひとり親世帯分

令和 4 年度			令和 3 年度		
件数	対象児童数	給付金額(円)	件数	対象児童数	給付金額(円)
538	842	42,100,000	558	877	43,850,000

(2) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(児童1人につき5万円)

ひとり親世帯以外分

令和 4 年度			令和 3 年度		
件数	対象児童数	給付金額(円)	件数	対象児童数	給付金額(円)
288	481	24,050,000	243	408	20,400,000

(3) 低所得の子育て世帯給付金支給事業(児童1人につき3万円)

種 別 \ 項 目	件数	対象児童数	給付金額 (円)
ひとり親世帯	532	834	25,020,000
ひとり親世帯以外	270	467	14,010,000

保 育 幼 稚 園 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
保育所・認定こども園 関係事務事業 3,497,926,050	・子ども・子育て支援新制度を基に、保育所・認定こども園・地域型保育事業所を利用する子どもの認定(2号認定・3号認定)を行った。 ・子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付及び公立施設個人給付を支給した。(保育所・認定こども園・地域型保育事業所) ・子育て支援策として、保育所・認定こども園において、通常保育のほか延長保育事業、一時預かり事業、休日保育、乳幼児保育、障害児等保育、外国人保育事業、病児保育事業等を実施した。 ・保育所・認定こども園における子育て支援事業の推進を図り、未就園児(親子)を対象とした遊びや講座、子育て相談等を実施した。 ・公立教育・保育施設の具体的な整備の進め方について「御殿場市立教育・保育施設整備庁内検討委員会」を開催し、検討を行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 ・幼稚園・保育所等を利用していない3～5歳児及び住民税非課税世帯の0～2歳児の一時預かり、病児保育、認可外保育施設利用料が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定(新2号認定、新3号認定)を行った。
幼稚園関係事務事業 484,551,993	・子ども・子育て支援新制度を基に、幼稚園・認定こども園を利用する子どもの認定(1号認定)を行った。 ・子どもの認定や施設の利用状況に応じ、施設型給付等を支給した。(幼稚園・認定こども園) ・公立教育・保育施設の具体的な整備の進め方について「御殿場市立教育・保育施設整備庁内検討委員会」を開催し、検討を行った。 ・公立幼稚園全園で預かり保育を実施した。 ・公立幼稚園全園で、週5回の給食を実施した。 ・新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 ・子ども・子育て支援制度未移行幼稚園の入園料・授業料、保育の必要性の認定を受けた幼稚園の預かり保育が上限額の範囲内で無償となるため、新たな認定(新1号認定、新2号認定)を行った。

第2 事務事業

1 保育所・認定こども園・地域型保育事業関係事務事業

(1) 入所児童の状況(年間延べ人数)(他市からの受託除く) (単位:人)

園数	年齢	3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
公立	9	2,747	2,939	2,070	2,176	4,414	4,312	9,231	9,427
私立	10	5,688	5,697	2,793	2,649	5,228	5,347	13,709	13,693
地域型	7	1,224	771	—	—	—	—	1,224	771
合計	26	9,659	9,407	4,863	4,825	9,642	9,659	24,164	23,891

ア 他市からの受託(年間延べ人数) (単位:人)

園数	年齢	3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
		R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
公立	9	37	32	31	13	59	49	127	94
私立	10	300	188	199	235	436	469	935	892
地域型	7	40	12	—	—	—	—	40	12
合計	26	377	232	230	248	495	518	1,102	998

イ 他市への委託(年間延べ人数) (単位:人)

3歳未満児		3歳児		4歳児以上		合計	
R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度	R4年度	R3年度
164	109	48	62	57	102	269	273

(2) 一時預かり事業(年間延べ人数)

令和4年度		令和3年度	
実施園数	利用者数(人)	実施園数	利用者数(人)
25	4,648	22	5,429

(3) 延長保育事業(年間延べ人数)

令和4年度		令和3年度	
実施園数	利用者数(人)	実施園数	利用者数(人)
25	16,113	21	17,957

2 幼稚園関係事務事業

(1) 幼稚園園児募集状況

(単位:人)

	令和4年度(5年度入園)				令和3年度(4年度入園)		
	満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
募 集 人 員	12	355	260	235	380	255	275
入 園 者 数	12	104	9	9	142	11	11

長 寿 福 祉 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
高齢者福祉事業 215,173,493	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、在宅福祉の充実を図るとともに、活力ある長寿社会の実現に向けた支援を行った。
介護保険事業 9,478,848	介護保険料の賦課徴収事務処理。 介護給付費の支払及び介護サービスの適正化を図るための指導や、地域密着型サービスの指導を行った。
介護認定審査会 44,352,243	介護保険のサービスを受けるための第一歩である要支援・要介護の判定を行うため、認定調査及び医療・保健・福祉の専門家で構成する介護認定審査会を開催した。
介護保険運営協議会 410,200	市民の意見が介護保険制度の運営に十分に反映され、円滑かつ適切に事業が推進できるように、協議会を開催して意見を求めた。
介護予防・日常生活 支援総合事業 100,477,911	地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型サービスの適切な運用を行った。 また、介護予防に関する市民への普及・啓発のため、介護予防教室の開催や、地域における自発的な介護予防に資する活動の育成及び支援を行った。
包括的支援事業 133,559,425	市内5か所の地域包括支援センターを中心とし、高齢者に対し介護予防・総合相談・権利擁護等の支援を行った。 また、保健・医療・福祉等のサービスを総合的に提供するための体制整備を行った。
任意事業 5,232,433	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者に対し、必要な支援を行った。 また、認知症の人やその家族が住みやすい地域となるよう、認知症に優しい地域づくりとをするとともに、対象者への支援を行った。

第2 事務事業

1 高齢者福祉事業

(1) 高齢者人口の推移(各年3月31日現在)

(単位:人)

区 分	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
総 人 口	84,525	85,828	87,054	87,681	88,257	88,494	88,797
65歳以上の人口	22,194	22,220	22,135	21,814	21,487	21,125	20,712
高齢化率(%)	26.3	25.9	25.4	24.9	24.3	23.9	23.3
高齢者夫婦のみ世帯数(世帯)	3,515	3,504	3,453	3,361	3,267	3,127	2,999
ひとり暮らし高齢者	4,836	4,717	4,535	4,348	4,057	3,603	3,659

※住民基本台帳人口及び外国人登録人口の計

(2) 介護予防・地域支え合い事業

ア 生活支援事業

(ア) 高齢者寝具洗濯乾燥等サービス事業

在宅の高齢者で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具の洗濯、乾燥、消毒のためにクリーニング店などが行う集配に係る費用を助成(年4回以内)。令和4年度から内容変更

区 分	令和4年度	令和3年度
利 用 者	0 人	4 人
利 用 回 数	0 回	5 回

(イ) 軽度生活援助事業

在宅の高齢者に対して、家庭での自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止するため、掃除、買物等日常生活の援助をした。

区 分	令和4年度	令和3年度
利 用 世 帯	11 世帯	18 世帯
訪 問 回 数	455 回	601 回
派 遣 時 間	623 時間	963.5 時間
委 託 先 及 び 利 用 者 負 担 額	シルバー人材センター 100 円/1 時間	

(ウ) 訪問理美容サービス事業

在宅の高齢者で要介護1以上に認定され、一般の理美容サービスを利用することが困難な者に、年4回以内で理美容の出張代金を補助した。

区 分	令和4年度	令和3年度
利 用 者	3 人	3 人
利 用 回 数	5 回	4 回

(エ) 在宅生活安心システム推進事業

身体が虚弱等の理由で日常生活を営むのに不安をもつおおむね65歳以上のひとり暮らし世帯等に、緊急事態を警備会社等に通報する緊急用無線発信機(ペンダント型)、火災感知器(選択制)、ガス漏れ感知器(選択制)、見守り携帯を設置した。

区 分		令和 4 年度	令和 2 年度
利 用 者		117 人	137 人
緊 急 通 報		8 件	6 件
誤 報		3 件	21 件
そ の 他		0 件	18 件
利用者負担額	(選択制)	500 円／月	緊急用無線発信機(ペンダント型)…①
		600 円／月	① + 火災感知器 …②
		1,000 円／月	② + ガス漏れ感知器
		800 円／月	見守り携帯

イ「食」の自立支援事業

在宅のひとり暮らしの高齢者等に対し、1人週5回までの昼食又は夕食の配食サービスを提供し食生活の改善と安否の確認を行った(令和3年度までは週4回)。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 者	291 人	270 人
延 べ 利 用 者 食 数	31,859 食	26,762 食
利 用 者 負 担 額	300 円～530 円／食	250 円～530 円／食

ウ 生きがいと健康づくり事業

(ア) 老人スポーツ普及事業

高齢者の健康の増進とスポーツに対する意識の向上を図るため、スポーツ大会を開催した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
実 施 日	中止	中止
参 加 人 員	- 人(チーム)	- 人(- チーム)
内 容	- 種目	- 種目

(イ) ふれあい会食サービス事業

ひとり暮らしの高齢者に対し、社会参加、仲間づくりの機会を提供するため会食会を実施した。なお、一部訪問等により実施とした。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
参 加 高 齢 者 数	711 人	824 人
開 催 回 数	12 回	12 回
委 託 先	社会福祉協議会	

エ 高齢者健やか事業

高齢者の社会参加を促進し、健康の保持増進を図ることを目的とし、温泉施設の利用や公共施設等の利用及びはり・灸・マッサージ治療に利用できる助成券を、70歳以上の方に年間12枚交付した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
対 象 者 数	17,899 人	17,608 人
交 付 者 数	17,895 人	17,589 人
交 付 枚 数	214,740 枚	211,068 枚
利 用 枚 数	94,785 枚	85,446 枚
利 用 率	44.2%	40.5%

オ 高齢者等声かけごみ収集事業

ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯で、要介護認定を受けた人が住んでいる世帯のうち、近所にごみ出し支援をしてくれる人がいない世帯を対象に、安否確認を兼ねてごみの戸別収集を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 世 帯 数	176 世帯	180 世帯

カ 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業

高齢者等で日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大1万4千4百円分※令和4年度より助成額を変更)を1年(年度)に1度交付した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
申 請 者 数	2,071 人	2,075 人
交 付 者 数	2,040 人	1,982 人
交 付 枚 数	275,544 枚	186,458 枚
利 用 枚 数	226,600 枚	157,695 枚
利 用 率	82.2%	84.6%

(3)シルバー人材センター運営費補助事業

シルバー人材センターは、働く意欲を持つ高齢者のために、その能力を生かした就業機会を確保し、活力のある地域社会づくりに寄与することを目的として、昭和60年に設立された社団法人(H24.4.1から公益社団法人)であり、その育成のための助成を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
会 員 数 (年 度 末)	300 人	328 人
就 業 人 員	266 人	274 人
受 注 件 数	1,059 件	1,146 件
契 約 金 額	147,122,105 円	150,658,621 円

(4)老人クラブ育成事業

教養の向上、健康の増進、社会奉仕活動等老後の生活を健全で豊かなものにするための活動を続けている老人クラブに対し、その活動費の助成を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
市 老 人 ク ラ ブ 連 合 会	4,718,000 円	4,748,000 円
地 区 老 人 ク ラ ブ	8,579,000 円	8,579,000 円
単 位 老 人 ク ラ ブ	2,760,000 円	2,880,000 円
ク ラ ブ 数	46 クラブ	48 クラブ
会 員 数 (年 度 末)	3,997 人	4,200 人

(5)敬老事業

ア 敬老祝品の支給

88歳及び100歳以上の方に記念品を贈呈した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
8 8 歳 (米 寿)	479 人	425 人
1 0 0 歳 以 上	75 人	66 人

イ 敬老会（令和4年度実施状況）

地 区 名	御 殿 場	富 士 岡	原 里	玉 穂	印 野	高 根
開 催 日	9 月中旬	中止	9 月中旬	9 月中旬	中止	9 月中旬
場 所	各区	中止	各区	各区	中止	高根中学校 体育館
対 象 者	6,898 人	3,462 人	3,382 人	2,260 人	465 人	1,242 人

(6)老人保護費

身体上若しくは精神上又は環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅での生活が困難な者に対し、養護老人ホームへの入所措置を行った。

ア 施設措置の状況

養護老人ホーム		令和 4 年度末	令和 3 年度末
区 分	男	1 人	1 人
	女	3 人	2 人

イ 措置費

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
措 置 費	7,208,615 円	7,825,307 円
入 所 者 負 担 金	1,086,771 円	1,046,100 円
介護サービス緊急措置費	1,501,640 円	1,263,421 円

(7)物価高騰対策緊急支援金

介護サービス事業所が受ける原油価格、電気・ガス料金その他の物価高騰の影響を軽減し、安定的なサービスの提供を図るため、緊急支援金を支給した。

区 分	令和 4 年度
法 人 数	42 法人
事 業 所 数	126 事業所
合 計 金 額	38,775,000 円

(8)介護保険支援事業

介護職員初任者研修事業として、介護職員初任者研修を終了後、6月以上連続して市内の介護サービス事業所に雇用されている者に対し、3万円を限度として交付する制度を設け、利用を呼びかけた。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
介護職員初任者研修	3 件	4 件

(9)シルバーワークプラザ指定管理施設運営事業

高齢者(55歳以上の者をいう。)の就業のための技能訓練や、講習会並びに軽作業等を行うための施設として建設したシルバーワークプラザの管理運営を行った(指定管理による)。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 者 数	2,986 人	2,994 人

(10)高齢者福祉活動事業基金

高齢化社会に対応するため基金を積立てた。(平成6年度 基金設置)

令和 3 年 度 末 の 基 金	5,976,987 円
積 立 金	0 円
(寄 附)	(0 円)
利 子	2,187 円
高 齢 者 福 祉 活 動 事 業 充 当 額	0 円
令和 4 年 度 末 の 基 金	5,979,174 円

2 介護保険事業

(1)第1号被保険者数(3月31日現在)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
65歳以上75歳未満	10,432 人	10,822 人
75歳以上85歳未満	7,650 人	7,291 人
85歳以上	3,874 人	3,850 人
外国人(再掲)	130 人	124 人
住所地特例者(再掲)	68 人	64 人
合 計	21,956 人	21,963 人

(2)介護認定関係

ア 介護認定審査会関係

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
申請数	3,108 件	2,818 件
内 訳	新規申請	797 件
	更新申請	1,540 件
	変更申請	415 件
	取り下げ等	66 件
認定調査件数	2,664 件	2,348 件
審査件数	2,596 件	2,282 件
審査会開催回数	139 件	131 件

新型コロナウイルス感染症の影響による、認定期間の12か月延長措置

申請者 令和4年度 349 件

イ 要介護認定者の状況(3月31日現在)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	認 定 者	2号(再掲)	認 定 者	2号(再掲)
要 支 援 1	479 人	8 人	408 人	8 人
要 支 援 2	351 人	13 人	360 人	10 人
要 介 護 1	825 人	21 人	846 人	17 人
要 介 護 2	482 人	12 人	501 人	15 人
要 介 護 3	474 人	10 人	482 人	8 人
要 介 護 4	451 人	7 人	507 人	3 人
要 介 護 5	278 人	4 人	246 人	10 人
合 計	3,340 人	75 人	3,350 人	71 人

(3) 保険給付の状況

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
居宅介護サービス等給付費			
	件 数	53,470 件	53,385 件
	保 険 給 付 額	2,619,587,127 円	2,616,622,519 円
介護予防サービス等諸費			
	件 数	11,694 件	11,485 件
	保 険 給 付 額	149,918,719 円	150,082,584 円
施設介護サービス給付費(特定診療費、特別診療費を含む)			
	件 数	11,772 件	11,655 件
	保 険 給 付 額	2,627,865,122 円	2,636,530,580 円
高額介護サービス費等			
	件 数	9,628 件	9,940 件
	保 険 給 付 額	127,320,689 円	132,055,723 円
審査支払手数料			
	件 数	74,602 件	74,331 件
	保 険 給 付 額	3,431,692 円	3,419,226 円
特定入所者介護サービス費			
	件 数	3,775 件	3,971 件
	保 険 給 付 額	93,455,067 円	111,334,851 円
合 計			
	件 数	164,941 件	164,767 件
	保 険 給 付 額	5,621,578,416 円	5,650,045,483 円

(4)介護保険料の状況

ア 第1号被保険者所得段階別(各年度調定による)

区 分	令和4年度	区 分	令和3年度
第1段階(基準額×0.30)	2,167 人	第1段階(基準額×0.30)	2,102 人
第2段階(基準額×0.40)	1,299 人	第2段階(基準額×0.40)	1,223 人
第3段階(基準額×0.70)	1,152 人	第3段階(基準額×0.70)	1,102 人
第4段階(基準額×0.90)	2,715 人	第4段階(基準額×0.90)	2,862 人
第5段階(基準額5,300円/月)	4,141 人	第5段階(基準額5,300円/月)	4,104 人
第6段階(基準額×1.20)	4,048 人	第6段階(基準額×1.20)	4,034 人
第7段階(基準額×1.30)	4,200 人	第7段階(基準額×1.30)	4,197 人
第8段階(基準額×1.50)	1,797 人	第8段階(基準額×1.50)	1,841 人
第9段階(基準額×1.70)	319 人	第9段階(基準額×1.70)	283 人
第10段階(基準額×1.75)	681 人	第10段階(基準額×1.75)	674 人
第11段階(基準額×1.80)	379 人	第11段階(基準額×1.80)	397 人
第12段階(基準額×1.90)	426 人	第12段階(基準額×1.90)	414 人
合 計	23,324 人	合 計	23,233 人

イ 収納状況

(ア) 現年度分

区 分		令和4年度	令和3年度
普通徴収	調 定 額	114,771,300 円	113,649,300 円
	収 納 額	103,991,100 円	102,335,900 円
	収入未済額	10,780,200 円	11,313,400 円
	収 納 率	90.6%	90.0%
特別徴収	調 定 額	1,378,534,500 円	1,378,551,700 円
	収 納 額	1,378,534,500 円	1,378,551,700 円
	収入未済額	0 円	0 円
	収 納 率	100%	100%
全 体	調 定 額	1,493,305,800 円	1,492,201,000 円
	収 納 額	1,482,525,600 円	1,480,887,600 円
	収入未済額	10,571,000 円	11,313,400 円
	収 納 率	99.3%	99.2%

(イ) 過年度分

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	20,883,500 円	24,017,000 円
収 納 額	3,191,000 円	4,247,900 円
不 納 欠 損 額	8,405,800 円	10,170,400 円
収 入 未 済 額	9,286,700 円	9,598,700 円
収 納 率	15.3%	17.7%

(5) 低所得者対策の状況

ア 介護保険料の減免状況

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
減 免 該 当 者	1 人	10 人
減 免 額	25,400 円	422,500 円

イ 認定証(確認証)交付人数(3月31日現在)

軽 減 項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
特別養護老人ホーム旧措置入所者の食費・居住費の軽減	0 人	0 人
介護保険施設入所者の食費・居住費の軽減	446 人	423 人
社会福祉法人による利用者負担額の軽減	8 人	9 人
合 計	454 人	432 人

(6) 地域支援事業

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

要支援者及び事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントを行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
訪問型サービス事業		
件数	1,693件	1,676件
事業費	28,870,311円	22,729,342円
通所型サービス事業		
件数	2,660件	2,620件
事業費	58,061,621円	58,679,261円
介護予防ケアマネジメント事業		
件数	2,307件	2,271件
事業費	10,732,872円	10,517,655円

イ 一般介護予防事業

活動的な高齢者や地域住民を対象に介護予防に関する普及・啓発活動を行った。

(ア) 介護予防普及啓発事業

市で行っている介護予防教室。

内 容	令和 4 年度		令和 3 年度	
認知機能低下予防プログラム (R3)1クール4回 (R4)1クール12回	実 人 数	16人	実 人 数	16人
	延 べ 人 数	169人	延 べ 人 数	62人
シニアのための体操教室 (R4～ノルディックウォーキング教室)	実 人 数	8人	実 人 数	8人
	延 べ 人 数	23人	延 べ 人 数	22人
シニアのための体操教室OB会 (R4～ノルディックウォーキングOB会)	実 人 数	21人	実 人 数	15人
さわやか女性塾 (尿失禁予防)	実 人 数	26人	実 人 数	32人
	延 べ 人 数	95人	延 べ 人 数	120人

(イ) 地域介護予防活動支援事業

地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

内 容	令和 4 年度		令和 3 年度	
元気DEエクササイズ (R3)年 9 回 (R4)年 12 回	実 人 数	87人	実 人 数	81人
	延 べ 人 数	702人	延 べ 人 数	511人
介護予防リーダー養成講座 6 回講座	実 人 数	14人	実 人 数	8人
	延 べ 人 数	78人	延 べ 人 数	47人

(ウ) 地域リハビリテーション活動支援事業

高齢者の通いの場「元気になろう会」の参加者に対し、介護予防に関する技術的助言を行った。

内 容	令和 4 年度		令和 3 年度	
元気になろう会リハビリテーション 専門職による活動支援	回 数	4回	回 数	2回
	実 人 数	57人	実 人 数	41人

ウ 包括的支援事業

(ア) 地域包括支援センター運営事業

担当地域を分け、十字の園、さくら通り、菜の花、あすなろ、富岳に委託し、地域で暮らす高齢者及び家族に対し、介護、福祉、健康、医療、虐待、権利擁護などの様々な面から包括的に支援を行った。

訪問件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
訪 問 件 数	7,343件	8,420件

相談件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
介護保険	23,183 件	23,350 件
介護予防	225 件	1,025 件
権利擁護	396 件	528 件
認知症に関する相談	431 件	231 件
医療と介護の連携に関する相談	1,432 件	1,792 件
介護離職の相談	17 件	14 件
福祉サービス	1,263 件	1,766 件
保健医療サービス	2,322 件	2,573 件
介護方法	129 件	156 件
生活支援	558 件	769 件
地域の活動	94 件	61 件
その他	4,057 件	5,644 件
合 計	34,107 件	37,909 件

※平成30年度より、各地域包括支援センターに「認知症地域支援推進員」と「医療介護連携相談員」を兼務で配置したため、それらに関する相談件数も計上。

エ 任意事業

(ア) 家族介護継続支援事業

常時おむつを使用している在宅のおおむね65歳以上で要介護3以上の者に、年間12,000円以内で紙おむつの現物の給付を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
給 付 者 数	161 人	146 人

(イ) みくりや安心だねっと事業

認知症の高齢者等に対する理解を深めるとともに地域社会で見守りの目を増やし、高齢者等の安全を守るため、事前に徘徊等の恐れのある高齢者等を登録した。また、登録者が行方不明になった際に、捜査協力を依頼する協力隊員及び協力事業所を増やすため、事業周知を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
登 録 者 数	52 人	54 人
協 力 隊 (個 人)	580 人	566 人
協 力 事 業 所	173 件	172 件

(ウ) 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な高齢者に対し、財産侵害を受けたり人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、後見等開始の申し立てを行った。又、成年後見制度の利用が困難である者に対し、後見人等の報酬の助成を行った。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
市 長 申 立 て 件 数	7 件	10 件
支 払 い 報 酬 額	4 件 753,664 円	6 件 915,000 円
対 象 者	4 人	5 人

(エ) 認知症サポーター養成事業

認知症の人やその家族に対し、認知症についての正しい知識を学んだ認知症サポーターが見守り・支援できるように、認知症サポーター養成講座を行った。また、市内の中学2年生を対象に講座を行い、キッズサポーターを養成した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 者 数	760 人	870 人
内キッズサポーター数	697 人	798 人

健康推進課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
母子保健事業 95,014,002	母子ともに健全な生活ができるよう、母子保健の重要性を普及・啓発するとともに、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う体制づくりと、乳幼児の各発達段階における健康管理及び健全な身体発育、精神発達の促進を図るため、各種健康診査と相談、教室を実施した。新型コロナ感染対策等のため各種教室はオンラインと対面の併用での開催をした。
不妊等医療費用助成事業 17,498,564	不妊治療及び不育症治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療及び不育症治療に要する費用治療費用の助成を実施した。
感染症予防事業 636,690,359	感染症予防を目的に、乳幼児に対しロタ、B型肝炎、ヒブ、4種混合等の予防接種を実施し、高齢者に対しインフルエンザ等の予防接種を実施した。平成31年度より成人男性を対象に、風しん抗体検査及び抗体検査の結果抗体価が低かった人への予防接種を実施した。 また、新型コロナワクチンの接種体制を継続し、3回目から5回目の接種を行った。
市民健康づくり事業 164,572,807	健康教室や健康相談、疾病の重症化を予防するための訪問指導等をとおして生活習慣病予防や健康づくりの正しい知識の普及を図った。また、疾病の早期発見、早期治療のために各種検診を実施した。 基本的な感染対策を講じながら、コロナ禍前の実施体制で行った。

第2 事務事業

1 母子保健事業

(1) 母性保護

母子ともに健全な生活ができるよう、乳幼児健診や各種相談(ママサポごてんば)等、母子保健の重要性を普及・啓発を図った。

- ① 母子健康手帳及び妊婦健康診査・産婦健康診査受診票交付
- ② プレママパパ学級(妊婦教室)
- ③ 子育て世代包括支援センター「ママサポごてんば」

区分		令和 4 年度	令和 3 年度
母子健康手帳交付数		562 人	610 人
プレママパパ学級参加者数		147 人	119 人
ママサポートてんば	妊産婦相談者数	894 人	985 人
	支援プラン作成数	92 人	94 人
	妊産婦訪問	66 人	54 人
	ママサポ計測会	314 人	159 人

※新型コロナ感染対策のため集団教育は対面とオンラインの併用、計測会は予約定員制とした。

④ 産婦健康診査費用助成

産婦の健康管理と経済的負担軽減のため、第 1 回は概ね産後 5 日から 21 日以内、第 2 回は出産後 22 日から 56 日以内の健康診査に係る費用の助成(5,000 円/回)を実施している。県外で受診した場合は償還払いにより助成した。

内訳	令和 4 年度			令和 3 年度		
	第 1 回	第 2 回	合計	第 1 回	第 2 回	合計
県内の医療機関等で実施	393 人	487 人	880 人	420 人	531 人	951 人
県外の医療機関等で実施	31 人	59 人	90 人	48 人	75 人	123 人
延人数(実人数)	970 人 (実 569 人)			1,074 人 (実 639 人)		

また、産婦健康診査の結果で支援が必要な場合、医療機関等から「産婦健康診査連絡票」を受理し、すぐに電話連絡・訪問を実施し、状況把握及び支援を行った。

区分	令和 4 年度	令和 3 年度
産婦健診連絡票受理件数	94 件	105 件

⑤ 産後ケア

産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とし、産後間もない母親の身体回復と心理的な安定を促すため、心身のケア及び育児サポート等の保健指導を行った。

自己負担金 2,000 円/回

区分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	利用者数	延回数	利用者数	延回数
デイサービス(相談型)	91 人	578 回	102 人	525 回

(2) 乳幼児健康診査・相談事業

乳幼児の各発達段階における健康管理と健全な身体発育、精神発達の促進を図るため、各種健康診査と相談を実施した。令和3年11月から2歳6か月児健康相談を開始した。

(単位:回、人、%)

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度			令和3年度		
			年間回数	受診者	受診率	年間回数	受診者	受診率
6か月児健康診査	小児科医の診察、身体計測、保健・栄養指導、歯科指導、離乳食の話(集団)	毎月第1・3水曜日	22	584	97.9	20	565	95.0
1歳6か月児健康診査	内科医診察、歯科健診・指導、身体計測、保健・栄養指導	毎月第2・4火曜日	22	571	98.1	24	613	98.5
2歳児健康相談	身体計測、保健・栄養指導、歯科指導、フッ化物塗布事業	毎月第2金曜日	12	518	88.4	7	289	80.1
2歳6か月児健康相談	身体計測、保健・栄養指導、歯科指導、フッ化物塗布事業	毎月第3金曜日	12	432	70.7	5	225	83.3
3歳児健康診査	内科医診察、歯科健診・指導、尿検、屈折検査、身体計測、保健・栄養指導	毎月第2・4水曜日	24	644	97.7	14	396	98.3
乳幼児健康相談	身体計測、希望者に保健相談・栄養相談・歯科相談	毎月第3月曜日	12	366	-	12	396	-

(3) 育児支援事業

(単位:回、人)

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度		令和3年度	
			年間回数	人員	年間回数	人員
ハローベビー学級(両親学級)	初めて出産を迎える夫婦を対象に、沐浴実習や着替え実習などを実施した。	隔月1回(夜間)	6	174	6	108
赤ちゃんセミナー	小児科医の診察、身体計測、保健指導を実施した。(オンライン併用)	毎月第3火曜日	12	174	12	185
離乳食講習会	赤ちゃんセミナー時に離乳食のすすめ方と作り方、与え方について講義を実施した。(オンライン併用)					

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度		令和3年度	
			年間回数	人員	年間回数	人員
幼児事後指導教室 (あそぼう会)	2歳児及び2歳6か月児健康相談等の事後教室として、月1回保健センター和室を会場に実施した。	第3火曜日	6	15 (実人員)	5	7 (実人員)
1歳からの離乳食教室	1歳以降の離乳食や間食についての講習と大人からのとりわけを含めた調理実習を実施した。(H31年度～)	毎月1回	新型コロナ感染対策のため中止		新型コロナ感染対策のため中止	
離乳食教室	離乳食中期(7.8か月)～完了期(1歳6か月)までの進め方や作り方の講義と家庭での食事づくりの悩み軽減のため意見交換を実施した。(オンライン併用)	月1回	11回	93	7回	37

(4) 乳幼児訪問相談事業

(単位:人)

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度	令和3年度
			訪問者実数	訪問者実数
新生児訪問	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問し相談や助言を行うことを目的に、その他新生児・未熟児等で病院から訪問依頼のあった者等に訪問相談を実施した。(オンライン相談も対応)	随時	538	571
未熟児訪問			11	26
乳幼児訪問			130	120

(5) 伴走型相談支援と出産・子育て応援交付金の一体的実施事業

令和5年3月1日から、国の伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱に基づき、伴走型相談支援及び経済的支援を一体的に行う出産・子育て応援交付金事業として健康推進課は伴走型相談支援や遡及分アンケートに関すること、子育て支援課は交付金の給付に関することを実施した。

区分		令和4年度	令和3年度
出産応援交付金 (妊娠した妊婦一人につき5万円)	申請数(件)	361	—
	給付金額	18,050,000	—
子育て応援交付金 (出生した児童一人につき5万円)	申請数(件)	239	—
	給付金額	11,950,000	—

2 不妊治療医療費及び不育症治療費用助成事業

少子化対策の一環として、不妊治療及び不育治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため治療費の一部を助成するもの。令和4年度から保険診療分も対象にした。

(県の制度と併用可、費用の2分の1以内で限度額は20万円／年度。最大5年度間まで助成)

不妊治療

区 分	令和4年度	令和3年度
件 数	164 件	152 件
市 助 成 額	17,198,605 円	18,597,319 円

不育症治療

区 分	令和4年度	令和3年度
件 数	6 件	2 件
市 助 成 額	299,959 円	42,308 円

3 感染症予防事業

(1) 集団接種 保健センター及び小学校で実施

(単位: 人、%)

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度		令和3年度	
			接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
DT2 期 (ジフテリア、破傷風)	小学6年生を対象に実施	9～10月	770/ 798	96.5	815/ 858	95.0
BCG	生後5か月から1歳未満の者 毎月1回接種	通年	582/ 586	99.3	587/ 592	99.2

(2) 個別接種 市内23指定医療機関で実施

(単位: 人、%)

事業名	趣旨・内容	令和4年度		令和3年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
ロタウイルス	生後2か月から、ロタリックスは出生24週までに2回、ロタテックは出生32週までに3回 令和2年10月から定期予防接種実施	(1回目接種者) 523/ 561 総数 1,239	93.2	(1回目接種者) 607/ 627 総数 1,379	96.8
B型肝炎	生後2か月から1歳未満の者 3回接種 平成28年10月から定期予防接種実施	1,641/ 1,695	96.8	1,796/ 1,881	95.5
ヒブワクチン	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※ただし、1回目の接種時期により接種回数を変更します。	2,189/ 2,263	96.7	2,451/ 2,508	97.7
小児用肺炎球菌	生後2か月から5歳未満の者 4回接種 ※ただし、1回目の接種時期により接種回数を変更します。	2,194/ 2,261	97.0	2,454/ 2,508	97.8
四種混合ワクチン (ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ)	生後3か月から7歳6か月未満の者 4回接種 (DPT予防接種・単独の不活化ポリオワクチンを受けていない者)	2,217/ 2,309	96.0	2,429/ 2,508	96.9
MR 1期 (麻しん風しん混合)	満1歳から2歳未満の者	559/ 573	97.6	606/ 623	97.3
MR 2期 (麻しん風しん混合)	5歳以上7歳未満の者であって小学校就学の始期に達する日の1年前から当該始期に達する日の前日までの間にある者	615/ 656	93.8	697/ 736	94.7
水痘	2回接種 1歳から3歳未満の者	1,082/ 1,146	94.4	1,175/ 1,246	94.3

事業名	趣旨・内容	令和4年度		令和3年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
日本脳炎1期	第1期初回接種は3歳から7歳6か月未満の者と特例対象者(H7.4.2からH19.4.1生まれの20歳未満とH19.4.2からH21.10.1生まれの9歳以上13歳未満で初回未接種の者)	2,005/ 2,288	87.6	1,595/ 1,973	80.8
日本脳炎2期	第2期は9歳以上13歳未満の者と特例対象者	1,333/ 2,563	52.0	491/ 1,231	39.9
子宮頸がん予防ワクチン	【定期接種対象者】: 中学1年生～高校1年生相当の女子 【キャッチアップ対象者】: 高校2年生～平成9年度相当の女子(令和4年～令和6年度の3年間実施)【接種回数3回接種】 平成25年6月から積極的な接種勧奨を一時的に差し控えていましたが、令和4年4月から他の定期接種同様に、接種勧奨再開	(1回目接種者) 532/ 4,364 総数 1,244	12.2	(1回目接種者) 76/ 2,047 総数 226	3.7
風しんワクチン又はMR(麻しん風しん)混合ワクチン	静岡県等の実施する風しん抗体検査を受けて抗体価が低かった、妊娠を希望する女性やその同居者、妊娠している女性の同居者へ予防接種を1回接種	62	—	49	—
成人男性風しん第5期	昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、風しん抗体検査の実施、抗体検査の結果抗体価が低かった人の予防接種 平成31年度～令和6年度実施予定	検査数 732/ 8,019 接種数 195/ 199	検査率 9.1 接種率 98.0	検査数 448/ 8,467 接種数 112/ 122	検査率 5.3 接種率 91.8

<高齢者の予防接種>

事業名	趣旨・内容	令和4年度		令和3年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
高齢者肺炎球菌(23価)	65歳以上の5歳刻みの者あるいは心臓・腎臓・呼吸器等で身体障害者手帳1級を所持する60歳以上65歳未満の者 1回接種(自己負担金 4,000円)	576/ 3,112	18.5	654/ 3,001	21.8
	任意接種(行政措置) 定期接種対象者以外の満65歳以上で接種を希望する者 1回接種(自己負担金 4,000円)	25	—	35	—

事業名	趣旨・内容	令和４年度		令和３年度	
		接種者／対象者	接種率	接種者／対象者	接種率
高齢者 インフルエンザ	65 歳以上あるいは心臓・腎臓・呼吸器等 で身体障害者手帳 1 級を所持する 60 歳 以上 65 歳未満の者 1 回接種（自己負担金 1,200 円）	13,925/ 22,531	61.8	13,459/ 22,423	60.0

<臨時接種>

事業名	趣旨・内容	令和４年度		令和３年度	
		接種者		接種者	
新型コロナワクチン	予防接種法第 6 条第 1 項、第 2 項に基づ き、新型コロナウイルス感染症のまん延 予防のためすべての希望する市民に対し て実施。 自己負担金なし（全額公費）	(延人数) 92,047	(実人数) 57,975	(延人数) 186,271	(実人数) 77,252

4 市民健康づくり事業

(1) 住民の検診事業

個人の健康を確認し、疾病の早期発見、治療を目的に検診を実施した。

(単位:人、%)

事業名	趣旨・内容	令和4年度 時期	令和4年度		令和3年度	
			受診者／ 対象者	受診率	受診者／ 対象者	受診率
肺がん ・結核検診	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金無料)	4～7月	7,172/ 26,228	27.3	7,083/ 26,228	27.0
喀痰検査	集団検診会場で受付 30歳以上 (自己負担金600円)	新型コロナウイルス感 染対策のため 中止	—	—	—	—
胃がん検診 (バリウム)	集団検診車により実施 30歳以上 (自己負担金800円)	8～12月	1,064/ 26,228	4.1	1,146/ 26,228	4.4
胃がん検診 (内視鏡)	医師会へ委託、市内14 箇所の医療機関で実施 50歳以上 (自己負担金3,000円)	5～2月	723/ 10,327	7.0	712/ 10,327 ※50歳以上 2歳刻み	6.9
子宮がん検診	医師会へ委託、5箇所の 指定医療機関で実施 20歳以上 (自己負担金頸部1,000 円、頸体部1,500円)	4～3月	3,558/ 16,875	21.1	3,700/ 16,875	21.9
乳がん検診	医師会へ委託、市内3箇 所の医療機関で実施 40歳以上で実施年度に 偶数年齢の女性 (自己負担金1,600円)	4～3月	1,813/ 6,966	26.0	1,960/ 6,966	28.1
大腸がん検診	市内26箇所の医療機関 及び集団検診会場で受 付30歳以上 (自己負担金400円)	4～7月	5,350/ 26,228	20.4	5,413/ 26,228	20.6
基本健康診査	医師会へ委託、市内28箇 所の医療機関で実施 40歳以上で特定健診の 対象とならないもの	7～11月	47/345	13.6	49/339	14.5
前立腺がん 検診	市内27箇所の医療機関 で実施 50歳以上の男性 (自己負担金1,000円)	7～11月	2,508/ 8,348	30.0	2,528/ 8,348	30.3

事業名	趣旨・内容	時期	令和4年度		令和3年度	
			受診者／対象者	受診率	受診者／対象者	受診率
肝炎ウィルス検診	市内26箇所の医療機関で実施 40歳以上の未受診者 (自己負担金 900円)	7～11月	396	－	524	－
骨粗しょう症検診	医師会へ委託、市内19箇所の医療機関で実施 40歳から70歳まで5歳刻みの節目年齢の女性 (自己負担金 1,000円)	9～10月	354/ 3,741	9.5	441/ 3,741	11.8

※対象者数は国勢調査の結果を元に国の示した方法で算出した「推計対象者数」

※集団検診車による検診は新型コロナ感染対策のため会場等を減らし、受診控えも目立った。

(2)健康相談事業

心身の健康に関した個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行い、家庭での健康管理に役立てた。

相談名	令和4年度		令和3年度	
住民結核・肺がん検診時相談	136回	1,150人	感染対策のため中止	－
成人健康相談	12回	171人	12回	110人
その他（電話・窓口等）	80回	128人	20回	122人

※新型コロナ感染対策のため各種相談の定員を減らした。

(3)健康教育事業

生活習慣病の予防と健康増進のため健康に関する正しい知識の普及を図った。

①集団健康教育

(単位:人)

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和4年度	令和3年度
生活習慣病予防教室	生活習慣病に対する正しい理解を深め、予防のための栄養や運動について学び、自分の生活習慣を知ること、自己管理ができるように指導した。	概ね70歳未満の希望者	5～3月	306	150
ウォーキング教室	健康づくりのための運動としてのウォーキングの基礎や注意点を学び、長く運動を継続できるよう支援した。	概ね70歳未満の希望者	10月	68	26

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和4年度	令和3年度
ウォーキングの会	運動習慣の定着を目的として、定期的に集まりウォーキングを楽しむ機会を設けた。	概ね70歳未満の希望者	年11回	126	168

※新型コロナウイルス感染防止のため人数制限をし開催。

②個別健康教育

(単位:人)

事業名	趣旨・内容	対象	時期	人員	
				令和4年度	令和3年度
禁煙個別健康教育	喫煙による健康への影響等を学び、個別での相談や手紙、電話にて禁煙の継続を支援した。	禁煙の希望者	4月～3月	5	4

(4)訪問指導事業

疾病の再発防止や生活習慣病予防のために、必要な者に対し訪問指導を行い、健康増進のための支援を行った。また、令和元年度から糖尿病性腎症重症化予防事業として、医師会と協力し特定健診受診者の内、早期腎症の者に対して訪問指導を行い、糖尿病性腎症の進行予防のための支援を行った。

実:実人員、延:延人員(単位:人)

区分	要指導者等		重症化 予防事業		閉じこもり 予防		介護 家族者		計	
年度	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
令和4年度	102	124	0	0	0	0	0	0	102	124
令和3年度	62	86	0	0	1	1	1	1	64	88

※新型コロナウイルス感染対策のため対象を絞って実施。

(5)健康マイレージ事業

市民が日頃の健康づくりへの取り組みや、健診(検診)、健康に関する講座に参加することでポイントを貯める。ポイントが貯まると、「ふじのくに健康いきいきカード」が交付され、カードの提示により、県内で登録されている協力店舗において、特典を受けることができる事業。

令和2年度より、新たに健康管理アプリ(web版)を導入しウォーキングやがん検診などの健康ポイントの記録等を携帯やパソコンでも気軽に取得しやすくしました。

区分	令和4年度	令和3年度
カード交付数(延人数)	58人	100人
うちアプリ申請	4人	4人

5 若年がん患者等支援事業

若年がん患者等へのアピアランスケアや生活の質の向上のため、医療用補整具購入費、に関して助成した。また、将来子どもを産み育てることを望む小児・AYA(思春期・若年成人)世代のがん患者が治療開始前に生殖機能を温存することで、将来に希望を持って治療に取り組むことが出来るよう、妊孕性温存治療に要した費用の助成をした。小児・若年がん患者の在宅療養生活の質の向上のため、居宅サービス、福祉用具貸与、福祉用具購入に要した費用の助成をした。

(単位:件)

事業	令和4年度	令和3年度
①がん患者医療用補整具助成事業	26	16
②妊孕性温存治療費助成事業	0	0
③在宅療養生活支援助成事業	0	4

① 医療用ウィッグ(頭皮保護用のネットを含む全頭用)…2万円まで

乳房補整具(補整下着及び下着とともに使用するパッド…2万円まで、人工乳房…10万円まで)

② 精子凍結保存:2万円まで、卵子・卵巣組織の採取凍結保存、胚(受精卵)の凍結保存:40万円まで

③ 居宅サービス:月4万5千円まで、福祉用具貸与:月2万7千円まで、福祉用具購入:4万5千円まで

6 自殺防止事業

パソコンや携帯電話から、自分自身や家族等のストレスや落ち込み度をチェックできるシステムの「こころの体温計」のサービス提供を実施した。また、自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる「ゲートキーパー」の養成については、県(御殿場保健所)、小山町と共同でオンラインにより実施した。

(単位:人)

区分	令和4年度	令和3年度
こころの体温計	17,255	8,562
ゲートキーパー養成講座	1回/18人	中止
(参考)自殺者数(年合計)	19(暫定値)	6

7 歯科保健事業

(1) 母子歯科保健

妊婦歯科健診受診票の交付、プレママパパ学級における歯科医師、歯科衛生士による歯科指導を実施した。6 か月児から3 歳児健診まで歯科衛生士が発育に応じた歯科指導(R3 年4 月～R4 年11 月までは感染対策のため個別指導のみ)を実施した。併せて、1 歳6 か月児及び3 歳児健診では歯科健診を、2 歳児及び2 歳6 か月児ではフッ化物塗布事業を実施した。

(単位:人)

区分		年度	令和4年度	令和3年度
歯科健診実施者数	妊婦		212	230
	1歳6か月児		571	613
	3歳児		644	396
区分		年度	令和4年度	令和3年度
歯科指導実施者数	プレママパパ学級		47	44
	6か月児		89	65
	2歳児		38	76
区分		年度	令和4年度	令和3年度
フッ化物塗布事業	2歳児		431	—
	2歳6か月児		410	206

(2) 歯と口の健康大会

新型コロナ感染対策のため、歯と口の健康大会は中止。むし歯のない5 歳児表彰については、各園にて認定証を交付した。8020 コンクール審査は5/24～6/2 実施し表彰状を郵送、上位3 名は10 月に表彰式にて授与した。

(単位:人)

区分 年度	表 彰 者 数		参加者
	むし歯のない5歳児	8020コンクール	
令和4年度	対象者504	38	-
令和3年度	対象者561	55	-

(3) 成人歯科健診事業

一生自分の歯で食事ができるように、自分の歯や歯茎の状態を知り歯周病を予防するため、節目年齢を対象に個別受診方式で成人歯科健診を行った。

(単位:人)

区分 年度	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	計
令和4年度	36	34	47	32	38	28	65	280
令和3年度	26	40	36	34	36	44	52	268

8 食育事業

食育に関する関係者で構成する「食育推進懇話会」を開催し、「第2次御殿場市食育推進計画」の策定や御殿場市健康づくり食生活推進協議会等の関係団体間との連携、地域と行政との連携強化を図り食育を推進した。

また「食育推進庁内連絡会」を開催し、当課、保育園・幼稚園・小中学校、庁内関係部署が連携し、次の食育事業を実施した。

基本目標	令和4年度	令和3年度
	事業数	事業数
食による健康づくり	34	37
食を通じたコミュニケーションの充実	81	61
地域の食育によるつながりづくり	13	12
安心できる食の確保	10	5
食育の推進	22	22
合計	160	137

<うち、当課事業>

- ① 第9回野菜大根(切干し大根も可)にこだわる! ごてんば米コン ※書類審査に変更
応募数: 小中学生の部門 891点・一般部門 118点 合計 1,009点
- ② 食育推進員養成講座 実施なし(隔年実施の為)
- ③ 元気ママ教室 新型コロナウイルス感染対策のため中止
- ④ おやこ食育教室 新型コロナウイルス感染対策のため中止
- ⑤ 男性のため料理教室 3人
- ⑥ 生活習慣病予防減塩教室 4人

救 急 医 療 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要		
医療関係従事者修学資金貸付事業 令和 4 年度 19,656,000	保健師、看護師、准看護師、理学療法士等の資格を取得するため、関係省庁が指定した学校、養成所等に修学する者を対象に修学資金の貸付を行った。		
	※ 医療関係従事者修学資金貸付状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）		
	年 度	貸 付 期 間	人 数
	令和 4 年度 受付分	令和 4 年度	0 人
		令和 4～令和 5 年度	1 人
		令和 4～令和 6 年度	12 人
		令和 4～令和 7 年度	3 人
	令和 3 年度 受付分	令和 3 年度	2 人
		令和 3～令和 4 年度	2 人
		令和 3～令和 5 年度	10 人
令和 3～令和 6 年度		1 人	
返還済 170 人 返還中 6 人 返還猶予 15 人			
返還免除 251 人 一部返還・一部返還免除 28 人			
貸付中 46 人			

救急医療協力促進事業	御殿場市、小山町地域住民の救急医療体制を確保するため、御殿場市師会との協定及び小山町との覚書に基づく救急活動の促進												
第二次救急医療施設運営事業 令和 4 年度 44,330,000	救急医療センターで診察した傷病者のうち、入院治療が必要な患者を第二次救急医療施設として 5 医療機関に、受け入れを輪番制でお願いし実施した。 ※ 第二次・第三次救急医療施設転送者数 <table><tr><td>区 分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>転 送 者 数</td><td>439 人</td><td>541 人</td></tr></table> ① 第二次救急医療協力医療機関 富士病院、フジ虎ノ門整形外科病院、東部病院、御殿場石川病院、富士小山病院 ② 第三次救急医療協力医療機関 前田脳神経外科、勝田脳神経外科、岡村記念病院、沼津市立病院、順天堂大学医学部附属静岡病院、東海大学医学部付属病院、浜松医科大学医学部附属病院、東京慈恵会医科大学付属病院	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	転 送 者 数	439 人	541 人						
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度											
転 送 者 数	439 人	541 人											
小児医療等対策事業 24,000,000	小児医療を確保し、難病などの小児医療相談を行った。 富士病院に、小児科医師、看護師、ベッドを確保した。 重篤患者の広域での第二次・三次救急医療体制の確保を進めた。 ※ 小児科患者調(富士病院) <table><tr><td>区 分</td><td>令和 4 年度</td><td>令和 3 年度</td></tr><tr><td>外 来</td><td>8,324 人</td><td>8,019 人</td></tr><tr><td>入 院</td><td>0 人</td><td>97 人</td></tr><tr><td>相 談 件 数</td><td>102 件</td><td>99 件</td></tr></table>	区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	外 来	8,324 人	8,019 人	入 院	0 人	97 人	相 談 件 数	102 件	99 件
区 分	令和 4 年度	令和 3 年度											
外 来	8,324 人	8,019 人											
入 院	0 人	97 人											
相 談 件 数	102 件	99 件											

第２ 医療環境

施 設 比 較	病 院		診 療 所		歯科診療所
	数	病 床	数	病 床	
令和４年度末	7	988	51	95	36
令和３年度末	7	988	53	95	37

救急医療センター

(1) 診療日数	平日（午後 6 時～翌朝午前 8 時まで）	240 日
	土曜日（正午～翌朝午前 8 時まで）	50 日
	日曜日・休日（午前 8 時～翌朝午前 8 時まで）	72 日
	（年末、年始 12 月 29 日～1 月 3 日を含む）	
		計 362 日

休診日 4 月 14 日、8 月 4 日、12 月 8 日（富士病院が代行） 3 日

(2) 勤務者

① 登録医師 …… 87 人（大学等派遣医 73 人・市医師会 14 人）

・内科	順天堂大学医学部附属静岡病院（内科・循環器科）	9 人
	東京慈恵会医科大学医学部附属病院（内科）	24 人
		計 33 人
・小児科	御殿場市医師会（小児科）	14 人
	順天堂大学医学部附属静岡病院（小児科）	11 人
	東海大学医学部附属病院（小児科）	8 人
		計 33 人
・外科	浜松医科大学附属病院（第一外科・救急部）	20 人
	山梨大学医学部附属病院（外科）	1 人
		計 21 人

② 市職員等 …… 48 人

看護師	市職員	15 人
	臨時職員	5 人
薬剤師	委託職員	6 人
放射線技師	委託職員	13 人
窓口職員	委託職員	5 人
事務職員	市職員	3 人
	会計年度任用職員	1 人
		計 48 人

(3) 医師勤務表

曜 日		月	火	水	木	金	土	日
日 勤	内 科	—	—	—	—	—	順天堂大	慈恵医大
	小児科	—	—	—	—	—	順天堂大	東海大学
	外 科	—	—	—	—	—	浜松医大	浜松医大
夜 勤	内 科	慈恵医大	順天堂大	順天堂大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大	慈恵医大
	小児科	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	市医師会 東海大学	東海大学	東海大学	東海大学
	外 科	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大	浜松医大

※ 平日が休日、祝日及び年末年始に当たった場合の小児科は、東海大学が勤務

※ 第 4 土曜日の外科は、浜松医大に代わり山梨大学が勤務

※ 第 1・第 3 第 5 月曜日の 22 時以降、小児科は順天堂大学が勤務

※ 土曜日が祝日の場合、内科は慈恵医大、小児科は東海大学が勤務

※ 月～木曜日の 22 時以降、小児科は東海大学が勤務

※ 勤務時間 日 勤 8:00～18:00

夜 勤 18:00～翌日 8:00（市医師会 18:00～22:00）

(4) 勤務体制

（単位：人）

曜 日 職 名	平 日		土 曜 日			日 曜 日・休 日・年 末 年 始			
	夜 間		昼 間	夜 間		昼 間		夜 間	
	準夜	深夜	午後	準夜	深夜	午前	午後	準夜	深夜
	18:00 }	24:00 }	12:00 }	18:00 }	24:00 }	8:00 }	12:00 }	18:00 }	24:00 }
	24:00	8:00	18:00	24:00	8:00	12:00	18:00	24:00	8:00
医 師	3	3	3	3	3	3	3	3	3
看 護 師	3	3	3	4	3	4	4	4	3
薬 剤 師	1	0	1	1	0	1	1	1	0
放射線技師	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事 務 職 員	2	1	2	2	1	2	2	2	1
計	10	8	10	11	8	11	11	11	8

※ 月～木曜日準夜の医師 3 人のうち 1 人は、18 時～22 時まで(市医師会)と 22 時から 24 時(大学医師)に分かれる

(5) 救急医療センター利用状況

① 利用者の状況

(単位:人)

月	前年度 受診者 合 計	受診者 合 計	男女別		科目別			地域別		
			男	女	内科	小児科	外科	御 殿 場	小 山	管 外
4 月	649	542	286	256	242	136	164	382	79	81
5 月	876	723	376	347	279	190	254	505	104	114
6 月	654	654	330	324	243	179	232	498	89	67
7 月	951	1,046	553	493	408	335	303	784	122	140
8 月	763	831	441	390	384	199	248	562	128	141
9 月	648	804	450	354	329	213	262	573	124	107
10 月	651	708	383	325	269	194	245	521	77	110
11 月	648	628	316	312	260	183	185	456	93	79
12 月	726	760	420	340	342	215	203	548	105	107
1 月	790	834	437	397	423	224	187	622	102	110
2 月	517	636	338	298	278	208	150	497	83	56
3 月	583	681	356	325	286	211	184	509	99	73
合計	8,456	8,847	4,686	4,161	3,743	2,487	2,617	6,457	1,205	1,185
比較	(100.0)	(104.6)	(53.0)	(47.0)	(42.3)	(28.1)	(29.6)	(73.0)	(13.6)	(13.4)

② 救急車の利用者数

(単位:人)

月	前年度 搬入者	搬入者	前年度 転送者	転送者	転 送 先	
					管 内	管 外
4 月	67	60	37	35	14	21
5 月	73	56	72	42	16	26
6 月	58	70	42	37	17	20
7 月	101	73	53	38	9	29
8 月	76	103	44	36	11	25
9 月	60	76	30	37	20	17
10 月	64	71	46	34	15	19
11 月	70	65	52	36	11	25
12 月	64	72	36	40	16	24
1 月	80	82	51	51	28	23
2 月	59	57	36	29	11	18
3 月	61	58	42	24	8	16
合計	833	843	541	439	176	263
比較	(109.5)	(101.2)	(106.5)	(81.4)	(40.1)	(59.9)

環 境 部

環 境 課

上 水 道 課

下 水 道 課

国 土 調 査 課

上水道課所管事業及び下水道課所管の公共下水道事業・農業集落排水事業については、地方公営企業法第30条第6項の規定に基づき、別途事業報告書を作成しています。

環境部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 15 日	富士山基金贈呈式	環 境 課
5 月 9 日	御殿場市水質保全協議会 総会(書面開催)	環 境 課
5 月 15 日	緑のカーテン講習会	環 境 課
5 月 17 日	御殿場市ごみ減量大作戦実行委員会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催	環 境 課
5 月 23 日	環境管理システム推進本部会(上期)	環 境 課
6 月 1 日～ 30 日	環境月間・ごみ減量月間・6R県民運動	環 境 課
6 月 4 日～ 10 日	eco まつり(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためパネル 展示開催)	環 境 課
6 月 23 日	エコアクション 21 認証登録セミナー	環 境 課
6 月 29 日	御殿場市環境衛生自治推進協議会 総会 ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催	環 境 課
7 月 4 日	御殿場市環境審議会第 1 回会議(諮問)	環 境 課
7 月 15 日～ 8 月 4 日	地籍調査成果閲覧(印野・板妻の各一部)	国土調査課
7 月 29 日～ 30 日	土地所有者説明会(神山の一部)	国土調査課
8 月 1 日～ 3 日	環境マネジメントシステム内部環境監査	環 境 課
8 月 30 日	御殿場市環境審議会第 2 回会議	環 境 課
9 月 20 日	内部環境監査員養成研修	環 境 課
9 月 30 日	浄化槽の日啓発事業	下 水 道 課
10 月 1 日～ 31 日	3R推進月間	環 境 課
10 月 7 日～ 10 月 26 日	専用水道立入検査	環 境 課 (上 水 道 課)
10 月 13 日～ 12 月 6 日	地籍調査官民・民々境界確認(神山の一部)	国土調査課
10 月 24 日	御殿場市環境審議会 市長へ答申	環 境 課
10 月 26 日	アース・キッズ事業 玉穂小学校キックオフイベント(セレモニー 12/7)	環 境 課
11 月 8 日	御殿場市環境市民懇話会	環 境 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
11 月 21 日	環境管理システム推進本部会(下期)	環 境 課
11 月 28 日	収集スタッフ事務所移転(最終処分場水処理棟内)	環 境 課
1 月 24 日	浄化槽パトロール	下 水 道 課
2 月 13 日	ごてんばの富士山豆博士認定証授与式(御殿場南小・東小)	環 境 課
年 間	祝日のごみ収集(年末年始を除く)	環 境 課
年 間	地図訂正、地積更正、地籍調査相談	国 土 調 査 課
6 月・12 月	不法投棄防止統一パトロール(6/1・12/1 年 2 回実施)	環 境 課
6 月・9 月・ 10 月	富士山オフロードパトロール(県合同 6/4・10/15、市単独 9/21、 計 3 回実施)	環 境 課
毎 月	河川水質調査(黄瀬川水系、鮎沢川水系各 7 か所) (4/8・5/9・6/3・7/8・8/23・9/16・10/14・11/10・12/9・ 1/6・2/3・3/17)	環 境 課
毎 月	地下水位等調査(計 6 か所) (4/18・5/20・6/22・7/20・8/30・9/26・10/25・11/25・12/19・ 1/16・2/14・3/17)	環 境 課
毎 月	環境放射線量調査(本庁 3 か所) (4/22・5/31・6/28・8/3・8/24・9/30・10/24・11/30・12/28・ 1/31・2/28・3/30)	環 境 課
毎 月	水質検査(最終処分場) (4/15・5/13・6/10・7/8・8/19・9/9・10/7・11/11・12/9・ 1/13・2/10・3/10)	環 境 課

※ 以下の行事・事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

行 事 ・ 事 業	担 当 課
御殿場市環境衛生大会	環 境 課
エコアクション 2022(こども環境会議)	環 境 課
ごみ減量キャンペーン	環 境 課

環 境 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
(富士山基金事業) (2 款) 25,000 (4 款) 438,780	・富士山基金寄附額 24,398 円(募金箱 14 箇所)。寄附金は、富士山基金に積立(2 款)。 ・ごてんばの富士山豆博士事業(富士山基金活用事業)を市内の小学校 2 校(御殿場南小・東小)で実施し、取組結果を市役所市民ホール、市民交流センターふじざくら及び富士山樹空の森にて展示。(認定証交付児童数:御殿場南小 108 人, 東小 65 人) ・富士山環境保全・教育推進事業補助金を 1 団体に交付
(環境基本計画推進) (982,547)	・御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)策定 ・環境審議会(7/4 第 1 回開催, 8/30 第 2 回開催, 10/24 答申) (御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)についての諮問・答申) ・パブリックコメント(8/1~8/15 …意見提出なし) ・環境市民懇話会(11/8 開催)
(環境マネジメントシステム運用) (231,000)	・平成 21 年度から運用する市独自の環境マネジメントシステムに関し、環境管理システム推進本部会、内部環境監査、職員研修等を実施。 ・環境管理システム推進本部会(第 1 回 5/23 開催, 第 2 回 11/21 開催) ・内部環境監査(8/1~3 実施) ・環境管理推進員研修会(4 月書面開催) ・エコオフィスサポーター研修会(5/25・5/27 開催) ・内部環境監査員養成研修会(9/20 実施)
環境教育推進・自然環境保全啓発事業 1,693,028	・自然観察会(単独事業)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 ・アース・キッズ事業は、新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで、小学校 1 校(玉穂小)で実施(10/26 キックオフ、12/7 セレモニー)。 ・エコアクション 2022(こども環境会議)に係る各種催事は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。(市内中学生による御殿場の環境への提案の書面提出のみ実施) ・御殿場エコサポーター登録数(2 件) ※富士山基金充当事業 2 事業(=富士山基金事業参照)
(自然・鳥獣保護) (0)	・自然公園法による許認可進達(3 件) ・被害防止目的(有害鳥獣)捕獲許可(11 件)

事業名 決算額(円)	概要
太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業 11,030,000	・太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金の交付 275 件(内訳:太陽光発電 80 件・家庭用エネルギー管理システム(HEMS) 51 件・燃料電池給湯器 8 件・リチウムイオン蓄電池 91 件、太陽熱高度利用システム 1 件・電気自動車 44 件・燃料電池自動車 0 件)
温暖化防止推進事業 2,068,337	・温室効果ガス排出量算定業務委託 ・第 5 期御殿場市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく取り組みの推進 ・緑のカーテン講習会(13 人参加)
環境監視・調査分析事業 3,116,850	・大気、河川水質及び地下水汚染の環境調査を継続実施し、環境の現状を把握し、それぞれの防止対策への利用を図った。 ・県の自動測定機による大気汚染調査(観測場所:市役所) 光化学オキシダント、硫黄酸化物、風向風速 ・河川水質調査(毎月) 調査地点:黄瀬川水系、鮎沢川水系 各 7 箇所 調査項目:pH、BOD、SS、流量 ・地下水有害物質(有機塩素系化合物)調査(隔月) ・自動車騒音常時監視及び面的評価 評価区間:4 区間 8.4km ・環境放射線量測定 測定箇所:市役所庁舎敷地内 3 箇所(毎月)、市内中学校及び印野小 計 6 箇所(8/17・2/2 測定)
(公害防止に係る工場、事業場の監視)	・各種公害関係法令及び静岡県条例で規制されている工場、事業場について立入調査を実施し、処理施設の管理状況や規制基準が遵守されているかを確認するとともに、協定等に基づき測定結果の報告を受けることで、工場、事業場からの汚染の低減を図った。
(工場、事業場の公害防止指導)	・各種公害関係法令及び静岡県条例に基づく届出時や土地利用対策委員会審議時に各種公害防止施設及び防止方法の聴取、指導を行い、環境負荷の低減を図った。
(地下水実態調査)	・市内 5 箇所の観測井戸等の地下水位を毎月観測した。 ・県、裾野市、小山町と合同で各市町の湧水量調査を年 2 回実施した。
(公害苦情相談)	・工場、事業所からの騒音等で困っている市民からの苦情相談や河川の水質異常等の通報を受けて、その解決に向けて工場、事業所の指導を行い、改善に努めた。
電気自動車用急速充電器管理事業 1,138,860	・秩父宮記念公園駐車場及び富士山交流センター第二駐車場に設置した電気自動車用急速充電器の維持管理を行った。 使用回数:447 回 供給電力:2,901.89 kwh

事業名 決算額(円)	概要
犬の登録事業 1,229,513	・犬の登録事務及び狂犬病予防注射業務を行うと共に飼い犬に関する苦情等に対応した。
地域猫対策事業 1,255,000	・飼い主のいない猫(野良猫)が増えることを防ぐため、補助金・交付金を交付し、区が主体となって地域猫対策事業を市・ボランティアとの協働で実施した。
ごみ収集事業 164,922,266	市民等が集積所へ排出する一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、有害ごみ、危険ごみ)の収集、並びに粗大ごみ出張収集を行った。(粗大ごみ出張収集 603 件) また、安全かつ適正な収集を行うため、収集委託業者代表者との懇談会を開催した。
拠点回収事業 11,352,000	市内公共施設・店舗等の拠点場所で、ペットボトル・トレイ・蛍光管・発泡スチロール・小型家電の回収を行った。
有機資源循環推進事業 29,810,000	市内一部地域(湯沢区・森之腰区・新橋区、萩原区の一部地域)の集積所より専用バケツによる生ごみの収集委託を行った。 また、収集、搬入された生ごみの減容・たい肥化の処理委託を行った。 集積所数:154 カ所 たい肥生産量:33t 処理量:家庭系 137t、事業系 224t
集積所排出指導	不適正排出ごみの確認と調査をし、排出者特定の場合は指導を行った。 可燃ごみ取り残し:1,411 カ所 不燃ごみ・資源物取り残し:2,660 カ所
環境美化対策事業 387,000	地域の各自治会及びボランティア団体による、道路、河川等の環境美化推進事業に対する支援と回収したごみの処理を行った。
不法投棄パトロール事業 429,230	市内に不法投棄された一般廃棄物の発見、調査、指導及び回収処理を行った。 県主催による不法投棄防止パトロールを(6 月・12 月)行った。 NPO団体によるパトロール 48 日
廃棄物処理施設運営事業 40,523,066	広域行政組合再資源化センターから搬入された埋立ごみ及び浸出水の処理を行った。

事業名 決算額(円)	概要
へい死動物回収及び 処理事業 1,292,867	市道上等のへい死動物を回収し、処理委託を行った。 295 頭
一般廃棄物処理業者 に対する事務	一般廃棄物収集・運搬・処理業を行う者に対し、更新許可及び変更承認等の業務を行うとともに、ごみ収集に関する指導を行った。
回収した旧指定ごみ袋 の有効活用	回収した旧指定ごみ袋を、公共施設及び地域清掃・ボランティア清掃活動用のごみ袋として有効活用した。
資源回収団体奨励 事業 5,446,970	市民で組織する 82 登録団体が実施する資源回収に対し、奨励金を交付し、事業の推進を図った。
(環境月間行事)	・河川清掃活動を市民会館第2駐車場周辺に計 15km(5コース)で実施。 ・第 57 回環境衛生大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止(総会 6/29 書面開催)。
(ごみ減量月間事業)	eco まつり(新型コロナウイルス感染症拡大防止のためパネル展示開催 6/4~10) ごみ減量キャンペーン(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止) 駅南駐車場、市役所本庁舎にごみ減量啓発看板設置(6/1~30)
(3R 推進月間事業)	市役所東館に 3R 啓発懸垂幕設置(10/1~31)

第2 事務事業

1 被害防止目的(有害鳥獣)捕獲許可状況

年 度	令和 4 年度	令和 3 年度
許 可 件 数	10 件	10 件

2 環境保全対策調査一覧表

事 業 名	令和 4 年度	令和 3 年度
(1) 工場、事業場の監視		
① 大気汚染 届出工場・事業場数	113 社	113 社
② 水質汚濁 届出工場・事業場数 (内規制対象工場・事業場数)	325 社 66 社	325 社 67 社
③ 立入調査実施数	32 社延べ 34 回 (違反 1 回)	34 社延べ 40 回 (違反 0 回)
(2) 公害法規の届出件数 (関係法規)	243 件	251 件
・大気汚染防止法	(内訳)	(内訳)
・水質汚濁防止法	大気 18 件	大気 21 件
・騒音規制法	VOC 0 件	VOC 0 件
・振動規制法	一般粉じん 4 件	一般粉じん 5 件
・悪臭防止法	特定粉じん 3 件	特定粉じん 4 件
・ダイオキシン類対策特別措置法	水質 39 件	水質 37 件
・特定工場における公害防止組織の整備 に関する法律	騒音 48 件	騒音 47 件
・静岡県生活環境の保全等に関する条例	特定建設騒音 41 件	特定建設騒音 42 件
	振動 33 件	振動 34 件
	特定建設振動 35 件	特定建設振動 33 件
	悪臭 0 件	悪臭 0 件
	ダイオキシン類 11 件	ダイオキシン類 12 件
	公害防止管理者 11 件	公害防止管理者 16 件
	水銀 0 件	水銀 0 件
(3) 環境調査		
① 大気汚染自動測定 (環境基準設定物質) 二酸化硫黄・光化学オキシダント	(環境基準達成物質) 二酸化硫黄・光化学 オキシダント (環境基準未達成物質) なし	(環境基準達成物質) 二酸化硫黄・光化学 オキシダント (環境基準未達成物質) なし

事業名	令和4年度	令和3年度
② 大気中ダイオキシン類調査 土壌中ダイオキシン類調査	実施なし 実施なし	実施なし 実施なし
③ 河川水質調査 ・黄瀬川水系 (未達成場所)	監視地点 7 箇所 3 箇所(竈橋、明治橋、 諸久保橋)	監視地点 7 箇所 3 箇所(竈橋、明治橋、 大駒橋)
・鮎沢川水系 (未達成場所)	監視地点 7 箇所 4 箇所(高根橋、狩渡戸 橋、不動橋、東大路橋)	監視地点 7 箇所 4 箇所(高根橋、狩渡戸 橋、不動橋、東大路橋)
(未達成項目)	・BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [3.0mg/ℓ 以下] 3.4～4.8mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 2.1～3.1mg/ℓ ・pH計測値 環境基準(水系共通) [6.5～8.5] 黄瀬川水系 8.6 鮎沢川水系 9.0 ※農期における取水や乾 季の河川水量減少等 に伴う浄化作用の鈍化 等	・BODの75%水質値 黄瀬川水系環境基準 [3.0mg/ℓ 以下] 3.3～5.8mg/ℓ 鮎沢川水系環境基準 [2.0mg/ℓ 以下] 2.2～2.8mg/ℓ ・pH計測値 環境基準(水系共通) [6.5～8.5] 黄瀬川水系 8.8 鮎沢川水系 9.2 ※農期における取水や乾 季の河川水量減少等 に伴う浄化作用の鈍化 及び河川工事等
④ 地下水等汚染調査 ・汚染井戸継続調査 ・井戸・湧水調査	6 箇所延べ 28 回 8 箇所延べ 18 回 (内訳) 井戸 6 箇所 6 回 (内県が 5 箇所実施) 湧水 2 箇所 12 回	4 箇所延べ 16 回 9 箇所延べ 20 回 (内訳) 井戸 7 箇所 8 回 (内県が 4 箇所実施) 湧水 2 箇所 12 回

事業名	令和4年度	令和3年度
⑤ 自動車騒音常時監視及び面的評価	4 区間 8.4km	4 区間 10.7km
⑥ 環境放射線量測定 市役所庁舎敷地内 小学校・中学校	3 箇所(年 12 回) 印野小及び中学校5校 (年 2 回) ※いずれも健康への影響 を心配する必要がない レベルであった。	3 箇所(年 12 回) 印野小及び中学校5校 (年 2 回) ※いずれも健康への影響 を心配する必要がない レベルであった。
(4) 公害・苦情相談		
① 受理件数	51 件	43 件
・新規受理件数	51 件	43 件
・前年度からの継続件数	0 件	0 件
② 処理件数	43 件	43 件
・処理済件数	51 件	43 件
・次年度への繰越件数	0 件	0 件
・他への移送件数	0 件	0 件
③ 種類別苦情件数	51 件	43 件
・大気	29 件	13 件
・水質	10 件	6 件
・騒音	5 件	8 件
・振動	0 件	0 件
・悪臭	5 件	10 件
・その他	2 件	6 件

3 犬の登録関係

区 分	令和4年度	令和3年度
犬の登録頭数	4,166 頭	4,234 頭
新規犬の登録件数	261 件	325 件
鑑札再発行件数	12 件	14 件
狂犬病予防注射実施頭数	3,279 頭	3,338 頭

4 地域猫対策事業

区 分	令和4年度	令和3年度
実施区	13 区	14 区
匹数	82 匹	91 匹

5 ごみ収集状況

(単位:t)※1t未満四捨五入

区 分 \ 年 度			令和 4 年度	令和 3 年度
可 燃 ご み	家庭系	集 積 所 (委 託)	12,978	13,196
		直 接 搬 入	299	284
	事業系	直 接 搬 入	648	601
		許 可 業 者	9,372	9,294
		自 衛 隊	155	168
	小 計		23,452	23,543
不 燃 ご み	家庭系	集 積 所 (委 託)	298	343
		直 接 搬 入	74	83
	事業系	直 接 搬 入	0	0
		許 可 業 者	0	0
	小 計		372	426
粗 大 ご み	家庭系	出 張 収 集 (直 営)	43	42
		直 接 搬 入	872	905
	小 計		915	947
資 源 物	家庭系	集 積 所 (委 託 ・ 直 営)	1,255	1,329
		生 ご み (一 部 地 域)	137	143
		直 接 搬 入	176	181
		拠 点 回 収	176	173
	事業系	直 接 搬 入	6	6
		自 衛 隊	11	16
		生 ご み (許 可 業 者)	224	183
	小 計		1,985	2,031
有 害 ご み	家庭系	集 積 所 (委 託)	20	20
		拠 点 回 収 (蛍 光 管)	5	6
		直 接 搬 入	4	3
	小 計		29	29
危 険 ご み	家庭系	集 積 所 (直 営 ・ 委 託)	22	23
		直 接 搬 入	3	3
	小 計		25	26
合 計	家庭系	集 積 所 ・ 粗 大 ご み 出 張	14,754	15,095
		直 接 搬 入	1,428	1,460
		拠 点 回 収	180	179
		小 計	16,362	16,734
	事業系	直 接 搬 入	654	607
		許 可 業 者	9,596	9,477
		自 衛 隊	166	184
		小 計	10,416	10,268
	合 計		26,778	27,002
※区清掃・市民減免等			77	65

※生ごみは市内一部地域の集積所から専用バケツにより回収したものを、減容・堆肥化している。

6 河川清掃

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
年間出役延べ人数	29,713 人	26,205 人
年間出動車両数	258 台	257 台

7 ごみ集積所設置数

(単位:箇所)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
年度当初	1,224	1,206
増	20	18
減	5	0
移動	6	4
年度末	1,239	1,224

8 市道等におけるへい死動物処理数

(単位:頭)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
処理数	295	327

9 不法投棄処理状況

(単位:件)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
不法投棄発見数	68	94
処理 件数	67	92
市 処 理		
投棄者処理・他	1	2

10 粗大ごみ出張収集処理状況

年 度		令和 4 年度	令和 3 年度
種 別			
件 数		603 件	628 件
処 理 数 量 (台)	除 湿 機	19	15
	オ ル ガ ン	4	6
	ベ ッ ド マ ッ ト	94	102
	マ ッ サ ー ジ 機	8	10
	草刈機・トリマー	2	2
	搬出作業・他	85	55
合 計		212	190

※粗大ごみのうち、解体処理を要するため、別途料金がかかるもの。

11 ペットボトル・トレイ・発泡スチロールの資源化量

回収品目	令和 4 年度		令和 3 年度	
	店舗数	資源化量(kg)	店舗数	資源化量(kg)
ペ ッ ト ボ ト ル	48	224,904	50	223,260
ト レ イ	42	5,420	44	5,500
発 泡 ス チ ロ ール	4	4,430	4	3,990
合 計		234,754		232,750

※発泡スチロールの拠点回収を平成 26 年 8 月から開始、令和 3 年 10 月より 3 か所追加した。

※ペットボトルの集積所回収を平成 27 年 4 月から開始した。

12 廃蛍光管の資源化量

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
回 収 箇 所 数	20	20
資 源 化 量(kg)	5,590	5,430

13 使用済小型家電の資源化量

(単位:kg)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
拠 点 回 収	920	950
収 集・直 接 搬 入	182,170	199,418
資 源 化 量	183,090	200,368

※小型家電の集積所回収・拠点回収(公共施設等 10 ヲ所)を平成 27 年 4 月から開始した。

14 一般廃棄物最終処分場処理実績

(1) 埋立処分容量

(単位:m³)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
埋 立 残 容 量	16,721.61	16,848.1

※残容量は、測定値。

(2) 埋立処分重量

(単位:t)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
再資源化センター	241.78	270.67
合 計	241.78	270.67

15 御殿場市・小山町広域行政組合関係

事業名		令和4年度	令和3年度
御殿場市・小山町広域行政組合 規約第13条に 基づく負担金	斎場費	35,006,000 円	47,980,000 円
	塵芥処理費	522,924,000 円	548,336,000 円
	し尿処理費	230,423,000 円	208,834,000 円
	ごみ焼却施設建設事業費	0 円	0 円
	ごみ再資源化施設建設事業費	0 円	0 円

16 資源回収団体による資源物回収状況

区分	令和4年度	令和3年度
登録団体数	82 団体	81 団体
回収量計 (kg)	546,228	643,744
カ ン	18,526	22,161
ビ ン	0	0
古 紙	514,661	608,156
古 布	11,921	11,874
牛 乳 パ ッ ク	1,120	1,553

下 水 道 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)		概 要
富士見原	富士見原住宅団 地コミュニティプラ ント等維持管理 31,744,095	・処理施設の保守点検、運転操作監視、水質管理等を業者委託により実施 ・汚水流入量(1日当り平均 320 m³) ・管渠、マンホール、汚水ますの巡回点検
浄化槽	浄化槽設置 8,256,000	・浄化槽設置補助金交付(59基)
	公設浄化槽整備 44,357,908	・浄化槽設置(34基)

第2 事務事業

1 富士見原住宅団地汚水処理事業(コミュニティプラント)

(1)富士見原住宅団地汚水処理施設使用料賦課・徴収状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
調 定 額	26,520,840 円	26,491,400 円
現 年 分	26,431,680 円	26,386,800 円
滞 納 繰 越 分	89,160 円	104,600 円
収 入 額	26,452,500 円	26,381,520 円
現 年 分	26,394,720 円	26,328,720 円
滞 納 繰 越 分	57,780 円	52,800 円
収 納 率	99.74 %	99.59 %

(2)排 水 設 備

宅内排水設備設置状況(全体 421 区画)

区 分	接 続 戸 数				接続率
	住 宅	共同住宅	事務所等	計	
令和4年度	408	—	10	418	99.3%
令和3年度	408	—	10	418	99.3%

(3)処理施設

ア. 流入水量

(単位: m³)

区 分	令和 4 年度			
	月平均	日平均	日最大	日最小
流 入 量	9,728	320	393	287
	116,739(年間流入量)			

イ. 水質の状況(年平均値)

(単位: BOD・SS=mg/ℓ 大腸菌群数=個/cm³)

区 分	令和 4 年度			
	p H	BOD	S S	大腸菌群数
放 流 水	6.7	2.7	2.4	2

※放流水県条例基準 pH=5.8~8.6 BOD=40mg/ℓ以下 SS=90mg/ℓ以下(日最大)

大腸菌群数=3,000 個/cm³以下

※水質検査回数 全 7 項目を検査。pH 他 5 項目…月 1 回(年 12 回) 全窒素…年 2 回

ウ. 汚泥発生状況

区 分	令和 4 年度
余剰汚泥搬出量	852.45 m ³
余剰汚泥処分費	11,576,769 円

2 浄化槽整備事業

(1) 浄化槽設置補助事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
5 人 槽	45 基	73 基
6 ～ 7 人 槽	10 基	21 基
8 ～ 10 人 槽	4 基	8 基
合 計	59 基	102 基

(2) 公設浄化槽整備事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
5 人 槽	18 基	14 基
6 ～ 7 人 槽	14 基	12 基
8 ～ 10 人 槽	2 基	0 基
合 計	34 基	26 基

国 土 調 査 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
地籍調査事業 26,112,506	一筆地ごとに正確な地籍簿、地籍図の整備を図り、行政の効率化や経済活動の円滑化に役立てられた。 成果が不動産登記に反映されるため、将来における境界紛争の未然防止と土地に関する税負担の公平化が図られた。

第2 事務事業

1 地籍調査事業

本市の地籍調査事業は、市全体面積 19,490ha のうち国有林、演習場、富士山・箱根外輪山の山岳地、ゴルフ場などを除く、市面積のおよそ3分の1の7,173haが調査計画面積であり、昭和40年に事業着手した。令和4年度は、第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、神山の一部、印野・板妻の各一部調査を実施した(市では、1つの調査区域を2ヶ年で調査しており、事業効率向上のため、2区域を同時並行的に実施している)。

(1) 令和4年度末の調査計画面積に対する進捗率 71.21%(登記完了面積)

年 度	令和4年度	令和3年度
調 査 区 域	印野・板妻の各一部 (認証済み)	沼田・東田中の各一部 (登記完了)
調 査 面 積	57ha	32ha
調 査 前 筆 数	845 筆	923 筆
調 査 後 筆 数	624 筆	737 筆
土 地 所 有 者 数	142 人	147 人
時 効 取 得 筆 数	0 筆	7 筆
筆 界 未 定 件 数	3 件	—
備 考	神山の一部(計画面積31ha)は、境界確認、一筆地測量まで実施。	印野・板妻の各一部(計画面積58ha)は、境界確認、一筆地測量まで実施。

(2) 令和4年度までの調査実績

認 証 済 面 積	5,165 ha
登 記 済 面 積	5,108 ha

2 地籍調査完了区域の相談等業務

調査完了区域内の土地について、土地所有者等から受けた相談・疑問点・問題点に対応した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
修 正 登 記	0 件	0 件
修 正 不 可 案 件	0 件	0 件
状況確認及び解決案件	54 件	70 件
計	54 件	70 件
過去からの継続案件	14 件	17 件

※「過去からの継続案件」は、複数年にわたり協議中のもの。

3 地籍調査成果交付件数

調査済地一筆ごとの筆界点データ、基準点データを交付した。

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 申 請	367 件	361 件
うち電子データ交付	(63 件)	(45 件)
公 用 申 請	66 件	71 件
うち電子データ交付	(34 件)	(21 件)
計	433 件	432 件

産業スポーツ部

農 政 課

農 林 整 備 課

商 工 振 興 課

観 光 交 流 課

スポーツ交流課

産業スポーツ部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月	認定農業者会総会(書面決議)	農 政 課
4 月 2、3 日	御殿場桜まつり	観光交流課
4 月 20 日	御殿場小山中核農業者協議会養鶏部会総会	農 政 課
4 月 22 日	御殿場小山中核農業者協議会水稻部会総会	農 政 課
4 月 22 日～ 24 日	ウルトラトレイル・マウントフジ 2022	スポーツ交流課
4 月 25 日	スポーツタウン御殿場推進協議会	スポーツ交流課
5 月	家畜損耗防止対策協議会総会(書面議決)	農 政 課
5 月	農業再生協議会通常総会(書面決議)	農 政 課
5 月	御殿場小山中核農業者協議会総会(書面決議)	農 政 課
5 月 7、8 日	GSK 内国産馬術大会(ふれあい動物園等同時開催)	スポーツ交流課
5 月 15 日	アスクラロ沼津 御殿場市サンクスサポートデー	スポーツ交流課
5 月 17 日	駿東地域職業訓練センター総会	商工振興課
5 月 21 日	レクリエーションスポーツ体験教室	スポーツ交流課
5 月 21、22 日	ACO CHILL CAMP 2022	観光交流課
5 月 23 日	御殿場市商工会総代会	商工振興課
5 月 26 日	御殿場市観光協会総会	観光交流課
5 月 27 日	御殿場市森林組合通常総会	農林整備課
5 月 31 日	北駿地域若手担い手交流会総会	農 政 課
6 月 2 日	御殿場市地場産品活用推進協議会総会	農 政 課
6 月 4、5 日	御殿場ばら祭り	観光交流課
6 月 8 日	御殿場市グリーン・ツーリズム推進協議会総会	農 政 課
6 月 11 日	第 3 回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
6 月 15 日	鳥獣被害防止対策協議会総会	農林整備課
6 月 18 日	第 28 回市民スポレク祭	スポーツ交流課
6 月 21 日～ 26 日	聖火リレー開催 1 周年記念イベント	スポーツ交流課
6 月 23 日～ 9 月 12 日	ライドアラウンド in 御殿場	スポーツ交流課
6 月 30 日	第 30 回東富士演習場周辺農業整備推進協議会理事会	農林整備課
7 月 1 日	富士山開山式(御殿場市観光協会)	観光交流課
7 月 1 日	たまごニコニコ大作戦キャンペーン実施	農 政 課
7 月 3 日	第 52 回父親ソフトボール大会	スポーツ交流課
7 月 5 日	第 1 回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
7 月 5 日	駿東地区農業委員会協議会総会(書面開催)	農 政 課
7 月 7 日	農業経営改善計画認定審査会	農 政 課
7 月 7、8 日	御殿場市合同企業ガイダンス 2022 夏	商工振興課
7 月 10 日～ 9 月 10 日	マウントフジトレイルステーション開設	観光交流課
7 月 19 日～ 21 日	第 56 回全日本高等学校馬術競技大会	スポーツ交流課
7 月 20 日	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」運用開始	商工振興課
7 月 23 日	東京 2020 大会開催1周年記念イベント	スポーツ交流課
7 月 24 日	Mt Fuji ラグビーアカデミー みんな集まれ！ラグビー体験会	スポーツ交流課
7 月 30、31 日	富士山太鼓まつり	観光交流課
8 月 6、7 日	夏まつり歩行者天国(8 月 7 日御殿場わらじ祭り同時開催)	観光交流課
8 月 7 日	2022 富士山サマースポーツフェスティバル	スポーツ交流課
8 月 27 日	富士山一斉清掃(富士山をいつまでも美しくする会)	観光交流課
8 月 27、28 日	マルハンカップ太平洋クラブシニア	スポーツ交流課
8 月 31 日	富士山閉山式(御殿場市観光協会)	観光交流課
9 月 10 日	御殿場わらじ大祭グランドフィナーレ(わらじ供養祭)	観光交流課
9 月 10 日～ 11 月 13 日	ツール・ド×GOTEMBA	スポーツ交流課
9 月 11 日	スポーツ感謝 DAY	スポーツ交流課
9 月 11 日	富士山 1 周サイクリング	スポーツ交流課
9 月 11 日	GOTEMBA CYCLE FESTA	スポーツ交流課
9 月 15 日～ 20 日	経営所得安定対策交付対象水田現地確認	農 政 課
9 月 23 日	駅前にぎわい創出イベント「駅まえ～る 2022」	商工振興課
9 月 27 日	御殿場市・小山町シニア向け仕事相談会	商工振興課
10 月～11 月	御殿場小山ゴルフ振興事業 みくりやGPカップハーフコンペ	スポーツ交流課
10 月 2 日	第 51 回御殿場市スポーツ祭総合開会式	スポーツ交流課
10 月 22、23 日	ちいさな UTMF 2022	スポーツ交流課
10 月 22、23 日	秋のバラ鑑賞会	観光交流課
11 月 2 日	第 60 回鶏霊祭	農 政 課
11 月 4 日	御殿場市技能功労章授与式	商工振興課
11 月 5、6 日	アークラ大サーカス	観光交流課
11 月 7、30 日	学校訪問プロジェクト KarateDo	スポーツ交流課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
11 月 10 日～ 13 日	三井住友VISA太平洋マスターズ御殿場協力会事業	スポーツ交流課
11 月 13 日	第4回御殿場市スナッグゴルフ大会	スポーツ交流課
11 月 26 日	トップアスリートから学ぶセミナー＆ファンライド	スポーツ交流課
11 月 27 日	第7回JFAアカデミー福島男子フレンドシップサッカー教室	スポーツ交流課
11 月 25 日	農業経営改善計画認定審査会	農 政 課
11 月 29 日	御殿場市・小山町シニア向け仕事相談会	商工振興課
11 月 30 日	農作業受託組合全体会	農 政 課
12 月 3 日	第23回静岡県市町対抗駅伝競走大会	スポーツ交流課
12 月 3 日	空手道 Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	スポーツ交流課
12 月 3 日～ 3 月 5 日	御殿場駅富士山口イルミネーション点灯	観光交流課
12 月 10 日	恋人の聖地イベント(御殿場高等学校)	観光交流課
12 月 20 日	夏刈南部工業団地進出企業覚書締結式	商工振興課
1 月 8、9 日	第2回東京モルックチャンピオンシップ in 御殿場	スポーツ交流課
1 月 12 日	御殿場市経済交流交歓会	商工振興課
2 月 25 日	第1回ポッチャ大会	スポーツ交流課
2 月 28 日	農作業受託組合総会	農 政 課
2 月 28 日	御殿場市グリーン・ツーリズム研修会(農家民宿対象)	農 政 課
3 月 3、4 日	御殿場市合同企業ガイダンス 2023 春	商工振興課
3 月 11 日	アスルクラロ沼津との交流事業	スポーツ交流課
3 月 14 日	第2回御殿場市スポーツ推進審議会	スポーツ交流課
3 月 16 日	高根西部・一色土地改良区第6回通常総会	農林整備課
3 月 17 日	中清水土地改良区第5回通常総会(書面議決)	農林整備課
3 月 17 日	御殿場市観光懇話会	観光交流課
3 月 18、19 日	第3回ドラゴンスキットルカップ in 御殿場	スポーツ交流課
3 月 21 日	JRAD Para Dre Plus 事業 馬とふれあう会	スポーツ交流課
3 月 24 日	御殿場市地場産品活用推進協議会ポスター発表会	農 政 課
3 月 30 日	御殿場小山中核農業者協議会生活改善部会総会	農 政 課
3 月 30 日	御殿場市みどりの農業推進協議会設立総会	農 政 課
毎週火・金曜日	内職相談	商工振興課
随時開催	農業振興地域整備促進協議会(1回)	農 政 課
随時開催	市役所マルシェ(9回)	農 政 課
随時開催	出張就業相談会(4回)	商工振興課
随時開催	企業立地推進本部	商工振興課
随時開催	御殿場市中小企業振興推進会議(1回)	商工振興課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
随時開催	御殿場市雇用対策協議会(2回※うち1回書面開催)	商工振興課
随時開催	御殿場みくりやそばの出店(9回)	商工振興課
随時開催	瀧口経済外交戦略監企業訪問	商工振興課
毎 月	農業委員会総会定例会(12回)	農 政 課
通 年	鳥獣被害防止対策	農林整備課・農政課
通 年	市スポーツ教室(12教室:2,525人)	スポーツ交流課

農 政 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
農業委員会事業	農地法、農業経営基盤強化促進法、土地改良法等による農地等の利用関係の調整、農業政策及び農業者年金に関する事務を行った。
グリーン・ツーリズム事業 547,555	都市住民及び市民等が農作業を体験しながら、人的な交流の促進と地域農業の活性化を目指し、市内に既在する農業体験施設や農家民宿等への誘導を進めるための広報活動や、各種研修会を実施した。また、水かけ菜オーナー制度やレクリエーション農園等の支援を行った。
水田農業構造改革事業 9,854,684	国の推進する経営所得安定対策の実施に伴い、農業者や農業者団体が地域の実情に応じた需給調整に取り組み、米の計画的生産と水田における麦・大豆・そば等の本格的生産に向けた総合的な対策を講じた。 ① 経営所得安定対策に関する事務 ② 水田収益力強化ビジョンの策定・交付金対象水田現地確認・水田農業振興交付金の交付等を実施
地産地消・ブランド化推進事業 1,170,000	地元産の農畜産物の消費拡大及び加工等への有効活用を図り、ブランド化を推進するため、新商品開発に関する各種支援を行った。また、農畜産物のキャッチフレーズの募集やポスターを作成し、市庁舎、観光案内所、アウトレット等で掲示するなど広報活動を推進した。
中山間地域等直接支払制度事業 1,064,658	中山間地域の農用地の耕作放棄防止及び多面的機能の確保のため、条件の不利を補正する直接支払いを実施した。 対象 玉穂地区(県指定地区) 1 集落 急傾斜農用地 5.1ha 13 農家
農作物等被害防止対策事業 3,135,000	シカやイノシシなどの有害鳥獣による農作物被害の防除等を実施した。 防護柵等整備事業 玉穂地区演習場周辺地域 7 件 2,746m 二子かじか沢地区 8 件 1,522m 被害対応件数 35 件(農作物被害のみ)

第2 事務事業

1 農業委員会関係

(1) 農地転用等事務

		令和4年度	令和3年度
農地法第3条	処理件数	28件	36件
	処理面積	4.83ha	11.51ha
農地法第4条	処理件数	19件	31件
	処理面積	0.76ha	1.43ha
農地法第5条	処理件数	85件	74件
	処理面積	8.15ha	9.88ha
農地調停及び 和解の仲介	処理件数	0件	0件
	処理面積	0ha	0ha
その他 (非農地証明等)	処理件数	8件	13件
	処理面積	0.40ha	1.36ha

(2) 証明関係

	令和4年度	令和3年度
農業委員会の証明	62件	79件

(3) 農業者年金事務

	令和4年度	令和3年度
届出等処理件数	14件	15件

2 農政関係

(1) 農業振興地域整備計画見直し

		令和4年度(随時変更)		令和3年度(随時変更)	
農振整備計画見直し	件数	除外 3件	編入 0件	除外 6件	編入 0件
	面積	0.38ha	0ha	0.80ha	0ha

(2) 農業経営基盤強化促進事業

		令和4年度	令和3年度
農用地利用集積 (農地中間管理機構等)	件数	44件	59件
	面積	14.02ha	19.44ha

(3) 担い手への農地の利用集積・集約化

	令和4年度	令和3年度
集積率	19.2%	18.6%

(4)たぐみの郷利用状況

区分	令和 4 年度	令和 3 年度
そば打ち体験工房	8,760 人	6,661 人
古民家	2,037 人	1,920 人

3 農業振興関係

(1)新規認定農業者

	令和 4 年度	令和 3 年度
新規認定農業者数	1 経営体	0 経営体

(2)水田生産調整対策事業

作物名等	令和 4 年度		令和 3 年度	
	面 積 (ha)	割 合 (%)	面 積 (ha)	割 合 (%)
一般作物	134.56	28.01	142.14	29.75
飼料作物	14.34	2.99	3.07	3.77
飼料用米	2.57	0.54	0.54	0.45
麦	6.99	1.45	1.32	1.71
そば	24.07	5.01	6.52	6.10
大豆	8.74	1.82	1.47	1.73
芝	50.13	10.43	10.84	11.40
花き種苗類	12.15	2.53	2.65	2.42
地力増進作物	14.91	3.10	3.20	3.77
その他	0.66	0.14	0.14	0.48
多面的機能水田	0.21	0.04	0.16	0.03
景観形成作物	0.05	0.01	0.00	0.27
レクリエーション農園	0.16	0.03	0.03	0.04
永年性作物(果樹等)	11.15	2.32	11.50	2.41
特例作物(野菜)	105.42	21.95	114.05	23.86
自己保全管理	201.12	41.87	194.50	40.69
その他	27.88	5.81	15.60	3.26
合 計	480.34	100	477.95	100
実施農家戸数	2,969 戸	-	2,963 戸	-

※数字の単位未満は四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

(3)経営所得安定対策事業

	令和4年度	令和3年度
収入減少影響緩和交付金加入農業経営体	11 件	18 件
水田活用支払交付金加入農業経営体	46 件	49 件

4 畜産事業関係

(1)畜産共進会

出 品 頭 数	区 分	場 所	種 別	令和4年度	令和3年度
	北 駿	JA 御殿場育苗センター	乳 牛	中止	中止
	県	東 部 畜 産 センター	乳 牛	中止	中止

(2)家畜防疫事業実績

事 業 名	実 施 数	
	令和4年度	令和3年度
畜舎一斉消毒	12 戸	12 戸
豚ピッグウィン予防注射	0 頭	0 頭
豚の日本脳炎・パルボ混合予防注射	0 頭	0 頭
CSF(豚コレラ)・オーエスキー病検査	4 戸	3 戸
牛伝染性鼻気管炎予防注射	0 頭	0 頭
牛のヨーネ病検査 (4 年毎)	—	—
牛アカバネ病予防注射	0 頭	0 頭
牛五種混合予防注射	68 頭	34 頭
牛六種混合予防注射	23 頭	19 頭
牛下痢5種予防注射	0 頭	24 頭
鶏一鳥インフルエンザ・ニューカッスル病検査	4 戸	3 戸
蜜蜂フソ病検査	7 群	12 群

(3)死亡獣畜処理事業

事 業 対 象			令和4年度	令和3年度
	死亡獣畜処理	事 業 量	11 頭	13 頭
		事 業 費	548,000 円	630,000 円
		補 助 金	274,000 円	417,200 円

(4)家畜改良増殖事業

	令和 4 年度	令和 3 年度
対象内容・頭数	優良繁殖和牛導入 0 頭	優良繁殖和牛導入 1 頭

農 林 整 備 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
鳥獣被害対策事業 13,591,956	鳥獣による農林産物の被害の予防及び、鳥獣の捕獲等の対策を実施した。 鳥獣被害防止対策実施隊による、被害防止のための活動を行った。 有害鳥獣捕獲頭数 シカ 672 頭 イノシシ 62 頭 ハクビシン 10 頭 アナグマ 21 頭 アライグマ 7 頭 タヌキ 19 頭
市単独農業施設等整備事業 73,053,267	地元要望に基づき農業用排水路等の改修を実施した。
土地改良区交付事業 59,070,000	富士裾野東部土地改良区が行う農業用施設改修事業・ほ場整備事業等に交付金をもって執行した。
東富士演習場関連公共 用施設整備事業(9 条) 16,955,948	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保するため用排水路の改修等を実施した。
森林整備推進事業 22,204,420	ナラ枯れ補助金、樹種転換、森林経営管理制度に基づく意向調査等を実施した。
東富士演習場内 治山治水対策事業 70,346,413	演習場内の洪水等による障害を防止する排砂工工事、洪水調節池の保全事業を実施した。
県営ほ場整備事業 77,066,450	農業の合理化、農地の集団化及び後継者育成のため、県営経営体育成基盤整備事業を実施している。高根西部・一色地区は集積検討・面工事等、中清水地区は集積検討・工事発注等を行った。

第2 事務事業

1 農林土木事業関係

(1)委託事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
乙女森林公園第 1 キャンプ場利用状況	4,544 人	3,279 人
乙女森林公園第 2 キャンプ場利用状況	7,718 人	7,664 人
計	12,262 人	10,943 人

(2)用排水路関係事業

工 事 名	令和 4 年度	令和 3 年度
農業用施設等 応急修繕	38 件	38 件
市単独農業施設等 整備事業	用排水路工事 1 件 L = 51.9m	用排水路工事 2 件 L = 121.1m
東富士演習場関連 公共用施設整備事業 (9 条)	用排水路工事 2 件 L = 85.1m	用排水路工事 2 件 L = 95.7m

(3)治山関係事業

工 事 名	令和 4 年度	令和 3 年度
東富士演習場内 治山治水対策事業	排砂工等工事 3 件 V = 8,887 m ³ 洪水調節池保全 7 ヶ所	流路工等工事 5 件 L = 202.5m 洪水調節池保全 6 ヶ所

2 ほ場整備事業関係

(1) 県営経営体育成基盤整備事業(ほ場整備事業)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
高根西部・一色地区	集積検討 工事面積 12.9ha	集積検討 工事面積 12.8ha
中清水地区	集積検討 工事面積 10.9ha	集積検討 工事発注

(2) 富士裾野東部土地改良区事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
中畑地区 (上合・二股・中島工 区)	工事面積 2.9ha	工事面積 2.9ha

商 工 振 興 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
求職活動サポート事業 2,774,197	・内職相談を実施した。また、御殿場市雇用対策協議会主催の御殿場市合同企業ガイダンスを7月7日・8日及び3月3日・4日に開催した。 ・静岡県と共に、シニア向けセミナーや出張就職相談会を開催した。
経済活力創出事業 4,355,663	アピールナウ御殿場事業の実施及び御殿場みくりやそば等によるPR活動を実施した。その他、こだわり推奨品の御殿場ブランド商品開発支援、PR活動等の事業を実施した。
設備投資促進事業 33,637,000	市内で1億円以上の設備投資及び新規雇用を行った企業に対し、新たに課税される固定資産税及び都市計画税の増額分を最大3年間補助する事業で、令和4年度は5社に対して交付した。
地域産業立地促進事業 167,639,000	市内への工場等の新規立地や市内企業の増設を促進するため、一定規模以上の土地を購入した企業の土地購入費及び新規雇用に対し、県と協調して補助する事業で、令和4年度は1社に対して交付した。
経済変動対策資金 利子補給金事業 10,683,479	県融資制度「経済変動対策貸付」の新型コロナウイルス感染症対応枠に上乗せし、0.8～0.9%の利子補給を行った。令和4年度は119件に対して利子補給した。
プレミアム付 デジタル商品券事業 52,588,262	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済を支援するため、「プレミアム富士山Gコイン」を2回実施し、市民・店舗・事業者の経済活動を支援した。販売数19,230名、総発行金額245,176千円。
経済対策助成事業 70,000,000	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けている地域経済を支援するため、工事内容に新型コロナウイルス感染症対策または災害対策が含まれる住宅・店舗等の新築・改修等に助成した。助成の全額または半額を商品券で支給した。補助決定157件、工事完了118件。
燃料価格高騰に伴う 運送事業者支援事業 23,360,000	燃料価格高騰の影響を受けた市内の貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため、貨物運送用車両の所有台数に応じた補助金を交付した。法人51件、個人事業主7件。
デジタル地域通貨プラットフォーム整備事業 20,000,000	「プレミアム富士山Gコイン」など地域経済活性化をはじめ、子育て支援や地域課題解決、マイナンバーカード普及などに役立つ本市独自のデジタル地域通貨システムを整備した。(令和3年度予算の繰越明許費)

第2 事務事業

(1) 駿東地域職業能力開発協会

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
会員数	144 事業所	145 事業所
総利用者数	18,619 人	19,060 人
準則訓練利用者数	4,729 人	5,208 人
資格取得者数	1,122 人	1,184 人

※準則訓練…公共職業訓練と認定職業訓練の総称

(2) 内職相談事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
相談件数	453 人	542 人
登録者数	96 人	125 人
斡旋件数	95 件	95 件

(3) 勤労者住宅建設資金利子補給

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
新規貸付金額	393,100,000 円	547,380,000 円
新規件数	40 件	55 件
利子補給額	21,499,303 円	20,500,000 円

※新規貸付金額…労働金庫が勤労者の住宅建設資金として新たに貸付を実施した金額

(4) 駿東勤労者福祉サービスセンター会員数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
総 数	4,429 人	4,574 人
御殿場市	2,286 人	2,435 人
裾野市	702 人	718 人
長泉町	694 人	659 人
小山町	747 人	762 人
事業所数	804 事業所	791 事業所

(5)小口資金融資

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度
新規貸付件数	22 件	19 件
新規貸付金額	69,070,000 円	55,900,000 円
累計残高	108,885,500 円	121,006,100 円
利子補給額	1,291,570 円	1,250,360 円

(6)駅南駐車場利用状況

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
駐車台数(台)		32,790 台	31,637 台
日平均(台)		90 台	86 台
自動車使用料	普通	9,379,100 円	6,756,200 円
	定期等	9,335,800 円	9,916,580 円
自転車・原付	1 日券	372,500 円	308,500 円
	定期券	1,235,450 円	1,186,890 円
使用料計		20,322,850 円	18,168,170 円

観 光 交 流 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
観光施設管理事業 13,247,527	・富士山御殿場口下山道の修繕やハイキングコースの修繕、富士山御殿場口新五合目駐車場やトイレ、乙女駐車場やトイレの維持管理及び修繕等を行った。
富士山御殿場口振興事業 13,656,645	・富士山御殿場口新五合目にマウントフジトレイルステーションを設置し、安全啓発、環境教育、情報発信等を行った。
観光ハブ都市推進事業 4,369,400	・サウナ・温泉施設を活用した市内周遊の促進や市のPRのため「御殿場温泉サウナ天国めぐりキャンペーン」を実施した。
観光広報事業 32,424,131	・パンフレット等の作成、WEB 観光記事掲載、PR 動画配信、観光情報WEB マガジンの運営を実施した。 ・旅行ウェブサイトを活用した宿泊促進キャンペーンや魅力情報発信を行った。
観光振興事業 45,565,275	桜まつり、富士山太鼓祭り、夏祭り歩行者天国及びわらじ祭り等の支援や新規イベント誘致支援の補助をした。 ・ワーケーションのモニターツアー及び情報発信の実施や、受入環境整備を望む宿泊事業者への補助を行った。 ・インバウンド誘致のため、モニターツアーの実施やツアー商品の造成を行った。 ・ふるさと納税高額返礼品を開発するための補助を行った。
指定管理施設運営事業 137,000,000	・富士山交流センター及び御胎内温泉健康センターの管理運営業務を行った。
富士山交流センター 施設管理費 11,337,612	・富士山交流センターの遊具やビジターセンター等の修繕を行った。
温泉施設管理費 33,008,381	・乙女源泉 3 本の維持管理及び 2 社への分湯を行った。 ・御胎内温泉健康センターのフェンスや門扉等の修繕を行った。

第2 事務事業

1 富士山御殿場口振興事業

(1) 登下山者数(富士山御殿場口新五合目付近カウンター)

区 分	令和4年度	令和3年度
登山者数	8,998 人	7,421 人
下山者数	10,933 人	6,139 人

(2) トレイルステーション来場者数

区 分	令和4年度	令和3年度
7 月	18,950 人	9,686 人
8 月	35,708 人	18,994 人
9 月	8,731 人	1,767 人
合 計	63,389 人	30,447 人

2 観光振興事業

(1) 祭り・イベント来場者数

事 業 名	実施日	事業内容
御殿場桜まつり	4 月 2、3 日	観光 PR 及びご当地グルメの出店等各種おもてなし、夜桜ライトアップ等各種イベント開催 来場者数 9,500 人
御殿場ばら祭り	6 月 4、5 日	バラの鑑賞、苗木販売、キッチンカー等による飲食販売 来場者数 12,200 人
マウントフジトレイルステーション開設(富士山御殿場口新五合目)	7 月 10 日 ～9 月 10 日	富士山の安全啓発・環境保全・教育活動・情報発信のため、観光案内や、おもてなし等を実施 来客数 63,300 人
富士山太鼓まつり	7 月 30、31 日	高校生太鼓甲子園、一人打ちコンテスト等を富士山樹空の森にて開催 来場者数 6,000 人
夏祭り歩行者天国(御殿場わらじ祭り同時開催)	8 月 6、7 日	歩行者天国実行委員会及びわらじ祭り実行委員会の支援 来場者数 75,000 人
御殿場わらじ大祭グランドフィナーレ(供養祭) (会場 : 御殿場高原時の栖)	9 月 10 日	観光 PR ブース出店とわらじ祭り実行委員会の支援 来場者数 13,000 人
秋のバラ鑑賞会	10 月 22、23 日	秋バラの鑑賞、苗木販売、キッチンカー等による飲食販売 来場者数 8,900 人

事業名	実施日	事業内容
御殿場駅富士山口 イルミネーション点灯式	12月3日 (12月3日 ～3月5日)	御殿場駅富士山口広場のイルミネーション装飾、 点灯イベント開催 来場者数 800人
恋人の聖地イベント	12月10日	市役所と新橋浅間神社にて御殿場高校生と 協力イベントを開催 来場者数 300人

3 富士山交流センター指定管理施設運営事業

(1) 富士山交流センター利用状況

区分	令和4年度	令和3年度
交流センター	298,211人	216,999人
常設展示室(内数)	8,061人	5,721人
パークゴルフ場(内数)	22,182人	18,510人

4 観光事業

(1) 御胎内温泉健康センター利用状況

区分	令和4年度	令和3年度
利用者数	147,505人	108,404人

スポーツ交流課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
スポーツ振興のための 体制基盤整備事業 11,087,415	スポーツ推進審議会や体育振興連絡会を開催するとともにスポーツ協会・スポーツ推進委員会・地区体育振興会等との連携を強化し、生涯スポーツの推進体制の整備を図った。
競技スポーツ振興・ 生涯スポーツ活動 推進事業 14,487,197	市スポーツ祭・富士山サマースポーツフェスティバル・市民スポレク祭等の各種大会を開催し、競技スポーツ及び生涯スポーツの振興及び各種スポーツ教室・講座・講習会を実施し、生涯スポーツの推進を図った。 スポーツ関係団体の育成・援助をとおして、競技スポーツ及び生涯スポーツの競技力の向上を図った。
総合体育施設駐車場 整備事業 1,417,589	国道 469 号バイパスの施工による既存駐車場の廃止に伴い、機能回復のための代替駐車場を施工した件について、用地の地目変更等を行った。
体育・スポーツ施設 活用事業 249,240	市民にスポーツ活動の場を提供し、体力の増進と地域スポーツの振興を図るための小・中学校体育館等の夜間開放事業を実施した。
陸上競技場施設改修 事業 107,862,267	日本陸上競技連盟の公認陸上競技場の更新(第2種から第3種へ変更)や、施設利用の安全確保のため、走路等の修繕を行った。 また、トイレの洋式化やカーペット修繕、ハードル等の備品購入等を行った。
東運動場施設改修事 業 10,290,000	安定して市民にスポーツ活動の場を提供するため、内野の排水整備等を行った。(令和5年度繰越事業)
体育施設維持補修・環 境整備事業 16,763,506	落雷により故障した設備の修繕を行った。 また、避難所環境整備として、柔道畳と空手マットを購入した。
南運動場施設改修事 業 2,266,000	令和元年度にグラウンドの排水整備のため設置した排水溝について、安全性の向上のため該当箇所をゴムチップで塗布し舗装した。

事業名 決算額(円)	概要
馬術・スポーツセンター 施設改修事業 965,778	馬術・スポーツセンターの外構整備のため、設計業務等を委託した。
スポーツツーリズム 推進事業 16,821,587	東京 2020 オリンピック・パラリンピックのレガシーや地域資源を活用し、サイクルツーリズム事業やスポーツイベントの誘致・開催支援、トップアスリートを見る機会の創出、「空手道 Karatedo Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba」の開催をはじめとした空手のまちづくりなど、スポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進した。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委員会名	委員数	開催数	主な審議内容
スポーツ推進審議会	15 人	2 回	市のスポーツに関する調査、審議等を行うとともに指定管理施設の定期モニタリングを 2 回実施した。
御殿場市スポーツ推進委員会	23 人	12 回	スポーツ基本法第 32 条に基づき、委嘱した非常勤職員(任期 2 年)で構成。スポーツ実技に関する定例会・企画委員会を開催し、委員の派遣等を調整した。
御殿場市体育振興連絡会役員会	27 人	3 回	御殿場・富士岡・原里・玉穂・印野・高根各地区体育振興会等の活動と運営に関し、相互の連携強化と、地域スポーツの振興、親睦と融和を目的に情報提供を行った。

2 スポーツ振興事業

事業・団体名		年月日	事業内容
スポーツ振興の体制基盤整備事業	御殿場市スポーツ推進委員会	年間	スポーツ振興・推進のため、スポーツの楽しさを伝え、軽運動やニュースポーツを紹介し、実技指導・助言を行った。スポーツ事業などを企画運営し、スポーツ振興と推進を図った。 定例会・企画委員会 通常各1回／月 指導者派遣、関係行事・会議、市・地区関係行事支援 年間総出役日数 83 日 延べ 674 人
	第 51 回御殿場市スポーツ祭	8 月 21 日～ 5 年 2 月 4 日	市のスポーツの祭典として、市民各層の参加を得て、スポーツの普及発展と健康で潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的に、全 31 競技種目を開催した。 5,155 人の参加があった。 総合開会式 10 月 2 日 市陸上競技場
	第 23 回静岡県市町対抗駅伝競走大会	12 月 3 日	県内各市町相互のさらなる交流の促進、県民意識の高揚、県民スポーツの振興を図ると同時に、国体選手の強化、長距離選手の発掘・育成等を目的に県下 23 市 12 町 37 チームが参加し、当市は市の部で第 3 位であった。
	スポーツ賞賜金交付事業	年間	市民のスポーツ振興と競技力の向上を図るため全国大会以上の大会に出場した選手・監督・コーチへの賞賜金交付を行った。179 名に 1,352,000 円を交付した。
生涯スポーツ活動の促進	第 28 回市民スポレク祭	6 月 18 日	体育振興連絡会とスポーツ推進委員会が中心となり、ファミリーバドミントン・ビーチボールバレーの各競技、レクリエーションスポーツの祭典を実施した。
	第 52 回父親ソフトボール大会	7 月 3 日	壮年層に広くスポーツを普及・発展させ、健康の増進と体力づくりに寄与することを目的に実施し、4 チームが参加した。
	2022 富士山サマースポーツフェスティバル	8 月 7 日	秩父宮記念富士登山駅伝競走大会(78チーム参加)をメインに御殿場ジュニアテニス大会を実施した。
	ビーチボールバレーを楽しむ会	年間 毎週月曜日	家族や友達同士等で、楽しみながらスポーツを通じて友好の輪作りの手伝いができるビーチボールバレー教室を実施した。

	市スポーツ教室	年 間	各種スポーツの普及と、基礎技術の向上を図ると共に、心身の健康を増進することを目的とし、12 教室(陸上 2・バドミントン・卓球・テニス・ホウリング・少林寺拳法・弓道・インディアカ・合気道・武術・親子スポーツ体験)を開催し、延べ 2,525 人の参加があった。
	I Loveスポーツ章	年 間	「市民ひとり1スポーツ」を推進するため1日20分以上の運動で2点、地区大会等参加で3点、市以上の大会参加で5点とし、金メダル(5,000点)1名、銀メダル(3,000点)5名、銅メダル(1,000点)7名の計13名を表彰した。
	健康・体力づくり情報提供	年 間	健康・体力づくりに関する情報、各種大会・教室の開催情報や体育施設の案内を広報紙や市ホームページへ掲載し、情報提供を行うことで市民の意識の高揚を図り実践へ導いた。
生涯スポーツ活動の促進	学校等体育施設夜間開放事業	年 間	市内小・中学校の体育館16校、卓球場2校及び武道場3校実施した。
	第4回ファミリーバドミントン大会	11月5日	広く市民にスポーツ・レクリエーションの実施できる場を提供することにより、市民一人ひとりの参加意欲を高め、市民誰もが参加でき、親睦と友好を深めるとともに手軽に楽しめるスポーツの推進を図るため大会を実施した。
	第7回ビーチボールバレー大会		
体育諸団体の育成援助と競技力の向上	御殿場市スポーツ協会	年 間	加盟団体数 34 団体。生活の中にスポーツを浸透させ市民の健康増進及び競技力の向上とスポーツ人口の底辺拡大を目指して各種競技会・審判講習会・スポーツ教室を実施した。審判講習会 9 回 273 人参加
	御殿場市スポーツ少年団	年 間	加盟 18 団体(指導者 85 人／団員 355 人) 野球 7 団体・剣道 1 団体・バドミントン 1 団体・馬術 1 団体・ミニバスケットボール 1 団体・サッカー 6 団体・空手道 1 団体・バレーボール 1 団体。少年の健全育成を目指し活動しているが、コロナ禍により交流大会の開催は中止した。

3 スポーツツーリズム推進事業

	事業名	実施日	事業内容
スポーツタウン御殿場の推進	ウルトラトレイル・マウントフジ 2022(UTMF)	4月22日～24日	富士山麓の総距離 100 マイルを走破するトレイルランニング大会にて、大会が掲げる環境負荷軽減プロジェクトの一環である活動募金ガチャの景品として地場産品を提供した。 ○参加者 2,437 人 ○市内宿泊者約 400 人
	ライドアラウンド in 御殿場	6月23日～9月12日	スマホアプリを利用して市内約 100 か所スポットを自転車で巡り、期間中ポイントを獲得していくサイクリングイベントを開催。期間中獲得したポイントに応じて地場産品を参加者に提供した。 ○参加者 137 人
	富士山 1 周サイクリング	9月11日	富士山樹空の森を起点に反時計回りに 116 kmの富士山を 1 周するサイクルイベントを開催。全国各地からの参加者に 6 か所の休憩所で地域グルメを提供した。 ○参加者 686 人
	GOTEMBA CYCLE FESTA	9月11日	多くの市民がサイクリストを理解し、暖かくもてなす地域社会を目指すため、富士山 1 周サイクリングに合わせてイベントを実施。スポーツバイク体験や、ランニングバイク体験などの自転車に触れる機会を創出した。会場内ではカウベルを貸し出し、ゴール後のサイクリストをお迎えした。 ○参加者約 1,000 人
	ツール・ド×GOTEMBA	9月10日～11月13日	「東京 2020 大会自転車競技ロードレースコースのあるまち」「富士山 1 周サイクリングの拠点都市」としての認知度を上げるため、スマホアプリを使用した期間分散型サイクリングイベントを開催した。 オリンピックコースや富士いちコースを走破したサイクリストに記念品を贈呈した。 ○参加者 378 人

	UTMF フレンドシップレース 「小さな UTMF」	10 月 22 日 ～23 日	時之栖 MTB&RUN パーク FUTAGO でトレイルランニングイベントが開催され、御殿場こだわり推奨品を大会景品として提供したほか、市限定オリジナルノベルティグッズ配布などのおもてなしによって大会の開催を支援。 ○参加者 449 人 (一般、キッズ、ファミリーのカテゴリー)
スポーツタウン御殿場の推進	学校訪問プロジェクト Karate Do	11 月 7 日 ・30 日	全日本空手道連盟と連携し、市内小学校 2 校で空手授業を実施した。
	トップアスリートから学ぶセミナー & ファンライド	11 月 26 日	全日本ロードレース現役選手を招き、御殿場高校生徒や一般参加者に向けたセミナーとファンライドを開催した。 ○参加者 40 人
	空手道 Mt.Fuji Junior Championship in Gotemba	12 月 3 日	空手のまちづくりの象徴となる大会を、世界空手連盟、全日本空手道連盟、県空手道連盟の後援を受け開催した。800 人以上が来場。Web 配信再生回数 10,000 回以上。
	第 2 回東京モルックチャンピオンシップ in 御殿場	5 年 1 月 8 日～9 日	全国各地から 500 人以上が出場する世界最大級のモルック大会が地元地域住民の全面協力により高根ふれあい広場で開催。大会広報や PR ブースの設置、大会景品の提供により大会開催を支援した。
	アスクラロ沼津との交流事業	5 年 3 月 11 日	パートナーシップ協定を締結しているアスクラロ沼津の選手と市内中学サッカー部員とのシュート練習やミニゲームなど交流事業を開催した。 ○参加者 60 人
	第 3 回ドラゴンスキットルカップ in 御殿場	5 年 3 月 18 日～19 日	全国から約 250 人が参加するモルック大会が高根ふれあい広場で地元地域住民の全面協力により開催。大会広報や PR ブースの設置、大会景品の提供により大会開催を支援した。

ゴルフ振興	PGA シニアツアー「マルハンカップ太平洋クラブシニア」開催支援	8 月 27 日～28 日	大会協賛品の提供やおもてなしブースを設置し大会の開催支援を行った。 ○来場者 3,196 人(うち市民 514 人)
	みくりやGPカップハーフコンペ	10 月～11 月	御殿場市・小山町内 19 コースのゴルフ場が連携した地場産品や地元プロサイングッズ等が当たるハーフコンペを開催した。 ○参加者 1,619 人
	三井住友 VISA 太平洋マスターズ御殿場協力会事業	11 月 10 日～13 日	50 周年記念としてゴルフツアー史上初の全日入場無料で開催され、男子ゴルフツアー年度最多入場者数を記録したなか、駅前大型装飾やクリーンアップ活動などにより大会開催の機運を醸成した。小学生見学会のほかに高校生見学会を初開催した。 ○ギャラリー 26,702 人
東京2020大会レガシーの推進	ツアー・オブ・ジャパン富士山ステージ観戦勧奨	5 月 20 日	富士スピードウェイをスタートし、富士山須走口をゴールとする国内最大規模の自転車レースの開催にあたり、車両が通過する上柴怒田のポイントに大型ビジョンを設置。高根中学校全校生徒のほか、市民が来場し、迫力のあるレースを体感した。
	聖火リレー開催 1 周年記念イベント	6 月 21 日～26 日	聖火リレー会場となった秩父宮記念公園にて、聖火リレートーチや大会記録 BOOK を展示し、大会の記憶と記録を振り返る企画展を行った。 ○期間中来場者:1,148 人
	東京 2020 大会開催 1 周年記念イベント	7 月 23 日	スポーツの意義や価値を改めて考える機会を創出するため、「私にとってスポーツとは何か」を書いた写真を募集、868 人が参加し大型モザイクアートを製作。御殿場駅東西自由通路にて披露したほか、市内公共施設等で巡回展示を実施。
	ツール・ドフランスさいたまクリテリウム観戦ツアー	11 月 6 日	自転車競技の魅力を知ってもらうため、日本最大の自転車大会の観戦ツアーを近隣 2 市 1 町で連携し開催した。 ○参加者 68 人(うち御殿場市 42 人)

	ツール・ド×富士山	5 年 3 月 4 日～5 年 5 月 14 日	アプリを利用し期間分散型サイクリングイベントを開催。オリンピックコースなど設定したコースを走破した参加者に記念品をプレゼントした。R5 年度まで継続実施。
--	-----------	--------------------------	---

4 体育施設改修事業

事業名	令和 4 年度	令和 3 年度
陸上競技場施設改修事業	・陸上競技場第 3 種公認修繕 ・陸上競技場計時計測システム修繕 ・陸上競技場床修繕 ・陸上競技場テニスコートトイレ洋式化修繕 ・陸上競技場空調機更新修繕	
東運動場施設改修事業	・グラウンド整備工事(令和 5 年度繰越事業)	
南運動場施設改修事業	・排水溝蓋修繕	
体育施設維持補修事業・環境整備事業	・総合体育施設駐車場整備事業 ・落雷による設備修繕 ・柔道畳備品購入 ・空手マット備品購入	・総合体育施設駐車場整備事業(令和 4 年度繰越) ・東運動場トイレ洋式化 ・陸上競技場写真判定装置備品購入
馬術・スポーツセンター施設改修事業	・外構整備設計	・第 1 競技場馬場緊急改修

5 体育施設管理状況

(単位:円)

事業名	令和 4 年度	令和 3 年度
総合体育施設指定管理料	73,423,495	75,128,327
馬術・スポーツセンター指定管理料	29,260,000	29,260,000

6 体育施設利用状況

(単位:人)

No.	施 設 名	分 類 等	利用者数	令和 4 年度	令和 3 年度
1	運 動 場	東運動場	9,928	21,771	19,200
		南運動場	5,045		
		視察、観客	6,798		
2	市体育館	団体利用	116,809	157,699	143,244
		個人利用	23,453		
		視察、観客	17,437		
3	陸上競技場	施設利用	20,929	22,862	21,924
		会議、観客	1,933		
4	中央テニスコート	テニス	13,687	13,954	8,400
		視察、観客	267		
5	馬術・スポーツセンター	施設利用	13,218	17,425	11,474
		観客、その他	4,207		
利 用 者 合 計				233,711	204,242

7 学校等体育施設夜間開放事業利用実績

※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止や照明改修のため、一時利用を中止。

※令和4年度は、南中学校照明施設故障のため利用中止。

(1)運動場

施設名 項目	南中学校	
	令和4年度	令和3年度
利用日数	0	2
利用団体数	0	2
利用者数	0	22

(2)武道場

施設名 項目	御殿場中学校		富士岡中学校	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
利用日数	137	58	151	75
利用団体数	152	47	151	75
利用者数	798	275	515	287

施設名 項 目	南中学校		合 計	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 日 数	28	16	316	149
利用団体数	28	15	331	137
利 用 者 数	283	261	1,596	823

(3)小中学校体育館

学 校 名		令和 4 年度			令和 3 年度		
		開放日数	団体数	利用者数	開放日数	団体数	利用者数
1	御殿場小学校	180	265	3,787	108	151	1,919
2	東小学校	142	187	2,238	80	111	1,264
3	御殿場南小学校	131	213	2,429	77	116	1,186
4	富士岡小学校	161	201	2,438	97	113	1,518
5	神山小学校	132	165	1,793	66	66	675
6	原里小学校	130	182	1,952	107	134	1,291
7	朝日小学校	180	234	3,332	77	79	1,175
8	玉穂小学校	170	383	3,582	99	168	1,527
9	印野小学校	132	132	936	60	63	369
10	高根小学校	143	171	2,595	142	135	1,799
11	御殿場中学校	211	427	4,472	116	236	2,299
12	南中学校	230	342	3,361	103	141	1,296
13	富士岡中学校	231	303	2,364	114	155	1,220
14	原里中学校	259	392	4,035	114	135	1,534
15	西中学校	120	167	1,829	62	94	914
16	高根中学校	264	290	3,919	145	97	916
合 計		2,816	4,054	45,062	1,567	1,994	20,902

(4)卓球場

施設名 項 目	御殿場中学校		南中学校		合 計	
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
利 用 日 数	137	39	28	18	165	57
利用団体数	152	39	28	20	180	59
利 用 者 数	798	121	283	211	1,081	332

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

都 市 整 備 課

公 園 緑 地 課

建 築 住 宅 課

道 路 河 川 課

管 理 維 持 課

都市建設部主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 1 日～ 3 月 31 日	市営住宅入居募集（毎月 1 回 計 10 回） ※9 月、10 月未実施	建築住宅課
4 月 18 日	きれいな狩野川実行委員会	管理維持課
4 月 27 日	第 1 回東名・中央連絡道路建設促進期成同盟幹事会	道路河川課
5 月 25 日	第 33 回御殿場市花の会総会（書面決議）	公園緑地課
5 月 27 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟 総会	道路河川課
6 月 9 日 10 日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
6 月 14 日	第 1 回静岡県交通安全対策事業担当者会議	管理維持課
6 月 20 日	御殿場市新東名高速道路建設促進協議会総会	道路河川課
6 月 21 日～ 10 月 7 日	御殿場駅富士山口広場・箱根乙女口広場おもてなしミストシャワー実施	都市整備課
6 月 22 日	調整会議（富士御殿場工業団地開発事業）	都市整備課
6 月 24 日	御殿場市緑きらきら推進協議会定期総会	公園緑地課
6 月 27 日	秩父宮記念公園第 2 期整備事業計画策定庁内検討委員会	公園緑地課
6 月 29 日	神場地先盛土対策会議（第 1 回）	都市計画課
7 月 13 日	庁議（富士御殿場工業団地開発事業）	都市整備課
7 月 20 日	公園施設長寿命化計画策定庁内検討委員会	公園緑地課
7 月 21 日	富士・箱根・伊豆「皇室ゆかりの庭園」ツーリズム協議会通常総会（書面決議）	公園緑地課
8 月 5 日	第 18 回御殿場市花壇コンクール審査実施（13 団体参加）	公園緑地課
8 月 24 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 中日本高速道路㈱東京支社に要望書を提出	道路河川課
8 月 30 日	神場地先盛土対策会議（第 2 回）	都市計画課
9 月 1 日～ 10 日	屋外広告物適正化旬間	都市計画課
9 月 6 日	富士山麓周辺市町土砂埋立て問題対策会議	都市計画課
10 月 14 日	第 2 回東名・中央連絡道路建設促進期成同盟幹事会	道路河川課
10 月 17 日	第 1 回都市計画審議会	都市計画課
10 月 20 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 中日本高速道路㈱本社	道路河川課
10 月 20 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省中部地方整備局	道路河川課
10 月 22 日	第 34 回御殿場市緑化フェア	公園緑地課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
10 月 24 日	御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	都市計画課
11 月 1 日～ 11 日	無電柱化パネル展	都市計画課
11 月 10 日	東名・中央連絡道路建設促進期成同盟要望活動 国土交通省、財務省	道路河川課
11 月 10 日	空き家に関する出前講座（県市共催）	建築住宅課
11 月 10 日 11 日	公共緑化用花苗配布事業	公園緑地課
12 月 3 日	空き家に関するワンストップ相談会（県市共催）	建築住宅課
12 月 6 日	御殿場市景観評価委員会	都市計画課
12 月 7 日 10 日	御殿場市緑きらきら推進協議会主催ガーデニング教室 開催（47 名参加）	公園緑地課
12 月 14 日	中心市街地活性化事業庁内検討委員会（第 1 回）書面 開催	都市整備課
12 月 15 日	都市計画道路 新橋茱萸沢線地元説明会開催	都市整備課
1 月 16 日	第 2 回都市計画審議会	都市計画課
1 月 21 日	空き家に関するフォローアップ支援（県市共済）	建築住宅課
1 月 25 日	富士御殿場工業団地配水管布設設計等業務委託契約締結	都市整備課
2 月 1 日	板妻南工業団地（第 4 期）造成工事契約締結	都市整備課
2 月 16 日	東山二の岡地区まちづくり懇話会	都市計画課
3 月 29 日	安全性把握調査に係る神場地先盛土対策会議（第 3 回）	都市計画課
3 月 31 日	板妻南工業団地（第 3 期）造成工事 1 工区完了	都市整備課

都 市 計 画 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
地区計画基本方針策 定事業 5,566,000	昨年整理した地区計画適用候補エリアなどの資料を基に基本方針（素案）を作成し、庁内検討委員会、パブリックコメント、及び市議会議員懇話会などの意見を参考にして、都市計画審議会による諮問・答申を経て基本方針を策定した。
景観形成推進事業 1,704,530	景観整備重点地区である国道 138 号等沿道地区の御殿場インター周辺の違反広告物調査を実施した。また、既に調査が完了している国道 246 号沿道地区の是正指導を行った。
盛土緊急対策事業	市内不適切盛土の是正指導とパトロールにより、市民の安全確保に努めた。また、公共施設に影響のある現場について、安全性把握調査を開始した。

第2 事務事業

1 会議等

・御殿場市都市計画審議会	2 回
・御殿場市景観評価委員会	1 回
・御殿場駅周辺地区まちづくり懇話会	1 回
・東山二の岡地区まちづくり懇話会	1 回

2 都市計画法による許認可事務

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
都市計画法第 29 条等 (開発行為の許可)	52 件	53 件
〃 第 43 条(建築許可)	82 件	86 件
〃 第 53 条(都市計画施設内の建築許可)	2 件	12 件
〃 第 58 条の 2(地区計画内建築届出)	9 件	13 件
都市計画法に適合する証明(60 条証明)	125 件	188 件
市街化区域等に関する証明書発行	12 件	9 件
計	282 件	361 件

3 総合景観条例の屋外広告物に関する許可等事務

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
御殿場市総合景観条例第 33 条関連(表示及び設置の許可)	57 件	73 件
御殿場市総合景観条例第 36 条関連(許可期限の更新)	301 件	184 件
御殿場市総合景観条例第 37 条関連(変更の許可)	10 件	14 件

4 景観法による届出事務

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
景観法第 16 条 1 項第 1 号関係(建築物の新築・増築・外観変更等による届出行為)	15 件	8 件
景観法第 16 条 1 項第 2 号関係(工作物の新築・増築・外観変更等による届出行為)	20 件	22 件
景観法第 16 条 1 項第 3 号関係(2,000 m ² 以上の開発行為による届出行為)	14 件	5 件
景観法第 16 条 1 項第 4 号関係(特定照明に関する届出行為)	0 件	0 件

5 既存不適格広告物等の改善件数

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
50 m ² 以上の既存不適格広告物	0 件	1 件
50 m ² 未満の既存不適格広告物	1 件	11 件
違反広告物	14 件	26 件

6 駐車場法による届出受理事務

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
駐車場法第 12 条(設置の届け出)	0 件	0 件

7 土採取等の計画の届出等

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
県条例に基づくもの	0 件	0 件
市条例に基づくもの	13 件	6 件

8 土地利用対策委員会

(1)会議 委員会 10 回、幹事会 12 回

(2)審議件数

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
宅地分譲	3 件	5 件
共同住宅・マンション	1 件	1 件
店舗・事務所	2 件	4 件
工場・倉庫	3 件	3 件
研修・研究施設	1 件	1 件
医療・社会福祉施設	0 件	1 件
廃棄物処理関連施設	1 件	3 件
駐車場	0 件	0 件
宿泊施設	4 件	1 件
太陽光発電	3 件	11 件
その他	0 件	1 件
計	18 件	31 件

9 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
公拡法第 4 条(届出)	18 件	6 件
公拡法第 5 条(申出)	2 件	5 件

都 市 整 備 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
街路関連事業 93,661,062	・市街化区域内の都市計画街路整備を図るため、新橋深沢線(市道0115号線)、新橋茱萸沢線等の事業を推進した。
御殿場駅周辺施設整備事業 22,293,213	・市道1649号線の整備を行った。 ・御殿場駅等の日常的な管理と修繕を行った。
工業団地開発事業 880,695,699	・工業用地の不足を解消するため、新たな工業用地として富士御殿場工業団地開発事業に着手した。 ・板妻南工業団地(第3期・第4期)の造成工事に着手し、一部完成した。 ・夏刈南部工業団地(2区画目)事業完了。

第2 事務事業

1 施設管理費

区 分	令和4年度	令和3年度
御殿場駅周辺施設維持管理費	御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ 御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅富士山口・箱根乙女口自転車駐車場 南御殿場駅前トイレ 富士岡駅前トイレ・自転車駐車場 おもてなしミストシャワー	御殿場駅富士山口広場 御殿場駅富士山口トイレ 御殿場駅箱根乙女口広場 御殿場駅箱根乙女口トイレ 御殿場駅前ポッポ広場 御殿場駅東西自由通路 御殿場駅東・北自転車駐車場 東西自由通路改修事業 南御殿場駅前トイレ 富士岡駅前トイレ・自転車駐車場 おもてなしミストシャワー

2 街路関連事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
新橋深沢線整備事業	詳細設計・物件補償算定・関係 機関協議・関係者交渉	詳細設計・物件補償算定・関係 機関協議・関係者
市道 4242 号線	・新橋茱萸沢線の対面通行化に 伴う市道 4242 号線及び駅南ガー ドの交差点について、地元説明 会を行い形状について同意を得 た。	・新橋茱萸沢線の対面通行化に 伴う市道 4242 号線及び駅南ガー ドの交差点について、公安委員 会と事前協議を行った。
新橋茱萸沢線整備事 業等	県営事業負担金 3 件	県営事業負担金 2 件
御殿場駅周辺活性化 事業	・御殿場市中心市街地活性化庁 内検討委員会書面開催 ・富士山口広場防犯カメラ修繕 ・市道 1649 号線施工	・御殿場市中心市街地活性化庁 内検討委員会の開催 ・富士山口広場防犯カメラ追加 ・市道 1649 号線物件補償算定業 務委託 ・自転車駐車場原付駐車整備・ 条例改正

3 拠点等整備事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
工業団地開発事業	・板妻南工業団地(第 3 期)開発 事業(7.4ha)の造成工事の内、 1 工区(5.1ha)完成 ・板妻南工業団地(第 4 期)開発 事業(4.3ha)の造成工事着手 ・富士御殿場工業団地事業着手	・板妻南工業団地(第 3 期・第 4 期)開発事業 測量設計、立木伐採業務 第 3 期(7.4ha)の造成工事着手 第 4 期(4.3ha)の用地取得
市街化調整区域既存 集落内宅地創出事業	・次期宅地創出事業 次期候補地の検討	・次期宅地創出事業 次期候補地の検討

公 園 緑 地 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
公園管理事業 260,611,026	・指定管理施設運営事業 秩父宮記念公園外 89 箇所の都市公園の管理運営を、指定管理者制度により管理委託を実施した。 ・公園施設管理 クラウドファンディングによる、秩父宮記念公園母屋茅葺屋根修復事業を完了した。 都市公園(市内 90 箇所)の施設修繕及び施設管理を実施した。 ・公園施設改善事業 長寿命化計画に沿って、施設の更新等による安全強化を図った。
公園整備事業 30,736,584	・歴史景観の保全と観光拠点の創出を図るため、秩父宮記念公園(第2期)整備事業を推進した。
(仮称)原里市民の森 整備事業 17,480,000	・地域の声を取り入れ、(仮称)原里地区市民の森整備に係る実施設計業務委託を完了した。
緑化推進事業 20,251,415	・潤いのある生活空間の形成を図るため、緑化支援・啓発事業、緑化協働事業、花いっぱいまちづくり事業、緑のネットワーク事業、富士山桜いっぱいまちづくり事業を実施した。

第2 事務事業

1 公園管理事業

事業名	令和4年度	令和3年度
指定管理施設運営事業	都市公園:90 箇所	都市公園:90 箇所
施設管理事業	施設管理運営(施設修繕その他)	施設管理運営(施設修繕その他)

2 公園整備事業

事業名	令和4年度	令和3年度
秩父宮記念公園 第2期整備事業	用地買戻し A=1,200.01 m ²	用地買戻し A=2,739 m ²

3 緑化推進事業

(1) 緑化推進支援・啓発事業

事業名	令和4年度	令和3年度
生垣づくり推進事業	0件	0件
花の会活動支援事業	植栽作業 他	植栽作業 他
緑きらきら推進協議会活動支援事業	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくりを行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業 91本 花樽の配布 等	市民と協働で緑化事業を進め、 緑や花のあふれるまちづくりを行う。 花壇コンクール実施 新築記念樹配布事業 86本 花樽の配布 等
緑化フェア	苗木等無料配布： 観葉植物（パキラ・ガジュマル） 800株 会場：秩父宮記念公園	苗木無料配布： 観葉植物（サンスベリア）500本 会場：遊RUNパーク玉穂
緑の募金事業	緑の羽根：10,000本 募金額：2,273千円	緑の羽根：35,000本 募金額：2,371千円
緑化重点地域指定事業	原里地区（1団体）、玉穂地区（2団体）、緑化事業交付金	原里地区（1団体）、玉穂地区（2団体）、緑化事業交付金
緑化モデル地区活動事業	富士岡地区（1団体） 緑化事業交付金	富士岡地区（1団体） 緑化事業交付金
全国椿サミット大会事業	椿サミット萩大会に参加	椿サミット大船渡大会（新型コロナウイルス感染症対策により中止）

(2) 花いっぱいまちづくり事業

事業名	令和4年度	令和3年度
花苗配布事業	150団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株	151団体 パンジー他3種 配布総数：60,000株
花苗生産委託事業	パンジー 他 60,000株	パンジー 他 60,000株
グリーンバンク事業	（種子・球根の配布） 春 60団体・秋 106団体 種子 7,710ml・球根 31,150球 （桜の配布） 5団体 80本 （緑化木の配布） 8団体 サツキ他 111本 （看板の配布） 6団体 8枚	（種子・球根の配布） 春 59団体・秋 106団体 種子 6,260ml・球根 27,900球 （桜の配布） 8団体 115本 （緑化木の配布） 11団体 サツキ他 115本 （看板の配布） 15団体 15枚

(3)緑のネットワーク事業

事業名	令和4年度	令和3年度
緑のネットワーク事業	・あじさいロード草刈・除草等委託 4,900m	・あじさいロード草刈・除草等委託 5,000m

(4)富士山桜いっぱいまちづくり事業

事業名	令和4年度	令和3年度
市道沿いの桜植栽事業	団地間連絡道路植栽管理	団地間連絡道路植栽管理
誕生記念樹配布事業	82本	114本

建 築 住 宅 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
建築物等地震対策事業 15,628,600	昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築した耐震性能の低い建築物等の耐震化を促進するため、わが家の専門家診断・木造住宅耐震補強工事等への助成を行った。
市営住宅環境整備事業 57,200,000	市営住宅長寿命化計画に基づき印野第1団地と富士岡団地 F1 棟の改修を行った。
空家等対策事業 344,800	司法書士、税理士、建築士、宅建士等の専門家による「空き家に関するワンストップ相談会」と「空き家に関する出前講座」を 12 月に、「空き家に関するフォローアップ相談会」を 1 月に開催した。

第2 事務事業

1 (1) 市営住宅管理状況

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
市 営 住 宅 管 理 戸 数		886 戸	886 戸
入 居 決 定 者 戸 数		15 戸	19 戸
退 去 戸 数		46 戸	33 戸
住宅修理	空 部 屋 修 繕	28 件	18 件
	緊 急 修 繕	175 件	129 件

(2) 団地別入居状況

NO	団 地 名	団地戸数	入居戸数	空戸数
1	御 殿 場 団 地	146 戸	87 戸	59 戸
2	上 栄 団 地	36 戸	16 戸	20 戸
3	西 田 中 第 1 団 地	35 戸	10 戸	25 戸
4	西 田 中 第 2 団 地	20 戸	8 戸	12 戸
5	二 枚 橋 団 地	64 戸	44 戸	20 戸
6	便 船 塚 団 地	40 戸	34 戸	6 戸
7	富 士 岡 団 地	28 戸	18 戸	10 戸
8	大 坂 団 地	40 戸	13 戸	27 戸
9	か ま ど 団 地	50 戸	20 戸	30 戸
10	永 原 第 1 団 地	112 戸	68 戸	44 戸
11	永 原 第 2 団 地	48 戸	28 戸	20 戸

NO	団 地 名	団地戸数	入居戸数	空戸数
12	永 原 第 3 団 地	15 戸	6 戸	9 戸
13	保 土 沢 団 地	20 戸	7 戸	13 戸
14	玉 穂 第 2 団 地	120 戸	93 戸	27 戸
15	玉 穂 第 4 団 地	81 戸	36 戸	45 戸
16	印 野 第 1 団 地	16 戸	6 戸	10 戸
17	印 野 第 2 団 地	15 戸	7 戸	8 戸
合 計		886 戸	501 戸	385 戸

※ 空戸数は政策空部屋を含む。

2 (1) 公共建築工事等件数

(単位:千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
建築工事(解体含)	2 件	68,750	2 件	66,803
電気設備工事	0 件	0	1 件	37,928
機械設備工事	0 件	0	0 件	0
修繕	14 件	79,884	8 件	75,882
受託工事	3 件	896,077	2 件	281,600
計	19 件	1,044,711	13 件	462,213

(2) 公共建築工事設計監理件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
設計委託	4 件	1 件
仕様書発注	0 件	1 件
自主設計	2 件	2 件
計	6 件	4 件
監理委託	1 件	0 件
仕様書発注	0 件	1 件
自主監理	15 件	10 件
計	16 件	11 件

3 建築行政事務実績

(1) 建築基準法関係事務

(単位:件)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
		市	県		市	県
建 築 確 認 受 付	3	1	2	9	7	2
建 築 確 認 (一 般)	0	0	0	5	4	1
計 画 変 更 確 認 (一 般)	0	0	0	0	0	0
建 築 確 認 (計 画 通 知)	3	1	2	4	3	1
計 画 変 更 確 認 (計 画 通 知)	0	0	0	0	0	0
中 間 ・ 完 了 検 査 受 付	4	2	2	6	6	0
中 間 検 査 (一 般)	0	0	0	0	0	0
中 間 検 査 (計 画 通 知)	0	0	0	0	0	0
完 了 検 査 (一 般)	2	1	1	3	3	0
完 了 検 査 (計 画 通 知)	2	1	1	3	3	0
指定確認検査機関からの報告受付	1,131	843	288	1,230	943	287
確 認 審 査 報 告	393	291	105	423	329	94
計 画 変 更 確 認 報 告	19	14	5	25	17	8
中 間 検 査 報 告	322	237	85	362	269	93
完 了 検 査 報 告	397	304	93	420	328	92
建 築 許 可 申 請 受 付	21	10	11	15	3	12
接 道 の 認 定 申 請	10	9	1	3	2	1
接 道 の 許 可 申 請	6	—	6	7	—	7
仮 設 建 築 物 の 許 可 申 請	1	1	0	2	1	1
そ の 他 の 建 築 許 可 申 請	4	—	4	3	—	3
第 1 2 条 第 5 項 報 告 処 理	0	0	0	4	3	1
道 路 位 置 指 定 申 請	0	0	—	0	0	—
建 築 確 認 台 帳 記 載 事 項 証 明	4	4	—	21	21	—
2 項 道 路 後 退 用 地	5	5	—	5	5	—
寄 付	5	5	—	5	5	—
買 取	0	0	—	0	0	—

※県は権限移譲に基づく受付処理件数

(2) その他の建築行政関係事務

(単位:件)

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		
		市	県		市	県
静岡県地震対策推進条例関係	0	0	0	0	0	0
静岡県福祉のまちづくり条例関係	8	—	8	11	—	11
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律関係	170	122	48	184	126	58
長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係	185	123	62	183	127	56
都市の低炭素化の促進に関する法律関係	4	4	0	5	5	0
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係	12	2	10	24	7	17
静岡県地球温暖化防止条例関係	4	—	4	5	—	5
宅地造成等規制法関係	4	4	—	1	1	—

※県は権限移譲に基づく受付処理件数

4 建築物等地震対策事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
御殿場市プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業	40 件	41 件
わが家の専門家診断事業	20 件	20 件
木造住宅除却助成事業	3 件	6 件
木造住宅耐震補強助成事業	11 件	8 件
建築物等耐震診断事業	3 件	1 件
ブロック塀等耐震改修促進事業	3 件	6 件

5 空家等対策事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
空家等対策事業		
空き家相談対応件数	14 件	22 件
空き家バンク	新規登録件数	1 件
	成約件数	2 件
	年度末登録件数	1 件
	延べ登録件数	3 件
特定空家等	新規認定件数	0 件
	延べ認定件数	0 件

道 路 河 川 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
道路改良舗装事業 1,449,302,657	一般市道改良舗装は 11 路線の工事を実施した。 主要幹線道路である、市道 0114 号線(御東原循環線)は工事発注し実施した。物件の収去が遅れているため年度内完了が見込めず繰越した。また、用地物件補償において建物補償 2 件を契約した。 (仮称)神山深良線は、伐採・土工工事を発注し、明許繰越にて施工中。用地は 9 割程度の取得が完了している。 防衛施設関連事業は、市道 0237 号線、市道 0211 号線及び市道 0111 号線の道路改良舗装工事の発注し実施した。また、新規事業の市道 4535 号線の説明会を行った。
河川改修事業 214,703,424	防衛 9 条事業下ノ原排水路及び市単独事業抜川外 6 河川の改修工事を行った。また、防衛 3 条事業小山川は工事発注、用地買収を行った。
生活道路整備事業 30,440,390	拡幅予定の無い路線において日常生活に支障をきたし、通学路等に利用されている路線の簡易舗装を 13 路線実施した。
スマートIC整備事業 2,970,000	令和 2 年 3 月に開通した駒門スマートインターチェンジの整備効果の検証を行った。
アクセス道路等関連事業 2,211,000	新東名の新御殿場インターへのアクセス道路整備において、新たな交差点が設置された。この交差点で、新たな交差点において事故が多発したため、安全対策を行った。
新東名高速道路等沿線地区連絡会 180,000	新東名高速道路等沿線 13 地区代表(委員 47 人)で構成する連絡会。新型コロナの影響により、総会を中止した。沿線各地区に対し、新東名進捗状況等の報告を行った。
御殿場市新東名高速道路建設促進協議会 21,000	委員 38 人(市長、市議会代表、財産区議会代表、区長会代表、地区代表)で構成され、建設促進の要望活動を行っている。新型コロナの影響により、総会を開催し、新東名及びアクセス道路の進捗状況を報告した。また要望書を中日本高速道路(株)に提出した。

事業名 決算額(円)	概要
国道 469 号(富士南麓 道路)建設促進期成同 盟会 108,000	この会は 4 市 2 町の地域の発展などを目的とした御殿場市・富士宮 市・富士市・裾野市・小山町・山梨県南部町の首長・議会議長で構成 する同盟会で、国道 469 号整備の早期完了について県及び県議会に 要望(要望書提出)をした。
東名・中央連絡道路建 設促進期成同盟 91,000	この会は、2 市 2 町 2 村の地域の発展などを目的とした御殿場市・ 富士吉田市・富士河口湖町・忍野村・山中湖村・小山町の首長・議会 議長で構成され事務局は御殿場市である。富士山周辺道路の激増 する交通量の緩和と地域の開発振興を図る事を目的とし、国道 138 号バイパス等の道路整備促進を国土交通省及び財務省等関係機関 に要望書の提出を行った。

(1)道路改良舗装・河川改修事業

工 事 種 別	工 種	令和 4 年度		令和 3 年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路 整備工事	改 良	7 箇所	562.2m	4 箇所	485.7m
	改 良 舗 装	—	—	1 箇所	104.6m
	舗 装	4 箇所	466.2m	—	—
	歩 道	—	—	1 箇所	87.0m
橋梁改築工事	改 築	1 箇所	26.4m	—	—
東富士周辺道路 整備工事	改 良	—	—	1 箇所	354.3m
	改 良 舗 装	1 箇所	95.1m	4 箇所	2,275.4m
	舗 装	—	—	1 箇所	1767.5m
特定防衛施設 道路整備工事	改 良	2 箇所	156.7m	3 箇所	167.4m
	改 良 舗 装	—	—	2 箇所	1,026.9m
	舗 装	—	—	1 箇所	88.0m
広域行政組合 受託工事	改 良	2 箇所	220.0m	2 箇所	140.6m
	舗 装	—	—	—	—
社会資本 整備工事 (総合交付金)	改 良	—	—	1 箇所	135.4m
	改 良 舗 装	1 箇所	231.3m	2 箇所	267.9m
	舗 装	—	—	1 箇所	134.9m
地方創生道 整備工事 (推進交付金)	改 良	1 箇所	23.0m	1 箇所	190.4m
地域計画関連 道路工事	改 良	5 箇所	2,138.4m	5 箇所	628.5m
	改 良 舗 装	3 箇所	564.1m	6 箇所	627.5m
	舗 装	—	—	3 箇所	634.2m
	歩 道	2 箇所	216.7m	2 箇所	228.1m
河川改修工事	河 川 改 修	7 箇所	296.6m	5 箇所	401.4m
防衛施設周辺 障害防止工事	河 川 改 修	1 箇所	134.9m	1 箇所	189.1m
特定防衛施設 河川改修工事	河 川 改 修	1 箇所	67.1m	1 箇所	56.5m

(2)生活道路整備事業

事業種別	令和 4 年度		令和 3 年度	
	路線数	工事延長	路線数	工事延長
生活道路整備	13 路線	969m	16 路線	1,075m

第2 事務事業

(1)用地取得状況

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
用地買収契約	23 路線、75 件	24 路線、64 件
用地取得面積 (河川を含む)	7,783.07 m ²	9,681.94 m ²
物件補償契約 (河川を含む)	26 路線、100 件	26 路線、103 件

(2)登記処理件数

処 理 内 容		令和 4 年度	令和 3 年度
道路	登記処理件数	272 件	333 件
	〃 筆数	191 筆	208 筆
	〃 面積	14,233.75 m ²	46,688.97 m ²
道路以外(公園・学校・ 河川・廃道敷地)	登記処理件数	132 件	126 件
	〃 筆数	112 筆	96 筆
	〃 面積	84,656.51 m ²	82,389.13 m ²
計	登記処理件数	404 件	459 件
	〃 筆数	303 筆	304 筆
	〃 面積	98,890.26 m ²	129,078.10 m ²

(3)道路改良・河川改修等陳情(要望)受付件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
道路改良・舗装工事	29 件	32 件
河川改修工事	19 件	23 件
生活道路舗装	10 件	23 件
計	58 件	78 件

(4)道路・河川工事等に係る地元説明会及び用地交渉等……………随 時

管 理 維 持 課

第1 主要事業

(1)道路台帳

事業名 決算額(円)	概要
デジタル道路台帳更新事業 20,933,000	路線認定、区域変更等を行った市道について、道路台帳、路線網図、道路調書等のデジタル補正を委託した。

(2)道路改良舗装事業

工事種別		令和4年度		令和3年度	
		箇所数	工事延長	箇所数	工事延長
市道道路整備工事 (舗装補修)		3箇所	472.0 m	3箇所	627.1 m
東富士演習場周辺道路整備事業 (舗装補修)		1箇所	123.1m	2箇所	593.1 m
特定防衛施設周辺道路整備事業 (舗装補修)		1箇所	215.1m	1箇所	100.0 m
社会資本 整備総合 交付金	舗装補修	2箇所	313.5m	2箇所	380.5 m
	橋梁補修	1箇所	30.0m	2箇所	44.0 m
	歩行空間	0箇所	0.0m	1箇所	122.2 m

(3)道路維持補修事業

(単位:千円)

事業種別	令和4年度		令和3年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
道路側溝改修工事	4路線	44,099	4路線	45,155
道路応急修繕費	190件	109,973	184件	89,969
河川応急修繕費	44件	28,969	43件	34,838
舗装補修業務委託	68件	114,999	69件	104,859

(4)生活道路整備事業

(単位:千円)

事業種別	令和4年度		令和3年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
私道整備助成交付金	1箇所	1,716	2箇所	1,349

(5)交通安全施設整備事業

(単位:千円)

事業種別	令和 4 年度		令和 3 年度	
	箇所数	工事費	箇所数	工事費
交通安全整備	1 路線	14,773	0 路線	0
交通安全施設修繕費	14 件	2,972	17 件	2,830
交通安全施設業務委託	80 件	31,911	62 件	26,864

(6)その他の事業

事業種別	令和 4 年度	令和 3 年度
区からの申請件数	283 件	311 件
(碎石、不陸整正)	144 件	197 件
(安全施設等)	118 件	114 件
碎石運搬台数	348 台	489 台
道路反射鏡設置箇所	10 基	18 基
道路区画線補修距離	17,634 m	38,703 m
雪氷対策費用	10,291 千円	20,798 千円
凍結防止剤散布作業	32 日(2,303 袋 委託 7 社)	36 日(1,841 袋 委託 7 社)
除雪作業	委託 1 日(1 社)	委託 4 日(19 社)
側溝土砂清掃	90 箇所	44 箇所

第2 事務事業

(1) 道路管理事務

事業名	令和 4 年度	令和 3 年度
市道路線認定	30 件	36 件
市道路線変更	11 件	1 件
市道路線廃止	15 件	9 件
市道路線区域変更	64 件	741 件
市道路線区域決定	43 件	38 件
市道路線供用開始	137 件	767 件
都市計画法第 32 条による協議・同意	15 件	17 件
寄附採納・寄附申込	8 件	11 件
用途廃止申請・時効取得申請	15 件	10 件
市道占用許可	453 件	540 件
道路工事承認	90 件	82 件

(2) 河川管理事務

事業名	令和4年度	令和3年度
河川付替許可	1件	1件
用途廃止申請	14件	7件
寄附採納・寄附申込	2件	9件
河川占用許可	84件	94件
河川許可工事	29件	11件

(3) 占用料収納状況

区分		令和4年度	令和3年度
道路 占用料	調定額	32,323,170 円	32,437,318 円
	収入済額	32,314,122 円	32,393,584 円
	収納率	99.97%	99.86%
河川 占用料	調定額	7,151,800 円	7,060,000 円
	収入済額	7,044,400 円	6,854,100 円
	収納率	98.49%	97.08%

(4) 境界確定事務

事業名	令和4年度	令和3年度
道路敷分 (市道、認定外道路)	130件	125件
河川敷分 (普通河川等)	84件	76件
合 計	214件	201件

(5) 新東名高速道路IC周辺アクセス道路関係事務

事業名	令和4年度	令和3年度
新東名高速道路 施行協議	6件	10件
国道138号ハイパス 施行協議	1件	0件
国道469号御殿場 ハイパス施行協議	0件	1件
合 計	7件	11件

(6) 道路台帳の状況

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度
市道路線 数 (認定)	1 級	34 本	34 本
	2 級	70 本	70 本
	その他	3,273 本	3,268 本
	合 計	3,377 本	3,372 本
道路総延長		846,853 m	841,528 m
道路実延長(供用開始)A		806,283 m	800,429 m
改良・ 未改良の 区分	改良済延長 B	545,843 m	534,997 m
	未改良延長	260,440 m	265,432 m
	改良率 C	67.70%	66.84%
舗装・ 未舗装の 区分	舗装済延長 D	583,906 m	572,288 m
	未舗装延長	222,377 m	228,141 m
	舗装率 E	72.42%	71.50%

※道路総延長は未供用の市道等を含んだ数値です。

未供用の市道は、未施工の都市計画道路が主なものです。

※改良率及び舗装率は、道路実延長を基準に算出しています。

改良率Cは B/A 、舗装率Eは D/A です。

※演習場内は、市道路線数(認定)のその他に入っていますが、道路総延長には含まれていません。

(7) 道路・河川修繕等陳情(要望)受付件数

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
道路修繕	814 件	710 件
河川修繕	173 件	227 件
計	987 件	937 件

教 育 委 員 会

教 育 部

教 育 総 務 課

学 校 教 育 課

社 会 教 育 課

学 校 給 食 課

教育委員会主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
4 月 6 日	市内小・中学校入学式	学 校 教 育 課
4 月 7 日	市立幼稚園入園式	学 校 教 育 課
4 月 9 日・ 5 月 7 日	新図書館の整備に向けた市民ワークショップ	図 書 館
4 月 20 日	第 1 回ブックスタート事業(年 22 回)	図 書 館
4 月 26 日	市家庭教育学級開講式及び第 1 回運営委員研修会(年 6 回)	社 会 教 育 課
5 月 9 日	青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議	社 会 教 育 課
5 月 11 日	第 1 回楽しい子育て教室(2 歳児 11 回、1 歳児 5 回)	社 会 教 育 課
5 月 18 日	第 1 回文化財審議会(年 4 回)	社 会 教 育 課
5 月 30 日	第 1 回青少年問題協議会(年 2 回)	社 会 教 育 課
5 月 31 日	第 1 回地域づくり活動主事連絡会(年 3 回)	社 会 教 育 課
6 月 1 日	第 1 次御殿場市就学支援委員会	学 校 教 育 課
6 月 1 日	青少年健全育成会連絡協議会(年 1 回)	社 会 教 育 課
6 月 2 日・ 16 日	新図書館の整備に向けた小学生ワークショップ	図 書 館
6 月 8 日	御殿場市・小山町授業研修会	学 校 教 育 課
6 月 13 日	第 1 回社会教育委員会(年 4 回)	社 会 教 育 課
6 月 20 日	学校専門相談医制度運営懇話会	学 校 教 育 課
6 月 21 日	家庭教育学級第 1 回ふじざくら編集委員会(年 2 回)	社 会 教 育 課
6 月 23 日	第 1 回学校給食センター運営委員会	学 校 給 食 課
6 月 27 日	文学散歩	図 書 館
7 月 1 日～ 9 月 15 日	夏に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
7 月 1 日～ 8 月 31 日	夏休み宿題応援コーナー開設、夏休み読書ラリー、DVD 鑑賞会、夏休み工作教室	図 書 館
7 月 5 日・ 14 日・15 日	食物アレルギー対応給食みんなで食べる「ごてんばこめこカレー」	学 校 給 食 課
7 月 6 日	県内一斉夏季立入調査	社 会 教 育 課
7 月 7 日	御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会	教 育 総 務 課
7 月 7 日	第 1 次御殿場市就園支援委員会	学 校 教 育 課
7 月 11 日	地域づくり活動学習講座	社 会 教 育 課
7 月 14 日	第 1 回御殿場市立図書館協議会(年 2 回)	図 書 館
7 月 16 日	統計出前講座	図 書 館
7 月 20 日	県内一斉夏季少年補導	社 会 教 育 課
7 月 20 日	第 1 回生涯学習推進会(年 2 回)	社 会 教 育 課
7 月 27 日	御殿場市教育フォーラム 2022	学 校 教 育 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
8 月 1 日	第 1 回子ども読書活動推進会議(年 2 回)	図 書 館
7 月 28 日～ 8 月 1 日・ 8 月 3 日	小・中学校会計・備品検査	教育総務課
7 月 28 日～ 8 月 1 日・ 8 月 3～4 日	小・中学校事務検査	学 校 教 育 課
8 月 25 日	市民大学講座(年 5 回)	社 会 教 育 課
8 月 29 日	第 1 回総合教育会議	教育総務課
9 月 5 日	放課後子どもプラン運営委員会	社 会 教 育 課
9 月 14 日	第 2 次御殿場市就学支援委員会	学 校 教 育 課
9 月 27 日	西学校給食センターボイラー室改修工事完了	学 校 給 食 課
10 月 3 日	令和 4 年第 2 回教育委員会臨時会	教育総務課
10 月 7 日	学校図書館担当者・ボランティア合同連絡会議	図 書 館
11 月 1 日～ 11 月 30 日	子供・若者育成支援強調月間	社 会 教 育 課
11 月 3 日～ 11 月 6 日	図書館まつりウィーク	図 書 館
11 月 9 日	ブックスタート学習会	図 書 館
11 月 11 日	青少年センター運営懇話会	社 会 教 育 課
11 月 15 日・ 30 日	食物アレルギー対応給食みんなで食べる「ごてんばこめこハヤシ」	学 校 給 食 課
11 月 25 日	第 2 回総合教育会議	教育総務課
11 月 30 日	学校専門相談医制度合同研修会	学 校 教 育 課
12 月 1 日	第 2 次御殿場市就園支援委員会	学 校 教 育 課
12 月 7 日	社会環境実態調査	社 会 教 育 課
12 月 9 日～ 1 月 10 日	年末年始に青少年を守り育てる運動	社 会 教 育 課
12 月 14 日	県内一斉冬季少年補導	社 会 教 育 課
12 月 16 日	第 2 回学校給食センター運営委員会	学 校 給 食 課
12 月 21 日	御殿場市教育研究奨励賞授与式	学 校 教 育 課
1 月 7 日・ 14 日・ 21 日	古典文学講座	図 書 館
1 月 8 日	令和 5 年二十歳の集い	社 会 教 育 課
1 月 25 日・ 26 日・30 日	食物アレルギー対応給食みんなで食べる「ごてんばこめこカレー」	学 校 給 食 課

月 日	行 事 ・ 事 業	担 当 課
1 月 27 日	新図書館等整備事業敷地造成工事完了	図 書 館
1 月 30 日	西中学校屋内運動場改築工事完了	教 育 総 務 課
2 月 10 日	新図書館等整備事業下流河川工事完了	図 書 館
2 月 19 日	生涯学習のつどい「ごてんば DONDON」	社 会 教 育 課
2 月 25 日	読み聞かせ学習会	図 書 館
3 月 13 日	西中学校屋内運動場完成報告会	教 育 総 務 課
3 月 16 日	令和 5 年第 1 回教育委員会臨時会	教 育 総 務 課
3 月 16 日	市立幼稚園卒園式(原里西幼稚園を除く)	学 校 教 育 課
3 月 17 日	原里西幼稚園卒園式・閉園式	学 校 教 育 課
3 月 18 日	市内小・中学校卒業式	学 校 教 育 課
	定例教育委員会(毎月開催)	教 育 総 務 課
	はればれダイヤル(通年)	社 会 教 育 課
	各種青少年補導(通年)	社 会 教 育 課
	青少年センターだより発行(年 4 回)	社 会 教 育 課
	市民芸術祭(7 月～2 月:全 23 回) 美術展、書道展、刀剣展示会、文化展、和装作品展示、華道展、写真展、ジュニアアート展(書道部門・絵画部門、小学生の部・中学校の部)、キッズ絵画展(幼稚園の部・保育園の部)、ジュニアフェスティバル、洋舞フェスティバル、邦楽のつどい、日本芸能のつどい、コーラスフェスティバル、吹奏楽のつどい、オープニングセレモニー、囲碁大会、着物の着付け体験、小中学生将棋大会、もみじ茶会	社 会 教 育 課

教 育 総 務 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
教育委員会 2,555,905	教育行政に関する施策、運営方針等の審議及び協議を通じ、教育機関の活性化や教育文化の充実が図られた。
総合教育会議	市長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するため、市長が開催する総合教育会議にて意見交換を行い、教育の課題やあるべき姿の共有を図った。
小・中学校 備品検査・会計検査	小・中学校の備品及び各会計の執行状況等を検査し、適正な執行管理の徹底を図った。
学校施設整備事業 839,387,352	教育施設・設備の整備を推進し、教育環境の改善を図った。
教育用コンピュータ 整備事業 336,352,420	校務用パソコン、1人1台端末等のICT機器の維持管理を行い、個別最適な学び・協働的な学びの推進及び教職員の負担軽減を図った。
ICT支援員配置事業 17,160,000	GIGAスクール構想による1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的な活用を支援するための支援員を配置し、ICT教育の充実を図った。
育英奨学金貸付事業 5,760,000	高等学校・大学に進学する者に奨学金を貸与し、優秀な人材の育成を図った。令和4年度貸与中の者は、専修学校生(専門課程)1人(月額30,000円)・大学生15人(月額30,000円)。令和4年4月1日現在貸付金を返済中の者は93人であった。
一般・教材備品 整備事業 13,918,325	小・中学校の施設に必要となる備品及び児童生徒の学習に必要な教材備品の整備充実を図った。

第2 事務事業

(1) 教育委員会

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
教育委員会	定例会 12 回	定例会 12 回
	臨時会 2 回	臨時会 3 回

(2) 総合教育会議

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
総合教育会議	2 回	1 回

(3) 小・中学校備品検査

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
小・中学校備品検査 (廃棄備品確認含む)	小学校 11 校	小学校 11 校
	中学校 6 校	中学校 6 校

(4) 学校施設整備事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
小学校環境整備事業	御殿場小学校 校舎改修工事 仮設校舎設置借上	御殿場小学校 校舎改修工事設計業務委託 仮設校舎設置借上
中学校環境整備事業	富士岡中学校 暫定校舎借上 御殿場中学校 バリアフリー改修設計業務委託	富士岡中学校 暫定校舎借上
西中学校校舎改築事業	屋内運動場改築工事 既存屋内運動場解体工事 歩道整備・外構工事等設計業務委託	外構付帯受変電設備工事 屋内運動場改築工事 屋内運動場改築基本実施設計業務委託

(5) 一般・教材備品整備事業

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
各小学校備品 購入事業	小学校 11 校 一般備品 2,396 千円	小学校 11 校 一般備品 223 千円
各小学校教材用 備品購入事業	小学校 11 校 教材・理科備品 2,847 千円	小学校 11 校 教材・理科備品 3,528 千円
各中学校備品 購入事業	中学校 6 校 一般備品 1,208 千円	中学校 6 校 一般備品 981 千円
各中学校教材用 備品購入事業	中学校 6 校 教材・理科備品 7,466 千円	中学校 6 校 教材・理科備品 7,629 千円

(6) 要保護・準要保護児童生徒就学援助状況

(単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	232	243
中 学 校	171	181
計	403	424

(7) 特別支援教育就学奨励費支給状況

(単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	148	147
中 学 校	45	31
計	193	178

学 校 教 育 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
教育相談事業 14,321,351	児童・生徒のいじめや不登校問題の解消を図るため、中学校区ごとに相談員を配置し、児童・生徒の悩み等を聞いたり、励ましたりすることにより、元気に登校できるよう支援活動を実施した。
外国人英語指導者配置事業 56,674,200	市内 6 中学校・10 小学校に、ALT(外国人英語指導者)12 名をそれぞれ配置し、英語教育の充実を図るとともに、いろいろな場面で身近に外国人と接し、コミュニケーション能力を高め、国際感覚を養成した。
外国人児童生徒適応指導事業 7,393,689	小・中学校に在籍する外国人を対象に日本語指導、日常生活への適応指導・相談活動等のできる指導員を 3 名派遣し、学校生活への円滑な適応を図った。
市教育研究指定校事業 365,000	東小学校・原里中学校が学習評価研究、高根小学校・高根中学校がコミュニティスクール研究、南中学校が学力向上 (ICT) 研究を行った。
特別支援教育推進事業 1,814,659	通常の学級に在籍する発達障害のある子どもへの支援を目的に、教育委員会に専門家チームを組織し、巡回指導員を交え、各学校への指導助言を実施した。
夢創造事業 2,448,000	心豊かな人づくりを目的とし、講演会や鑑賞会、体験活動など、各学校が子どもの実態に基づき、特色ある事業を実施し、情操教育や生き方教育の有効な手立てとなった。
児童生徒健康管理事業 17,670,218	小・中学校全児童生徒に対して、内科・耳鼻科・眼科・歯科の健診、心臓病・尿・結核等の検査を行い、疾病が疑われる者に対し精密検査を実施した。新入学児童に対しても校医の聴打診・尿等の検査を行い、疾病が発見された者に対し治療勧告をし、健康で明るい学校生活が送れるように指導した。
教職員健康管理事業 6,178,799	小・中学校の教職員等に対し、生活習慣病・指定年齢・人間ドックの健康診断を実施した。
幼児教育支援事業 85,000	幼児教育の充実、幼稚園・保育園・小学校・中学校との連携、家庭教育の在り方等についての推進を図った。

第2 事務事業

1 入園・入学者状況

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
幼稚園	男	76	73
	女	66	92
	計	142	165
小学校	男	366	352
	女	356	371
	計	722	723
中学校	男	402	429
	女	401	395
	計	803	824

2 卒園・卒業生状況

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
幼稚園	男	77	97
	女	91	102
	計	168	199
小学校	男	388	417
	女	392	412
	計	780	829
中学校	男	450	408
	女	405	401
	計	855	809

3 中学校卒業者の進路状況

(単位:人)

		令和4年度	令和3年度
進学者	男	445	402
	女	402	397
	計	847	799
専修学校入学者	男	2	0
	女	1	2
	計	3	2
就職者 (その他を含む)	男	4	6
	女	1	2
	計	5	8
卒業者総数	男	451	408
	女	404	401
	計	855	809

4 中学校卒業者の進学状況

(単位:人)

		令和4年度	令和3年度
県内国公立校	男	236	198
	女	218	226
	計	454	424
県内私立校	男	165	162
	女	160	160
	計	325	322
県外校	男	36	32
	女	17	10
	計	53	42
高専	男	8	10
	女	7	1
	計	15	11
進学者総数	男	445	402
	女	402	397
	計	847	799

5 児童・生徒転入状況(市内移動も含む) (単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	109	110
中 学 校	22	12
計	131	122

6 児童・生徒転出状況(市内移動も含む) (単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	187	186
中 学 校	41	28
計	228	214

7 校区外就学状況(市内の指定学校変更) (単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	38	38
中 学 校	15	13
計	53	51

8 区域外就学状況(他市町村にわたる学校変更) (単位:人)

	令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校	56	51
中 学 校	15	9
計	71	60

9 市就学支援委員会

	令和 4 年度	令和 3 年度
委 員 会	3 回	3 回
支 援 件 数	438 件	454 件
措 置 件 数	51 件	59 件
通 級 指 導 件 数	80 件	87 件

10 教育研究奨励賞

		令和 4 年度	令和 3 年度
応募状況	小 学 校	15 件	10 件
	中 学 校	11 件	10 件
	幼 稚 園	2 件	1 件
	保 育 園	1 件	1 件
	総 数	29 件	22 件
審査結果	最 優 秀 賞	2 点	1 点
	優 秀 賞	12 点	8 点
	特 別 賞	0 点	1 点
	優 良 賞	15 点	12 点

11 教職員数(県費)

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校		276	281
中 学 校		166	160
計		442	441

12 児童・生徒の脊柱側彎症検診状況

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
小 学 校		16	19
中 学 校		16	16
計		32	35

13 児童・生徒の尿検査状況

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
一次検査	小 学 校	4,443	4,647
	中 学 校	2,459	2,497
	計	6,902	7,144
二次検査	小 学 校	47	41
	中 学 校	83	84
	計	130	125
三次検査	小 学 校	6	9
	中 学 校	10	9
	計	16	18

14 児童・生徒の心臓病検診状況

(単位:人)

		令和 4 年度	令和 3 年度
一次検査	小 学 校	723	725
	中 学 校	802	821
	計	1,525	1,546
二次検査	小 学 校	12	8
	中 学 校	22	21
	計	34	29

15 児童・生徒の災害発生件数(日本スポーツ振興センター)

(単位:件)

		令和 4 年度	令和 3 年度
幼 稚 園		2	8
小 学 校		205	230
中 学 校		191	185
計		398	423

社 会 教 育 課

第1 主要事業

事 業 名 決算額(円)	概 要
生涯学習推進事業 3,055,667	学習情報の提供、市民大学講座等の各種講座の開催、家庭教育学級などの生涯学習推進に係る活動促進を行った。
家庭教育支援事業 1,713,071	家庭の教育力を向上するため、親のための学習を進め、親子や家庭の在り方を学びあった。
地域づくり活動事業 56,404,440	地域づくり活動を活性化するための連絡会・研修会の開催や、各地区の各種地域づくり関係団体等の活動支援を行った。
青少年教育事業 1,367,528	青少年の自主性と協調性を養うため、各種青少年関係団体等の活動支援を行った。
青少年対策事業 4,382,618	補導活動、声掛け運動、立入調査などにより環境浄化を図るとともに、青少年に関する悩み相談として青少年はればれ相談を行った。また、市内 8 小学校区 9 教室で、放課後子ども教室を実施した。
青少年広場運営事業 8,500,000	避難地としての防災機能を備え、野外活動等が行える青少年広場を運営した。
富士山市民のサロン 運営事業 31,631,672	御殿場駅前の民間施設を市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進し、社会教育の推進を図るために借上げ、「富士山市民のサロンけやきかん」を運営した。
文化財保護・活用事業 13,519,713	国、県、市指定文化財をはじめとする市内に所在する多様な文化財の保護に努めるとともに、その調査・保存・整備・活用を図った。「沼田・大坂の湯立神楽」は国指定後最初の奉納となり、文化庁、県文化財課が実施状況を調査した。
写真資料デジタル 情報化事業 82,500	平成 24 年度に、図書館で所蔵する写真資料の有効活用と永年保存を図るため、デジタル情報化、デジタル画像の整理を実施した。 令和 4 年度においては、行政・マスコミ・市民等 6 件が利用した。
統計出前講座 0	夏休みの宿題等の課題に役立てるため、統計の基本をクイズで理解し、統計グラフの演習など基礎的なことを学習した。令和 4 年度は、県事業の統計出前講座として実施。開催日 7 月 16 日、参加者数 19 人。

事業名 決算額(円)	概要
文学講座(古典) 30,000	日本文学の作品に触れながら、文学への理解や親しみを深め、読書機会を増やすことを目的に、古典文学講座を開催した。 令和4年度は、平安時代の日記文学を取り上げて実施。開催日 1月7・14・21日、参加者数:22人。
文学散歩 82,900	富士宮方面の文学ゆかりの地を訪ね、文学への関心を深めた。 令和4年度は、富士宮に関わる文学作品を振り返りつつ、京都や江戸とのかかわりについて学習。見学先は「富士宮浅間大社」ほか。 開催日 6月27日、参加者数 20人
図書館資料等の リサイクル	館内に「リサイクルブックコーナー」を常設し、図書館の除籍資料や市民等から寄せられた図書を希望者に無料で提供した。提供冊数 4,945冊。
読書推進及び利用の 充実及び広域利用の 推進	様々な機会をとらえて、読書に親しむようPRを実施した。特に子ども読書週間と読書推進月間に広報等で啓発を強化した。また、近隣3市3町(裾野・沼津・三島・小山・長泉・清水)並びに富士市・富士宮市とも協力し、在勤・在学だけでなく、関係住民への広域利用の推進・利用拡大を図った。
中学生ボランティア・ 職場体験学習	中学生に図書館業務を体験してもらい、図書館サービスに対する理解を深めた。受入日 10月26・27日、11月17・18日、参加者数 15人。
夏休み宿題 応援コーナー	小・中学生の夏休みの宿題や自由研究の相談に応じて、資料を紹介し支援した。開設期間:夏休み期間中。
親子おはなしの会	幼児とその親を対象に絵本や紙芝居の読み聞かせを行い、本の楽しさや読書への関心を培った。開催日は毎月第2・4水曜日。開催回数 24回、参加者数 310人。
子ども読書活動推進 事業 28,000	子ども読書活動推進計画に基づき、次のような事業を実施した。 ① 図書館まつりウィーク⇒3密を避けるため、11月3日から6日までの4日間で分散開催した。実施事業:絵本原画展、クイズラリー、折り紙教室、おはなしの会等。入館者数 3,423人。 ② 読み聞かせ学習会⇒図書館ボランティアの会(7人)を講師として学習会を開催した。2月25日開催、参加者数 19人。
ブックスタート事業 866,019	保健センターで行われる6か月児健康診査の受診者を対象に、絵本や読み聞かせアドバイス集などを提供し、読み聞かせによる親子のふれあいの大切さを伝えた。提供 595組。 ブックスタート学習会は、活動内容や目的を理解し、他自治体の状況や課題等について学習。11月9日開催、参加者数 19人

事業名 決算額(円)	概要
図書整備事業 9,999,978	市民の資料・情報センターとして広い分野の図書及び視聴覚資料を購入し市民の利用に供した。購入冊数は成人図書 3,221 冊、児童図書 1,510 冊、視聴覚資料 33 点、合計 4,764 点。
新図書館等整備事業 136,344,812	建物の耐震強度の不足による安全性の問題、施設の老朽化による雨漏り等の多発のための修繕費用の増加、蔵書・資料の増大によるスペースの不足や図書館ニーズの多様化への対応等のため、令和3年1月に策定した「御殿場市立図書館等整備基本構想」に基づき、郷土資料館を複合化した新図書館を整備する事業。 令和4年度は、市民の意見を基本計画に生かすため、市民ワークショップを2回、小学生ワークショップを2回行って基本計画を策定したほか、基本・実施設計に取り組むとともに、建設予定地の敷地造成工事などを実施した。
芸術文化振興事業 4,167,617	市民が主体となって運営し、薰り高い文化の振興を図るとともに幅広い市民に発表の場を提供することを目的とした「ごてんば市民芸術祭」を開催した。また、文化活動を行う団体や次世代の担い手への支援を行った。
文化施設運営事業 138,280,000	市民会館では、多彩なカルチャー教室、独自性のある自主事業を開催した。東山旧岸邸では、文化イベントを開催し、施設の利用促進とPRを行った。

第2 事務事業

1 各種委員会開催状況

委 員 会 名	委 員 数	開催数	主 な 審 議 内 容
社会教育委員会	14 人	4 回	社会教育に関する事業について、審議、調査・研究、指導・助言等を実施
青少年問題協議会	20 人	2 回	青少年健全育成に係わる総合的施策を審議、各機関や関係団体相互の連携調整を実施
生涯学習推進会	11 人	2 回	生涯学習推進に係る課題検討、各種団体間の意見交換
地域づくり活動主事連絡会	64 人	3 回	各地区地域づくり活動主事の情報交換、学習講座を実施
青少年健全育成会連絡協議会	12 人	1 回	各地域の青少年健全育成団体の情報交換、青少年の健全な育成についての協議
青少年センター運営懇話会	13 人	1 回	青少年センターの業務内容に関する協議、意見交換を実施
放課後子どもプラン運営委員会	15 人	1 回	子ども達の総合的な放課後対策と放課後子ども教室事業の検討
文化財審議会	14 人	4 回	文化財の保護に関する審議・建議 博物館に関する調査研究、市指定文化財の指定に関する諮問に対する答申
図書館協議会	9 人	2 回	図書館運営に関する諮問、図書館の行う図書館サービスに関する意見交換
子ども読書活動推進会議	14 人	2 回	子ども読書活動推進計画に基づく子ども読書活動の推進

2 社会教育事業実施状況

区分	事業名	月 日	参加者数	事業概要
生涯学習推進事業	生涯学習推進組織の運営事業	年 間	—	生涯学習推進会の開催(2回)
	啓発・情報提供事業	年 間	—	生涯学習情報みちしるべの発行や県民カレッジ連携講座の促進
	生涯学習活動促進事業	年 間	—	生涯学習推進事業の奨励、生涯学習ボランティアの育成
	生涯学習推進功労賞	2月19日	—	生涯学習活動を継続して行っている個人・団体で、その活動が生涯学習の推進に特に顕著と認められるものを表彰した。受賞者:4人、1団体
	地域づくり活動 広報紙コンクール表彰	2月19日	—	地域コミュニティ活性化を目指し、各区で定期的に発行した広報紙のコンクールを実施し、優秀な作品を表彰した。 優秀賞:2作品、奨励賞:3作品、特別賞:2作品
	市民大学講座	8月25日～ 12月22日	延べ 287人	産業、環境、芸術文化等をテーマとした学習講座を実施(全5回)
	ごてんばの日記念事業 第16回生涯学習のつどい「ごてんば DONDON」	2月19日	200人	市民の日頃の学習成果を発表するとともに、新たな生涯学習活動の啓発を行い、生涯学習意識の高揚と心豊かな人づくり、地域づくりを図る
	富士山市民のサロン運営事業	年 間	—	市民の生涯学習及び多様な世代の交流を促進するため、富士山市民のサロンを運営
家庭教育支援事業	家庭教育学級運営委員研修	4月26日～ 1月31日	延べ 321人	家庭教育学級の運営委員向けの知識、技能の基本を習得する研修(全6回)
	楽しい子育て教室	5月11日～ 12月21日	1歳児 10組 2歳児 14組	親のあり方・しつけ方の指導など、親のための託児保育サービス付きの育児セミナー(1歳児5回、2歳児11回)
	子育て学習(親学)講座	2月	小 8校 中 4校	小中学校の新入学生の保護者を対象にした家庭教育を考える講座

区 分	事 業 名	月 日	参加者数	事 業 概 要
地 域 づ く り 活 動 事 業	地区地域づくり事業	年 間	6 地区	地区の体育・文化事業、婦人会、青少年健全育成事業などの振興
	地域づくり活動主事連絡会	年 間	延べ 145 人	地域づくり活動情報交換会ほか(全 3 回)
	地域づくり活動学習講座	7 月 11 日	延べ 42 人	地域づくり活動・生涯学習活動の研修会・学習会を実施(全 2 回中 1 回中止)
青 少 年 教 育 事 業	青少年団体の育成	年 間	—	青年団等活動調査や青少年教育団体への支援を実施
	第 44 回わたしの主張 発表大会	6 月 11 日	入場者 272 人	小・中学校の児童・生徒の代表が、日頃感じていることを市民に発表する大会
	青少年チャレンジ体験 事業	中 止	—	青年スタッフの指導者としての資質の向上と、小学生の自立心・協調性を養う目的で実施する事業(令和 4 年度 中止)
	二十歳の集い	1 月 8 日	対象者数 1,299 人	二十歳を祝う式典の挙行
青 少 年 対 策 事 業	県内一斉夏季立入調査	7 月 6 日、 7 日	76 店舗	書店、コンビニエンスストア、遊技場、玩具店、携帯電話販売店他の実態把握調査
	社会環境実態調査	12 月 7 日、 8 日	93 店舗	
	青少年補導委員研修会	5 月 9 日	109 人	補導委員の研修(青少年補導委員委嘱状交付式及び連絡会議内で実施)
	青少年はればれ相談 (はればれダイヤル)	年 間	41 件	青少年・保護者などからの相談に基づく適切な助言等を行う(82-8080)。
	地区健全育成事業	年 間	—	地区の青少年健全育成団体活動の促進、啓発の推進

区 分	事 業 名		月 日	参加者数	事 業 概 要
	補導活動	街 頭	年 間	207 人	41 回実施
		校 区	年 間	242 人	8 回実施
		県内一斉	7 月 20 日	95 人	県下一斉に行う非行等の未然防止活動 (校区補導の内数)
			12 月 14 日	107 人	
	放課後子ども教室		5 月～2 月	8 校区 9 教室 143 人	子どもを地域社会の中で心豊かに育む ことを目的に、放課後の居場所として 週 1 回程度、年間 22 回～26 回の教室 を実施
文化財保護 活用事業	民俗資料収蔵庫管理		年 間	—	考古資料・民俗資料・富士山気象観測 資料の収集、整理、補修
	指定文化財等管理		年 間	—	国・県・市指定文化財、国登録文化財 の管理、国庫補助等の補助事業実施の 支援、富士山巡礼路調査の実施
	深沢城跡整備事業		年 間	—	県指定史跡深沢城跡の保全
	沼田・大坂の湯立神楽 指定への軌跡展		2～3 月	—	国重要無形民俗文化財に指定された 沼田・大坂の湯立神楽に関する記録 写真を中心とした企画展示
発 刊 物	令和 3 年度家庭教育学級 のあゆみ『ふじざくら』		6 月	150 部	家庭教育学級運営の手引き及び実践 記録集
	第 44 回わたしの主張 発表大会発表文集		3 月	76 部	わたしの主張発表大会で作品募集した 小学生の作品 10 点、中学生の作品 6 点 及び校長会長による講評や 44 年の歩み などを収録した記録集
	生涯学習情報 『みちしるべ』		奇数月発行 (全 6 回)	各回 35,000 部	広報ごてんば紙面に掲載する生涯学習 関連事業情報紙

3 芸術文化振興事業実施状況

	部門	行事名	開催日	出品数 出演人数	入場者数等
市 民 芸 術 祭	展 示 部 門	美術展	9月29日 ～10月2日	67点	油彩画、水彩画等の作品を公募、 審査し展示 入場者 500 人
		書道展	10月8日 ～10日	80点	書道作品を公募、審査し展示 入場者 500 人
		刀剣展示会	10月8日 ～10日	200点	武具刀剣の展示 入場者 300 人
		文化展	10月29日 ～30日	207点	園芸・手工芸・俳句作品等を公募 し、展示 入場者 600 人
		和装作品展示	10月29日 ～30日	120点	和装作品の展示 入場者 200 人
		華道展	11月5日 ～6日	76点	華道作品を公募し、展示 入場者 500 人
		写真展	11月17日 ～20日	115点	写真作品を公募、審査し展示 入場者 500 人
		ジュニアアート展 (書道部門 小学生の部)	11月23日 ～12月6日	869点	市内小学生の書道作品を公募、審 査し展示 入場者 3,400 人
		ジュニアアート展 (書道部門 中学生の部)	12月8日 ～13日	174点	市内中学生の書道作品を公募、審 査し展示 入場者 500 人
		キッズ美術展 (幼稚園・保育園)	1月19日 ～2月5日	354点	市内の幼稚園・保育園児の絵画作 品を展示 入場者 1,400 人
		ジュニアアート展 (絵画部門 小学生の部・中学生の部)	2月8日 ～12日	301点	市内小学生・中学生の絵画作品を 公募、審査し展示 入場者 1,200 人

市 民 芸 術 祭	ス テ ー ジ 部 門	ジュニア フェスティバル	7 月 10 日	4 団体	中学生以下の団体による演劇、ダンスなどの舞台発表 入場者 600 人
		洋舞 フェスティバル	7 月 10 日	10 団体	バレエ、ジャズダンス、フラダンス等のグループの舞台発表 入場者 800 人
		邦楽のつどい	10 月 10 日	10 団体	日本舞踊、三曲、謡曲の舞台発表 入場者 200 人
		日本芸能の つどい	10 月 15 日	11 団体	民謡、詩吟、民踊の舞台発表 入場者 300 人
		コーラスフェス ティバル	10 月 16 日	11 団体	合唱グループの舞台発表 入場者 400 人
		吹奏楽のつどい	11 月 19 日	7 団体	中学・高校・一般の吹奏楽団の演奏 入場者 600 人
		ほのぼの コンサート	中止		
		歌謡のつどい	中止		
		アマチュアダンス フェスティバル	中止		
	そ の 他	オープニング セレモニー	7 月 10 日		出席者 400 人
		囲碁大会	10 月 2 日	38 人	市民による囲碁大会
		着物の着付け 体験	10 月 29 日 ～30 日	6 人	講師による着付け指導
		小中学生将棋大 会	10 月 30 日	40 人	小中学生による将棋大会
		もみじ茶会	11 月 12 日		入場者 200 人

文化芸術賞賜金交付事業	年間	0 団体	文化芸術の振興のため、市を拠点として文化芸術部門の活動を行い優秀な成績を収めた高校生に賞賜金を交付するもの。
-------------	----	------	--

4 社会教育課所管施設管理状況

事業名	令和4年度	令和3年度
市民会館指定管理料	113,530,000 円	113,086,600 円
東山旧岸邸指定管理料	24,750,000 円	24,750,000 円
青少年広場指定管理料	8,500,000 円	8,500,000 円
富士山市民のサロン運営事業費	31,631,672 円	32,176,285 円

5 社会教育課所管施設利用状況

施設名	令和4年度	令和3年度
市民会館大ホール	31,930 人	15,295 人
〃 小ホール	17,475 人	55,644 人
〃 会議棟	53,808 人	47,113 人
(小 計)	(103,213 人)	(118,052 人)
東山旧岸邸	27,420 人	11,769 人
(小 計)	(27,420 人)	(11,769 人)
青少年広場炊事棟	181 人	198 人
〃 運動広場	510 人	281 人
〃 自由広場	148 人	192 人
〃 遊歩道等	7,180 人	7,180 人
(小 計)	(8,019 人)	(7,851 人)
富士山市民のサロン	37,989 人	33,657 人
(小 計)	(37,989 人)	(33,657 人)
合 計	176,614 人	171,329 人

6 所蔵資料

(1) 図書

分 野 別	令和 4 年度	令和 3 年度
総記	9,935 冊	9,834 冊
哲学	8,154 冊	8,052 冊
歴史	19,612 冊	19,368 冊
社会科学	29,534 冊	29,435 冊
自然科学	12,575 冊	12,841 冊
工学	7,802 冊	7,935 冊
家事	5,802 冊	5,656 冊
産業	5,065 冊	5,012 冊
芸術	14,885 冊	14,986 冊
言語	3,559 冊	3,553 冊
文学	75,358 冊	74,429 冊
成人図書計…a	192,281 冊	191,101 冊
児童書	37,181 冊	37,847 冊
絵本	25,862 冊	25,592 冊
紙芝居	1,587 冊	1,573 冊
児童図書計…b	64,630 冊	65,012 冊
郷土資料…c	23,187 冊	22,998 冊
外国語図書…d	1,485 冊	1,470 冊
計a+b+c+d	281,583 冊	280,581 冊

(2) 視聴覚資料

種 別	令和 4 年度	令和 3 年度
DVD	1,376 枚	1,362 枚
コンパクトディスク	1,061 枚	1,059 枚
カセットテープ	2 巻	2 巻
ビデオテープ	19 巻	19 巻
視覚障害者用音訳 図書	1,228 巻	1,227 巻
点字図書	113 点	113 点
合 計	4,285 点	3,782 点

(3)その他の資料

種 別	令和 4 年度	令和 3 年度
雑誌	113 誌	110 誌
新聞	18 紙	19 紙

7 登録者数

(1)年齢区分別

年 齢 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度
0～12 歳	3,244 人	3,415 人
13～15 歳	1,829 人	1,904 人
16～18 歳	2,101 人	2,192 人
19～29 歳	8,756 人	8,616 人
30～39 歳	8,552 人	8,392 人
40～49 歳	10,469 人	10,367 人
50～59 歳	8,023 人	7,477 人
60 歳以上	11,185 人	10,458 人
合 計	54,159 人	52,821 人

(2)登録率

	令和 4 年度	令和 3 年度
登録率 (登録者数÷人口)	64.08% (人口 84,523 人 R5.3.31 現在)	61.54% (人口 85,828 人 R4.3.31 現在)

8 利用統計

(1)開館日数

館 別	令和 4 年度	令和 3 年度
本館	304 日	302 日
地区図書館	192 日	192 日
移動図書館	194 日	192 日

(2)入館者数

館 別	令和 4 年度	令和 3 年度
本館	141,687 人	134,911 人
地区図書館	2,914 人	2,679 人
移動図書館	12,246 人	20,952 人
合 計	156,847 人	158,542 人

(3)利用者数

館 別	令和 4 年度	令和 3 年度
本館	77,801 人	74,214 人
地区図書館	2,138 人	1,839 人
移動図書館	3,598 人	3,900 人
合 計	83,537 人	79,953 人

(4)資料種別の貸出冊数

資 料 種 別	令和 4 年度	令和 3 年度
一般図書	181,810 冊	180,433 冊
児童図書	193,402 冊	202,329 冊
外国語図書	381 冊	383 冊
雑誌	15,604 冊	15,633 冊
視聴覚資料	7,982 点	8,193 点
合 計	399,179 冊	406,971 冊

(5)館別の貸出冊数

館 別	令和 4 年度	令和 3 年度
本館	366,128 冊	372,046 冊
地区図書館	9,294 冊	8,043 冊
移動図書館	23,757 冊	26,882 冊
合 計	399,179 冊	406,971 冊

(6)その他の統計

内 容	令和 4 年度	令和 3 年度
人口1人当りの貸出冊数	4.72 冊	4.74 冊
人口1人当りの蔵書冊数	3.33 冊	3.27 冊
人口1人当りの図書購入費	118 円	116 円
図書回転数 貸出冊数÷蔵書数	1.42 冊	1.45 冊
複写サービス	2,977 枚	2,825 枚
予約・リクエスト件数	14,869 件	11,339 件
レファレンス質問受付件数	3,944 件	4,476 件
他館との相互貸借・借入冊数	1,135 冊	946 冊
他館との相互貸借・貸出冊数	560 冊	474 冊
視聴覚コーナー利用件数	0 件(年間通して利用中止)	0 件(年間通して利用中止)
リサイクルブックス提供実績	4,945 冊(常設)	4,482 冊(常設)

9 広域利用統計

(1) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数(在勤・在学)

市 町 別	令和 4 年度	令和 3 年度
小山町	431 人	404 人
裾野市	295 人	274 人
長泉町	37 人	33 人
清水町	7 人	6 人
沼津市	62 人	53 人
三島市	48 人	47 人
その他市町村	231 人	197 人
合 計	1,111 人	1,014 人

(2) 御殿場市立図書館を利用している近隣住民の登録者数(広域利用)

市 町 別	令和 4 年度	令和 3 年度
小山町	1,785 人	1,647 人
裾野市	767 人	739 人
長泉町	63 人	58 人
清水町	17 人	16 人
沼津市	94 人	83 人
三島市	68 人	64 人
その他市町村	37 人	36 人
合 計	2,831 人	2,643 人

学 校 給 食 課

第1 主要事業

事業名 決算額(円)	概要
日常の食生活習慣の育成	栄養士の学校訪問、給食だよりの発行、市ホームページへの給食献立表の掲載等により、学校・家庭・地域との連携を深め栄養指導の充実を図った。
学校給食の合理的運営 131,200	学校給食センター運営委員会の意見、要望を反映するとともに、研修会等の実施により、調理技術の向上を目指し、業務の円滑な運営に努めた。
学校給食施設の整備事業	各センターの施設整備を計画的に行い、調理・衛生環境の向上を図った。また、稼働後 30 年以上が経過し老朽化した西学校給食センターの、大規模改修整備事業に着手した。
衛生思想の普及	良質で新鮮な給食用物資の選定を行うとともに、衛生講習会等により衛生管理の徹底に努めた。
作業安全の確立	施設の点検、清掃の徹底により、作業の安全と事故防止に努めた。
学校給食費助成事業 108,192,603	全小中学生の学校給食費について、4 分の 1 助成事業を令和元年 10 月から実施している。 また、物価高騰分についても市で助成した。
新型コロナウイルス 感染拡大防止事業 1,839,966	全学校の給食時における消耗品購入を行い、感染拡大防止に努めた。

第2 事務事業

1 委員会等開催

	R4 年度	R3 年度
学 校 給 食 セ ン タ ー 運 営 委 員 会	2 回	2 回
学 校 給 食 調 理 業 務	193 回	188 回
給食記念週間試食会	0 人	0 人
調理従事者研修会	2 回	2 回

2 学校別給食対象生徒・児童人数

学 校 名	R4 年度	R3 年度
御 殿 場 小 学 校	1,034 人	1,082 人
御殿場南小学校	705 人	716 人
原 里 小 学 校	449 人	473 人
朝 日 小 学 校	380 人	395 人
玉 穂 小 学 校	440 人	457 人
富 士 岡 小 学 校	533 人	565 人
神 山 小 学 校	236 人	264 人
東 小 学 校	328 人	342 人
印 野 小 学 校	110 人	103 人
高 根 小 学 校	225 人	233 人
上 小 林 分 校	10 人	11 人
御 殿 場 中 学 校	692 人	665 人
南 中 学 校	436 人	431 人
富 士 岡 中 学 校	533 人	551 人
原 里 中 学 校	399 人	417 人
西 中 学 校	295 人	301 人
高 根 中 学 校	118 人	128 人
合 計	6,923 人	7,134 人

3 施設管理事業

事業名	内 容
施設維持補修事業	(西学校給食センター) 排水処理施設機器修繕 599,060 円 プレハブ冷蔵庫庫内ステンレス貼り修繕 605,000 円
	(南学校給食センター) 洗浄室非常灯交換修繕 990,000 円 AEN 食器洗浄機・食器浸漬機外修繕 926,728 円 小荷物専用昇降機部品交換修繕 550,000 円
	(高根学校給食センター) ガス漏れ警報設備修繕 1,056,000 円 食器供給装置修繕 597,080 円
施設整備事業	(西学校給食センター) トレー購入 1,039,500 円 二重保温食缶購入 1,047,200 円
	(南学校給食センター) ごはん椀購入 5,170,000 円 配送用コンテナ購入 17,325,000 円
小中学校配膳室 維持補修事業	富士岡中学校配膳室小荷物専用昇降機修繕 314,600 円
南学校給食センター 建設費等償還金	建設費償還金及び維持管理・運営費 103,827,377 円
施設改修事業	(西学校給食センター) 第Ⅰ期 改修工事
	ボイラー改修工事 70,972,000 円

危機管理課

危機管理課

○主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4 月 19 日	御殿場市職員動員訓練
5 月 12 日	御殿場市自主防災会連合会総会
5 月 22 日	自主防災会連合会水防訓練
6 月 5 日	土砂災害全国防災訓練(大坂区、町屋区、高内区、尾尻区、神山区を対象に実施)
7 月 5 日	総合防災訓練事前説明会
7 月 24 日	普通救命講習
8 月 6～ 7 日	一次避難所開設運営訓練(防災キャンプ)に17区が参加
8 月 25 日	御殿場市総合防災訓練
10 月 13 日	防災リーダーステップアップ研修
9 月 26 日	ジュニア防災士養成講座(高根中)
10 月 26 日	同上 (西中)
10 月 28 日	同上 (富士岡中)
11 月 7 日	同上 (高根中)
11 月 17 日	同上 (高根中)
11 月 27 日	地域防災訓練モデル区訓練(塚原区、六日市場区、美乃和区の三区合同)
12 月 4 日	御殿場市地域防災訓練
1 月 18 日	御殿場市災害対策連絡会議
2 月 16 日	御殿場市防災会議

第1 主要事業

1 防災対策業務

事業名 決算額(円)	概要
防災意識の高揚	防災出前講座の開催や広報紙を活用し、防災訓練への参加呼びかけ、家庭内の安全対策等の防災啓発を実施した。 ・地区出前講座(例年の防災出前講座に代えて) 10月14日 御殿場・富士岡地区対象 参加 132人 11月18日 原里・玉穂・印野・高根地区対象 参加 84人 ・市広報紙掲載 広報ごてんば(5/5、5/20、6/20、7/20、10/20、11/5号)に防災記事を掲載
自主防災組織の育成 14,743,189	自主防災組織の強化育成のため、連合会総会の開催、富士山火山広域避難計画策定のための研修会の開催、資機材整備に対する補助金の交付、防災活動の推進のための交付金の交付等を行った。 ・自主防災会連合会総会 1回 57人参加 ・防災リーダー等ステップアップ研修 265人 ・ジュニア防災士養成講座 受講者 292人 ・自主防災対策事業補助金 55区 補助金額 8,294,000円 ・自主防災対策事業交付金 59区 交付金額 4,645,000円 ・地域防災指導者養成講座 受講者 33人
防災訓練	風水害、地震、火山災害に的確に対処するための実践的な防災訓練を新型コロナウイルス感染症対策を施した上で実施し、初動体制の確立と防災意識の高揚を図った。 ・水防訓練等 5月22日 自主防災会水防訓練 6月5日 土砂災害全国防災訓練 (大坂区、町屋区、高内区、尾尻区、神山区を対象に実施) ・御殿場市総合防災訓練 8月6～7日 一次避難所開設運営訓練(防災キャンプ)に17区が参加 8月25日 総合防災訓練 ・地域防災訓練 11月27日 モデル区訓練 (塚原区、六日市場区、美乃和区の三区合同) 790人参加 12月4日 市内56自主防災会が実施 21,894人参加

事業名 決算額(円)	概要
地域防災計画の見直し	御殿場市地域防災計画について、国の防災基本計画や法律改正等を踏まえた修正及び、県が策定した各種計画等の反映に伴う修正を実施。 ・御殿場市防災会議 1 回
防災資機材等の整備 9,413,023	災害に備えて必要な資機材の整備を図った。あわせて新型コロナウイルス感染症に対する備えとして、避難所用に資機材を揃えた。 ・毛 布 460 枚 ・排便用収納袋 10,000 枚 ・ブルーシート 300 枚 ・備蓄食料(パンの缶詰) 7,800 食 ・備蓄食料(アルファ米) 12,000 食 ・備蓄食料(うどん) 210 食 ・避難所用LED投光機 2 台 ・簡易トイレ 10 セット ・下水道直結型組立トイレ 3 台 ・救護所医療セット 一式 ・ガソリンの缶詰 20ℓ ・哺乳ボトル 100 個
家庭内の安全対策 269,700	地震による被害の防止又は軽減を図るため、住宅内の家具等の固定を推進する事業を実施した。 ・実施件数 4 件 旧建築基準の木造住宅での仕様を想定し、1 階で就寝中に地震に襲われて家屋が倒壊しても安全な空間を確保する防災ベッド購入補助事業を実施した。 ・実施件数 1 件
防災行政無線施設管理 58,567,422	親局、屋外子局の保守点検、戸別受信機の新規設置、修繕等を実施した。 ・同報無線親局・屋外子局(26 局)保守点検 1 回 ・同報無線戸別受信機の更新・新規設置 3,950 台 ・同報無線戸別受信機修繕等 1,008 件
災害時応援協定の締結	・災害時における支援協力に関する協定(生活用水) (株式会社オカムラ 富士事業所)

課 計 会

会 計 課

第1 主要行事等

月 日	行 事 等
7 月	令和3年度決算書製本(170部)
11月9・10・11日	指定金融機関等定期検査(8店舗)

第2 指定金融機関等 (25店舗)

(令和5年3月31日現在)

指 定 金 融 機 関	1金融機関(市内 3店舗)
指 定 代 理 金 融 機 関	1金融機関(市内 3店舗)
収 納 代 理 金 融 機 関	4金融機関(市内19店舗)

第3 事務の状況

(1)歳入歳出取扱件数

会 計 名	歳 入	歳 出
一 般 会 計	14,763 件	68,372 件
特 別 会 計		
歳 計 外		

(2)出納員等

出 納 員	分 任 出 納 員
34 人	115 人

(3)令和4年度収支決算

区 分		歳 入(円) (A)	歳 出(円) (B)	差 引 残 額(円) (A)-(B)=(C)
一 般 会 計		44,774,836,712	41,410,712,347	3,364,124,365
特 別 会 計	国 保	7,126,024,577	6,883,806,356	242,218,221
	医 療	534,698,862	522,313,965	12,384,897
	介 護	6,653,541,671	6,179,651,358	473,890,313
	後 期	1,103,000,242	1,099,470,758	3,529,484
	浄 化 槽	128,490,000	113,728,130	14,761,870
	小 計	15,545,755,352	14,798,970,567	746,784,785
合 計		60,320,592,064	56,209,682,914	4,110,909,150

(4) 令和4年度歳計外収入支出差引一覧

区 分	収入済額(円) (A)	支出済額(円) (B)	差引残高(円) (A)-(B)=(C)
市 県 民 税	10,040,358,912	9,304,770,208	735,588,704
そ の 他	1,570,643,705	1,496,805,660	73,838,045
計	11,611,002,617	10,801,575,868	809,426,749

(5) 債券等の出納保管

出資による権利	基 金
18 種類	23 種類

(6) 株券の出納保管

(額面換算)

社 名	株 数(株)	金 額 (円)
(株)しずおかフィナンシャルグループ※ ⁽¹⁾	16,721	836,050
スルガ銀行(株)※	7,392	369,600
(株)みずほフィナンシャルグループ※ ⁽²⁾	1,176	588,000
御殿場瓦斯(株)	1,800	900,000
御殿場第一再開発ビル(株)	120	6,000,000
御殿場総合サービス(株)	1,000	50,000,000
御殿場まちづくり(株)	4,000	200,000,000

※株券電子化により証券会社の口座で管理

- (1) (株)静岡銀行から変更
(2) 株式併合による株数変更

監査委員事務局

監査委員事務局

第1 主要行事・事業

月 日	行 事 ・ 事 業
7 月 5 日～ 8 月 4 日	令和 3 年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査 ・公営企業会計決算審査、資金不足比率等審査(7/5) ・財産区特別会計決算審査(7/13、7/14) ・東富士演習場地域協議会会計決算審査(7/14) ・各種会計歳入歳出決算審査、基金運用状況審査(7/21、7/27、7/29、8/2、8/4) ・健全化判断比率等審査(8/4)
11 月 9 日・ 10 日	財政援助団体等監査
11 月 24 日～ 2 月 27 日	定期監査 ・第 1 回(11/24、11/25) ・第 2 回(12/20、12/22) ・第 3 回(1/25、1/26) ・第 4 回(2/20、2/27)
1 月 12 日	随時監査(工事監査)

第2 事務事業

区 分	内 容
定期監査	地方自治法(以下法)第 199 条第 1 項及び第 4 項の規定により、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、以下のとおり監査を実施した。 ① 学校・幼稚園・保育園等 9 箇所(5 校 4 園) ② 上記以外の部課等 26 箇所
財政援助団体等監査	法第 199 条第 7 項の規定により、財政援助団体等に係る出納その他業務の執行状況について、以下のとおり監査を実施した。 ① 財政援助団体監査 8 団体 ② 公の施設の指定管理者監査 2 施設 計 10 件
随時監査 (工事監査)	法第 199 第 5 項の規定により、本年度施工中の工事について、以下のとおり監査を実施した。なお技術調査業務については、公益社団法人 大阪技術振興協会に委託して実施した。 対象:令和 4 年度 第 40 号 高根ふれあい広場中郷館改修工事

区 分	内 容
例月現金出納検査	法第 235 条の 2 第 1 項の規定により、現金の出納及び計数について毎月例日を定めて検査し、市長等に対し結果報告書を提出した。 ・各種会計 （一般会計、5 特別会計） ・公営企業会計（上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水） ・財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根）
決算審査 基金運用状況審査 健全化判断比率等審査	法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項等の規定により、各種会計決算、同附属書類の計数、予算執行状況、基金の運用状況及び健全化判断比率等の算定等の適否について審査を実施し、市長等に対し各審査意見書を提出した。 ① 決算審査 ・各種会計 （一般会計、6 特別会計） ・公営企業会計（上水道、工業用水道、簡易水道、公共下水道、農業集落排水） ・財産区特別会計（御殿場、原里、玉穂、印野、高根） ・東富士演習場地域協議会会計 ② 基金運用状況審査 ③ 健全化判断比率等審査 ・健全化判断比率（一般会計等） ・資金不足比率（特別会計、公営企業会計）
都市監査委員会	監査委員及び事務局職員の資質向上、関係市の状況把握及び情報交換を目的として、総会・研修会へのオンライン等による出席、各種調査研究への回答を行った。 研修会等 計 6 回 ① 近畿・北陸・東海三地区監査委員会 ② 東海地区都市監査委員会 ③ 静岡県都市監査委員会 （東部地区事務研修会は 2/2 御殿場市にて開催）

議 会 事 務 局

議 事 課

議 会 事 務 局

第1 主要行事

月 日	行 事 ・ 事 業
4 月 5 日	広報委員会協議会
4 月 12 日	三常任委員会協議会、福祉文教委員会
4 月 13 日	福祉文教委員会の視察研修
4 月 15 日	議会運営委員会、議会改革特別委員会協議会
4 月 19 日	全員協議会
4 月 22 日	市議会だより(春号)発行(35,000 部)
5 月 11 日	三常任委員会協議会、福祉文教委員会
5 月 18 日	議会運営委員会
5 月 19 日	全員協議会、議員懇談会、議会改革特別委員会協議会
5 月 23 日	会派代表者会議
5 月 26 日	6 月定例会招集告示
5 月 27 日	三常任委員会協議会、予算決算委員会協議会総務分科会、 予算決算委員会協議会福祉文教分科会、予算決算委員会協議会経済環境分科会
6 月 1 日	議会運営委員会
6 月 7 日～ 6 月 22 日	6 月定例会(会期 16 日間)
6 月 7 日	広報委員会協議会
6 月 9 日	総務委員会協議会、福祉文教委員会協議会、福祉文教委員会
6 月 16 日	総務委員会協議会、総務委員会、経済環境委員会協議会、経済環境委員会 議会改革特別委員会、議会改革特別委員会協議会
6 月 17 日	議会運営委員会
6 月 22 日	議会運営委員会、議員懇談会
6 月 29 日	広報委員会、広報委員会協議会
7 月 4 日～ 7 月 6 日	経済環境委員会の行政視察
7 月 5 日	広報委員会協議会
7 月 8 日	三常任委員会協議会、議会改革特別委員会協議会
7 月 12 日	福祉文教委員会行政視察
7 月 19 日～ 7 月 20 日	総務委員会の行政視察
7 月 22 日	市議会だより(夏号)発行(35,000 部)
8 月 1 日	議会運営委員会
8 月 10 日	未来議会プロジェクト(御南高生との交流事業)、議会改革特別委員会協議会
8 月 16 日	福祉文教委員会協議会、議員懇談会

月 日	行 事 ・ 事 業
8 月 24 日	会派代表者会議
8 月 26 日	9 月定例会招集告示、三常任委員会協議会、 予算決算委員会協議会総務分科会、議会改革特別委員会協議会
9 月 1 日	議会運営委員会
9 月 6 日～ 10 月 5 日	9 月定例会(会期 30 日間)
9 月 6 日	広報委員会協議会
9 月 7 日	総務委員会協議会
9 月 8 日	経済環境委員会協議会
9 月 9 日	議員全体管内研修
9 月 13 日	経済環境委員会議会報告会
9 月 14 日	議会改革特別委員会協議会、議会改革特別委員会
9 月 15 日	議会運営委員会
9 月 16 日	議会運営委員会
9 月 21 日	予算決算委員会
9 月 27 日	予算決算委員会総務分科会、総務委員会協議会
9 月 28 日	予算決算委員会福祉文教分科会、福祉文教委員会協議会、福祉文教委員会
9 月 29 日	予算決算委員会経済環境分科会
10 月 4 日	予算決算委員会、議会運営委員会、議員懇談会
10 月 5 日	広報委員会協議会、広報委員会
10 月 27 日	広報委員会協議会
10 月 31 日～ 11 月 2 日	福祉文教委員会の行政視察
11 月 7 日	議会運営委員会行政視察
11 月 8 日	三常任委員会協議会、議会改革特別委員会協議会、広報委員会協議会
11 月 11 日	議会運営委員会、2 市 1 町議員研修会
11 月 14 日	会派代表者会議
11 月 15 日	全員協議会、福祉文教委員会協議会、議員懇談会
11 月 16 日	12 月定例会招集告示
11 月 22 日	三常任委員会協議会、予算決算委員会協議会総務分科会、 予算決算委員会協議会経済環境分科会、未来議会プロジェクト(政治塾)
11 月 24 日	議会運営委員会、市議会だより(秋号)発行(35,000 部)
11 月 29 日～ 12 月 14 日	12 月定例会(会期 16 日間)
11 月 29 日	広報委員会協議会
12 月 2 日	総務委員会、総務委員会協議会

月 日	行 事 ・ 事 業
12 月 3 日	福祉文教委員会議会報告会
12 月 6 日	総務委員会議会報告会
12 月 7 日	議会改革特別委員会協議会
12 月 8 日	福祉文教委員会協議会
12 月 9 日	議会運営委員会
12 月 14 日	議員懇談会
12 月 22 日	広報委員会協議会、広報委員会
1 月 13 日	総務委員会協議会、福祉文教委員会協議会、会派代表者会議
1 月 16 日	広報委員会行政視察
1 月 17 日	議会運営委員会
1 月 18 日	全員協議会、議員懇談会、広報委員会協議会、議会改革特別委員会協議会
1 月 19 日	議会運営委員会行政視察
1 月 27 日	議会改革特別委員会協議会
2 月 3 日	三常任委員会協議会、予算決算委員会協議会福祉文教分科会、 予算決算委員会協議会経済環境分科会
2 月 6 日	会派代表者会議
2 月 7 日	議会運営委員会
2 月 8 日	市議会だより(冬号)発行(35,000 部)
2 月 14 日	3 月定例会招集告示、全員協議会、議員懇談会、三常任委員会協議会
2 月 15 日	第 1 回臨時会(会期 1 日間)、五常任委員会、議会運営委員会
2 月 16 日	三常任委員会協議会、予算決算委員会協議会総務分科会、 予算決算委員会協議会福祉文教分科会、予算決算委員会協議会経済環境分科会
2 月 17 日	議会運営委員会
2 月 21 日～ 3 月 23 日	3 月定例会(会期 31 日間)
2 月 21 日	広報委員会協議会
2 月 24 日	議会運営委員会、議会改革特別委員会協議会
3 月 7 日	議会運営委員会
3 月 10 日	予算決算委員会、議会改革特別委員会
3 月 14 日	総務委員会、総務委員会協議会、予算決算委員会総務分科会、 予算決算委員会協議会総務分科会
3 月 15 日	福祉文教委員会協議会、予算決算委員会福祉文教分科会
3 月 16 日	経済環境委員会協議会、予算決算委員会経済環境分科会
3 月 22 日	予算決算委員会、議会運営委員会
3 月 23 日	広報委員会協議会、広報委員会

第2 事務事業

1 定例会開催状況

(1)6 月定例会

区 分	令和 4 年	令和 3 年
会期(日数)	6/7～6/22 (16 日)	6/8～6/23 (16 日)
会議日数(時間)	4 日(8 時間 40 分)	4 日 (12 時間 04 分)
提出議案数	15 件	23 件
一般質問者数	10 人	13 人

(2)9 月定例会

区 分	令和 4 年	令和 3 年
会期(日数)	9/6～10/5 (30 日)	9/7～10/27 (51 日)
会議日数(時間)	9 日 (23 時間 06 分)	8 日 (17 時間 08 分)
提出議案数	28 件	28 件
一般質問者数	12 人	6 人

(3)12 月定例会

区 分	令和 4 年	令和 3 年
会期(日数)	11/29～12/14 (16 日)	11/29～12/15 (17 日)
会議日数(時間)	5 日 (10 時間 35 分)	4 日 (10 時間 51 分)
提出議案数	33 件	16 件
一般質問者数	11 人	15 人

(4)3 月定例会

区 分	令和 5 年	令和 4 年
会期(日数)	2/21～3/23 (31 日)	2/21～3/24 (32 日)
会議日数(時間)	9 日 (20 時間 51 分)	9 日 (24 時間 15 分)
提出議案数	33 件	36 件
代表質問者数	7 人	6 人
一般質問者数	7 人	9 人

2 臨時会開催状況

(1)令和5年第1回臨時会

区 分	令和 5 年
会期(日数)	2/15 (1 日)
会議日数(時間)	1 日 (1 時間 27 分)
提出議案数	10 件

3 常任委員会・分科会(常任委員会協議会)・特別委員会開催回数

委員会名	令和4年度	令和3年度
総務委員会	4 (17)	4 (13)
福祉文教委員会	5 (17)	3 (18)
経済環境委員会	2 (13)	2 (15)
広報委員会	5 (13)	6 (15)
議会運営委員会	20 (－)	30 (－)
予算決算委員会	11 (12)	11 (18)
議会改革特別委員会	3 (12)	1 (1)
合 計	50 (84)	57 (80)

4 意見書等の状況

No	件 名	議決日
1	核兵器のない世界の実現に向けて一層の取組み推進を求める意見書	令和4年10月5日
2	消費税のインボイス制度導入に伴うシルバー人材センターの安定的な運営に関する意見書	令和4年10月5日